Ⅰ．我が国経済

１．四半期別ＧＤＰ速報

2019年４－６月期（２次速報）の実質国内総生産は、前期比0.3%増（年率1.3%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、%）

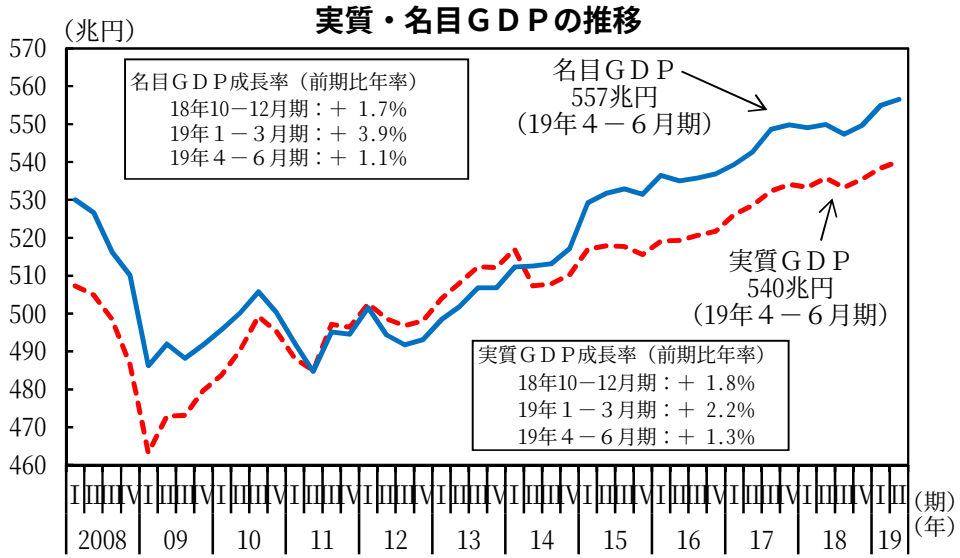
	2017年（平成29年）	2018年（平成30年）	2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2018年			2019年		
					４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月	（寄与度）
実質国内総支出(ＧＤＰ)					0.5	▲ 0.5	0.4	0.5	0.3	－
（前期比年率）	1.9	0.8	1.9	0.7	1.9	▲ 1.9	1.8	2.2	1.3	－
（前年同期比）					1.5	0.1	0.3	1.0	1.0	－
国内需要	(1.3)	(0.7)	(1.5)	(0.8)	(0.5)	(▲ 0.3)	(0.8)	(0.1)	0.6	(0.6)
民間需要	(1.2)	(0.8)	(1.3)	(0.8)	(0.5)	(▲ 0.3)	(0.8)	(0.0)	0.4	(0.3)
民間最終消費支出	1.1	0.3	1.0	0.4	0.3	▲ 0.1	0.4	▲ 0.0	0.6	(0.3)
民間住宅	2.1	▲ 5.8	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 1.8	0.8	1.3	0.8	0.1	(0.0)
民間企業設備	3.9	3.9	4.6	3.5	3.0	▲ 2.8	3.0	▲ 0.2	0.2	(0.0)
民間在庫変動	(▲ 0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	－	(▲ 0.0)
公的需要	(0.1)	(▲ 0.0)	(0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(0.1)	(0.1)	1.3	(0.3)
政府最終消費支出	0.3	0.8	0.4	0.9	0.1	0.3	0.7	▲ 0.1	1.2	(0.2)
公的固定資本形成	0.7	▲ 3.3	0.5	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.2	1.5	1.8	(0.1)
財貨・サービスの純輸出	(0.6)	(0.0)	(0.4)	(▲ 0.1)	(0.0)	(▲ 0.2)	(▲ 0.4)	(0.4)	－	(▲ 0.3)
財貨・サービスの輸出	6.8	3.4	6.5	1.5	0.8	▲ 2.1	1.2	▲ 2.0	▲ 0.0	(▲ 0.0)
財貨・サービスの輸入	3.4	3.4	4.0	2.1	0.8	▲ 1.2	3.6	▲ 4.3	1.7	(▲ 0.3)
最終需要	2.0	0.6	1.8	0.6	0.5	▲ 0.7	0.4	0.5	0.4	－
実質国民総所得(ＧＮＩ)	1.5	0.2	1.5	0.2	0.5	▲ 0.9	0.5	0.7	0.4	－
実質雇用者報酬	1.2	2.2	1.3	2.1	1.2	▲ 0.4	0.3	0.3	0.7	－

（名目値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、%）

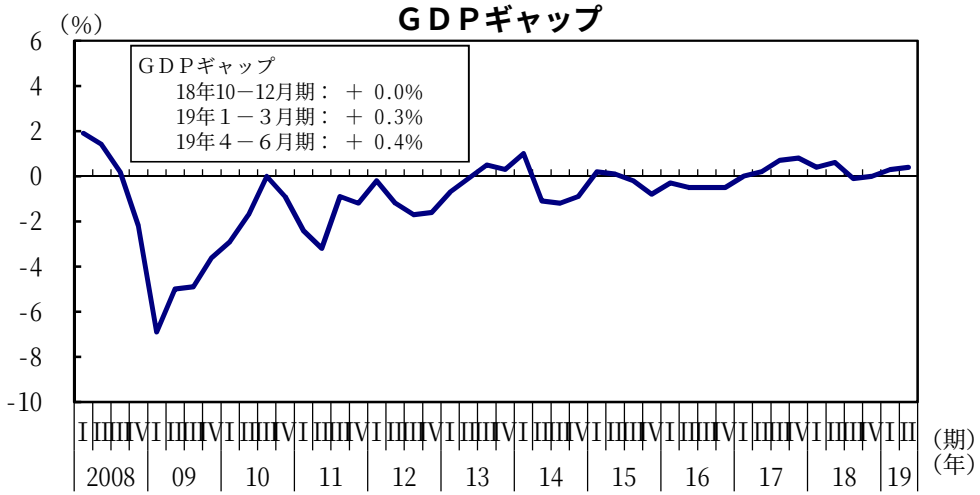
	2017年（平成29年）	2018年（平成30年）	2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2018年			2019年			
					４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月	（寄与度）	（実額）
名目国内総支出(ＧＤＰ)	1.7	0.7	2.0	0.5	0.2	▲ 0.5	0.4	1.0	0.3	－	－
（前年同期比）					1.4	▲ 0.3	▲ 0.0	1.1	1.3	－	－
（実額）	545.1	548.9	547.5	550.4	549.9	547.3	549.7	554.9	－	－	556.5
国内需要	(1.7)	(1.4)	(2.1)	(1.2)	(0.3)	(0.1)	(0.9)	(0.1)	0.7	(0.7)	556.0
民間需要	(1.5)	(1.3)	(1.7)	(1.2)	(0.4)	(0.0)	(0.8)	(▲ 0.1)	0.5	(0.4)	417.9
民間最終消費支出	1.3	0.9	1.4	0.8	▲ 0.0	0.4	0.5	▲ 0.2	0.7	(0.4)	308.2
民間住宅	3.8	▲ 4.2	1.1	▲ 2.7	▲ 1.3	1.0	1.7	0.8	0.2	(0.0)	17.1
民間企業設備	4.5	4.7	5.4	4.4	3.3	▲ 2.3	3.0	▲ 0.3	0.1	(0.0)	90.6
民間在庫変動	(▲ 0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	－	(▲ 0.0)	2.0
公的需要	(0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	1.2	(0.3)	138.1
政府最終消費支出	0.6	1.1	1.1	1.0	▲ 0.3	0.5	0.5	0.4	0.9	(0.2)	110.4
公的固定資本形成	2.4	▲ 1.6	2.3	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 0.7	1.7	2.3	(0.1)	27.7
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.0)	(▲ 0.7)	(▲ 0.1)	(▲ 0.7)	(▲ 0.1)	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(0.9)	－	(▲ 0.4)	0.6
財貨・サービスの輸出	11.2	4.5	10.5	2.3	1.3	▲ 1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 0.3	(▲ 0.1)	97.7
財貨・サービスの輸入	12.3	8.8	11.7	6.6	2.2	1.7	2.9	▲ 7.9	1.9	(▲ 0.3)	97.1
最終需要	1.7	0.5	1.9	0.4	0.2	▲ 0.7	0.4	0.9	0.3	－	－
ＧＤＰデフレーター	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	0.0	▲ 0.0	0.4	▲ 0.1	－	－
（前年同期比）					▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	0.4	－	－

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
体系基準年（名目値のベンチマークとなる年）：2011年
基準年（デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年
実額は季節調整系列（単位：兆円）

実質・名目ＧＤＰの推移



ＧＤＰギャップ



（備考）上図：内閣府「国民経済計算」により作成。
下図：内閣府試算値。推計に用いている「毎月勤労統計調査」の指標については、
2011年12月以前の従来の公表値と2012年1月以降の再集計値を接続して推計を行っている。

（参考）経済見通し等

（（　）内は寄与度）

	2018年度（平成30年度）実績（%）	2019年度（令和元年度）政府経済見通し（%程度）	2019年度（令和元年度）年央試算（%程度）
実質国内総生産	0.7	1.3	0.9
国内需要	(0.8)	(1.4)	(1.2)
民間需要	(0.8)	(1.1)	(0.9)
民間最終消費支出	0.4	1.2	0.9
民間住宅	▲ 4.3	1.3	0.6
民間企業設備	3.5	2.7	2.5
公的需要	(▲ 0.0)	(0.2)	(0.3)
政府最終消費支出	0.9	1.0	1.1
公的固定資本形成	▲ 3.9	1.2	2.6
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.3)
財貨・サービスの輸出	1.3	3.0	0.5
（控除）財貨・サービスの輸入	2.0	3.3	2.3
名目国内総生産	0.5	2.4	1.7
ＧＤＰデフレーター	▲ 0.2	1.1	0.8
消費者物価上昇率	0.7	1.1	0.7

（備考）内閣府「令和元（2019）年度内閣府年央試算」により作成。

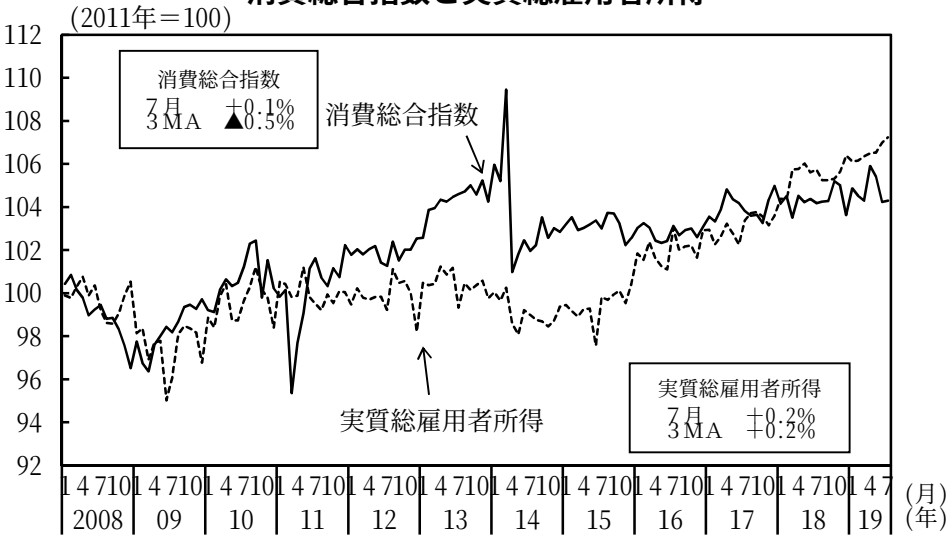
２.個人消費
個人消費は、持ち直している。

（前年同期比（％）、[　]内は暦年前年比（％）、（　）内は季調済前期比（％）、<　>は季調済前月差（ポイント））

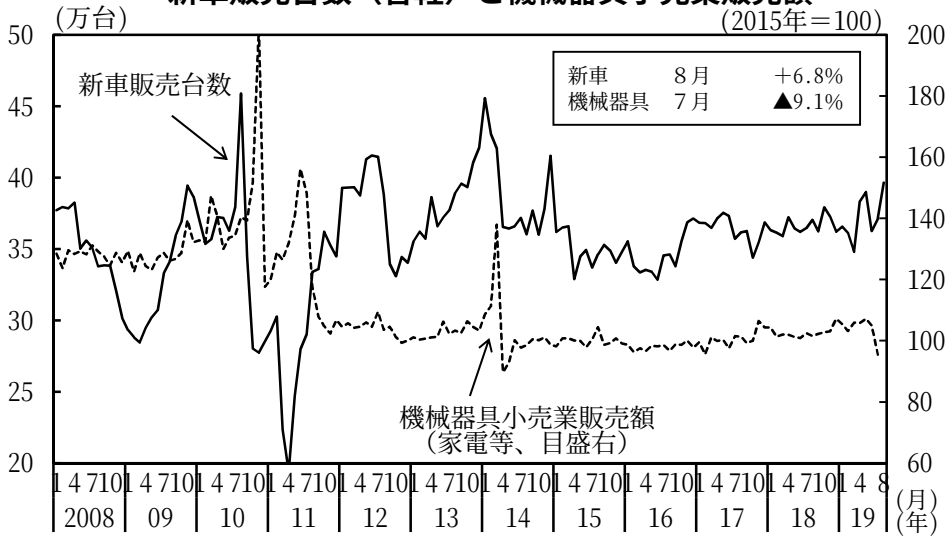
	（金額等）									
	[2018年] 2018年度	[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2018年10－12月	2019年１－３月	４－６月	2019年５月	６月	７月	８月
消費総合指数（実質）	－	[1.1] 1.1	[0.3] 0.3	(0.4)	(▲0.1)	(0.6)	(▲0.5)	(▲1.1)	(0.1)	－
実質総雇用者所得	－	[1.1] 1.4	[2.3] 2.1	(0.4) 2.5	(0.4) 1.0	(0.4) 1.1	(0.0) 0.8	(0.4) 1.5	(0.2) 1.3	－ －
名目総雇用者所得	－	[1.5] 2.0	[3.1] 2.7	(0.5) 3.1	(0.2) 1.3	(0.5) 1.8	(0.3) 1.5	(0.5) 2.2	(0.2) 1.8	－ －
消費者態度指数	－	－	－	－	－	－	<▲1.0>	<▲0.7>	<▲0.9>	<▲0.7>
家計調査　実質消費支出	－	(▲0.3) 0.3	(▲0.4) 0.0	(0.2) ▲0.2	(▲0.2) 1.9	(0.6) 2.6	(5.5) 4.0	(▲2.8) 2.7	(▲0.9) 0.8	－ －
家計調査　実質消費支出（除く住居等）	－	(▲0.1) －	－ －	(1.3) －	(0.0) －	(0.7) －	(5.5) 5.2	(▲2.9) 4.6	(▲1.9) 1.1	－ －
販売側統計　小売業販売額（商業動態統計、名目）	[145.0兆円] －	[1.9] 1.9	[1.7] 1.6	(0.7) 2.0	(▲1.3) 0.7	(0.5) 0.7	(0.4) 1.3	(0.0) 0.5	(▲2.3) ▲2.0	－ －
百貨店販売額（全店、名目）	[6.4兆円] －	[▲0.7] ▲0.4	[▲1.7] ▲2.1	(1.3) ▲1.8	(▲2.1) ▲2.9	(1.8) ▲2.1	(▲2.3) ▲1.9	(2.4) ▲2.2	(▲6.2) ▲3.7	－ －
スーパー販売額（全店、名目）	[13.2兆円] －	[0.4] 1.0	[0.9] 0.5	(▲1.3) ▲0.2	(▲0.5) ▲0.3	(0.2) 0.1	(▲0.4) 0.6	(0.5) 0.6	(▲2.4) ▲4.9	－ －
ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ販売額（全店、名目）	[12.0兆円] －	[2.4] 2.3	[2.0] 2.1	(▲0.6) 1.6	(1.7) 2.6	(0.1) 2.3	(▲1.6) 2.8	(▲0.6) 1.4	(▲2.0) ▲1.3	－ －
機械器具小売業販売額	[6.1兆円] －	[2.8] 3.6	[1.9] 1.6	(2.3) 0.6	(0.4) 2.9	(1.1) 4.5	(1.3) 5.9	(▲2.1) 5.5	(▲9.1) ▲8.2	－ －
新車販売台数（登録・届出）（乗用車、軽を含む）	[439.1万台] 436.4万台	[5.8] 2.5	[0.1] 0.3	(1.5) 5.1	(▲3.5) ▲2.1	(5.7) 2.1	(1.7) 6.4	(▲7.1) ▲2.2	(2.4) 2.9	(6.8) 4.9

（備考）１．内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「労働力調査（基本集計）」、「家計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Ｐは速報値。
２．消費総合指数及び総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。
３．家計調査の実質消費支出は2018年１月調査からの調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値（変動調整値）。
実質消費支出（除く住居等）の前年同期比については、暦年、年度及び四半期の変動調整値は公表されていない。
2018年の名目消費支出は287,315円（月平均）。
４．実質消費支出（除く住居等）は、二人以上の世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。
５．消費者態度指数、小売業販売額のコンビニエンスストア販売額及び新車販売台数は、うるう年調整をしていない。
６．小売業、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、機械器具小売業の販売額は商業動態統計（経済産業省）により作成。
７．消費総合指数及び総雇用者所得は内閣府推計値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。
８．総雇用者所得については、毎月勤労統計調査の再集計値（抽出調査系列）に2019年７月以降の全数調査系列を接続したものを基に推計。

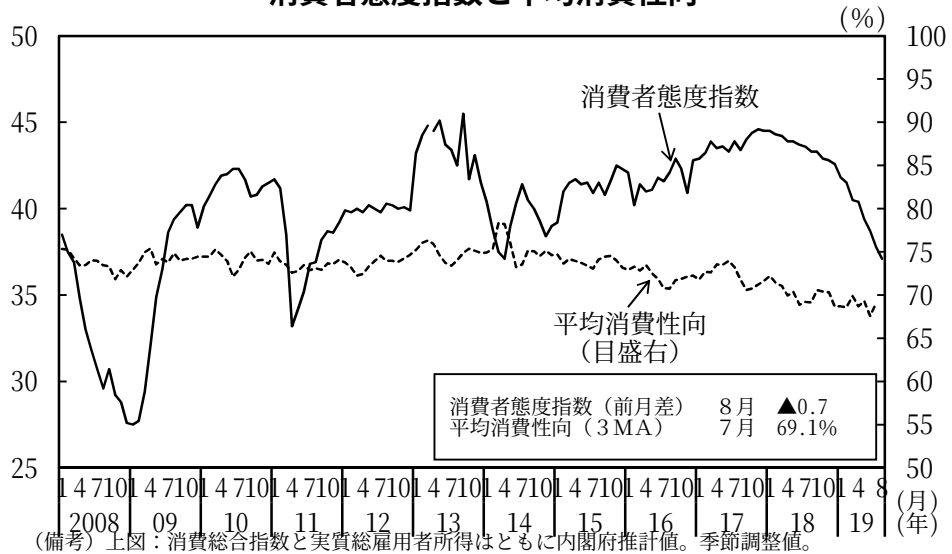
消費総合指数と実質総雇用者所得



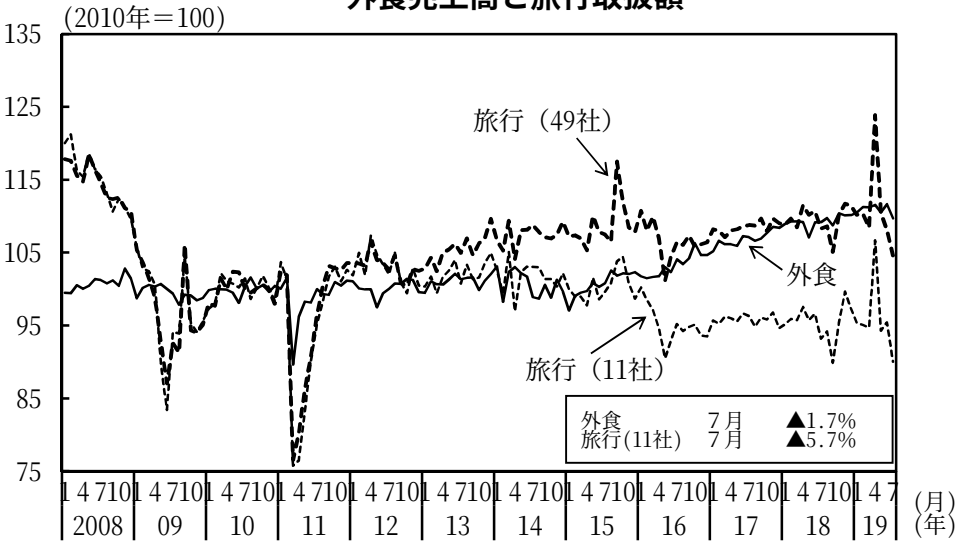
新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額



消費者態度指数と平均消費性向



外食売上高と旅行取扱額



（備考）上図：消費総合指数と実質総雇用者所得はともに内閣府推計値。季節調整値。
総雇用者所得は、毎月勤労統計調査の再集計値（抽出調査系列）に2019年７月以降の全数調査系列を接続したものを基に推計。
下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
平均消費性向（季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は後方３か月移動平均値。変動調整前の値を用いている。
消費者態度指数（季節調整値、二人以上の世帯）は、2013年４月より訪問留置調査から郵送調査に調査方法を変更。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。なお、2013年４月に調査方法等を変更した際に数値の不連続が生じている。

（備考）上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。
下図：外食売上高は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。旅行取扱額のうち11社は鉄道旅客協会「販売概況」、参考は観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」により作成。49社については、2015年の取扱額を基準に公表値の前年比を用いて延伸および割り戻したうえで、2010年を基準に指数化。内閣府による季節調整値。

３．民間設備投資

設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。

（前年同期比、（　）内は季調済前期比、%）

法人企業統計季報	［2018年実額］ 2018年度実額	［2017年］ 2017年度	［2018年］ 2018年度	2018年度 上期	2018年度 下期	2018年 ７－９月期	10－12月期	2019年 １－３月期	４－６月期
全産業	［48.8兆円］ 49.7兆円	[3.7] 3.4	[6.2] 7.0	8.4	5.9	(▲ 3.1) 4.5	(2.6) 5.7	(0.8) 6.1	(1.5) 1.9
製造業	［17.5兆円］ 17.9兆円	[0.6] 1.1	[8.9] 10.6	11.8	9.6	(▲ 8.0) 5.1	(8.3) 10.9	(▲ 2.0) 8.5	(▲ 4.3) ▲ 6.9
非製造業	［31.3兆円］ 31.8兆円	[5.5] 4.7	[4.7] 5.1	6.5	4.0	(▲ 0.3) 4.2	(▲ 0.5) 2.7	(2.5) 5.0	(4.7) 7.0
大中堅企業	［37.1兆円］ 38.0兆円	[3.8] 4.3	[9.5] 10.2	11.5	9.3	(▲ 8.7) 5.6	(7.1) 10.8	(▲ 0.2) 8.2	(2.0) ▲ 0.7
中小企業	［11.7兆円］ 11.7兆円	[3.5] 1.0	[▲ 3.1] ▲ 2.3	0.3	▲ 4.5	(16.0) 1.6	(▲ 9.9) ▲ 8.0	(3.6) ▲ 1.3	(1.5) 10.0

（備考）１．年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
２．ソフトウェア投資を含む。

（前年同期（月）比、（　）内は季調済前期（月）比、%）

	［2018年実額］ 2018年度実額	［2017年］ 2017年度	［2018年］ 2018年度	2018年 10－12月	2019年 １－３月	４－６月	2019年 ５月	６月	７月
資本財出荷指数 （除く輸送機械）	－	[5.2] 7.0	[3.9] ▲ 0.3	(1.6) 1.3	(▲ 7.4) ▲ 6.9	(2.5) ▲ 6.6	(5.0) ▲ 4.2	(▲ 5.0) ▲ 6.2	(0.2) ▲ 3.2
資本財総供給指数 （除く輸送機械）	－	[4.7] 6.5	[3.7] 0.1	(4.0) 5.1	(▲ 11.4) ▲ 5.6	(5.9) ▲ 1.4	(6.4) 4.0	(▲ 8.7) ▲ 2.4	P (3.5) P ▲ 2.7
機械受注 （船舶・電力を除く民需）	［10.5兆円］ 10.4兆円	[▲ 1.1] ▲ 0.8	[3.6] 2.8	(▲ 3.2) 2.0	(▲ 3.2) ▲ 2.5	(7.5) 4.1	(▲ 7.8) ▲ 3.7	(13.9) 12.5	(▲ 6.6) 0.3
建築着工　工事費予定額 （民間非居住用）	［9.8兆円］ 9.6兆円	[9.2] 6.2	[0.7] ▲ 0.9	(▲ 1.3) 0.5	(▲ 5.8) ▲ 6.0	(8.9) 3.5	(0.4) 9.1	(▲ 2.7) 0.6	(20.0) 1.8

７－９月期見通し
(▲ 6.1)

（備考）１．Ｐは速報値。
２．建築着工工事費予定額（民間非居住用）は、建築着工統計調査報告（国土交通省）を基に内閣府で試算したものである。

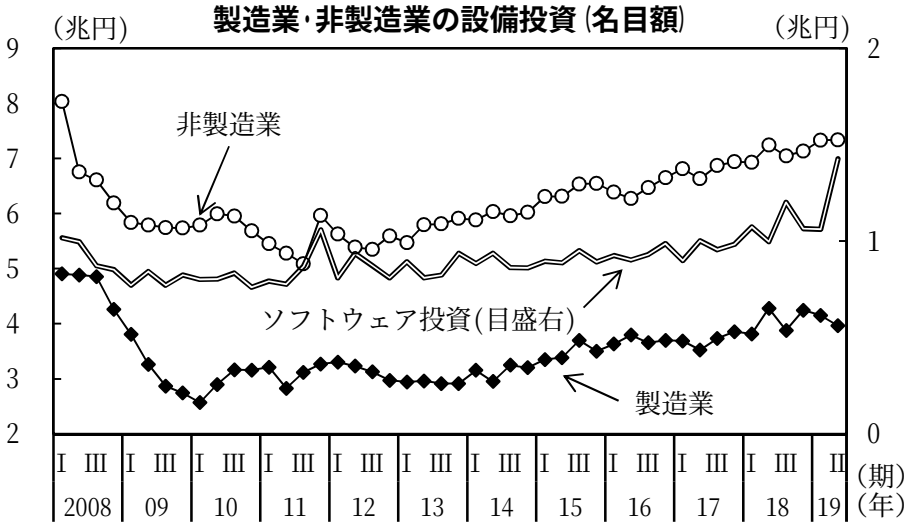
主要機関の設備投資アンケート調査結果

（前年度比、%）

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査名	全国企業短期経済観測調査						全国設備投資計画調査		設備投資動向調査		法人企業景気予測調査	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金１億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
全産業	5.1	5.7	4.5	8.2	5.0	▲ 4.2	11.4	11.5	9.1	9.9	10.2	8.3
（除く電力）	5.2	6.0	4.6	8.8	5.0	▲ 4.2	13.7	11.6	－	－	11.0	8.0
製造業	5.8	6.7	4.3	8.5	17.0	▲ 2.9	12.8	13.5	10.1	12.2	16.2	8.9
非製造業	4.4	4.6	4.7	7.7	▲ 2.1	▲ 5.0	10.7	10.5	7.8	6.9	7.0	7.9
（除く電力）	4.5	5.2	5.1	9.2	▲ 2.1	▲ 5.0	14.2	10.5	－	－	8.0	7.4
電力	3.3	▲ 0.7	2.7	▲ 1.1	13.6	▲ 11.4	▲ 2.1	10.5	－	－	▲ 7.0	16.2
調査時点	2019年５月～６月						2019年６月		2019年４月		2019年８月	
発表時期	2019年７月						2019年８月		2019年６月		2019年９月	
回答社数	9,770		1,915		5,116		2,016		1,064		11,667	

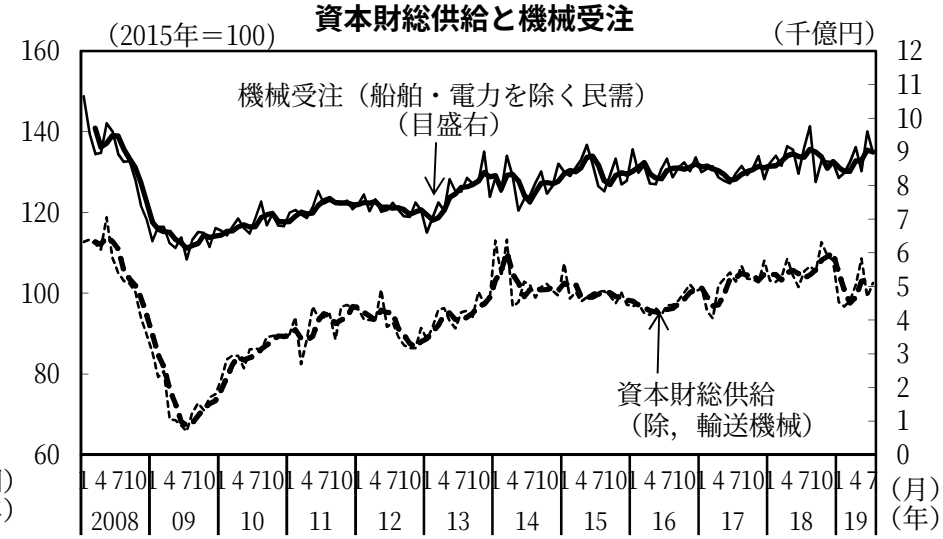
（備考）１．日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。
２．日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
３．内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額（除く土地購入額）。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

製造業･非製造業の設備投資（名目額）



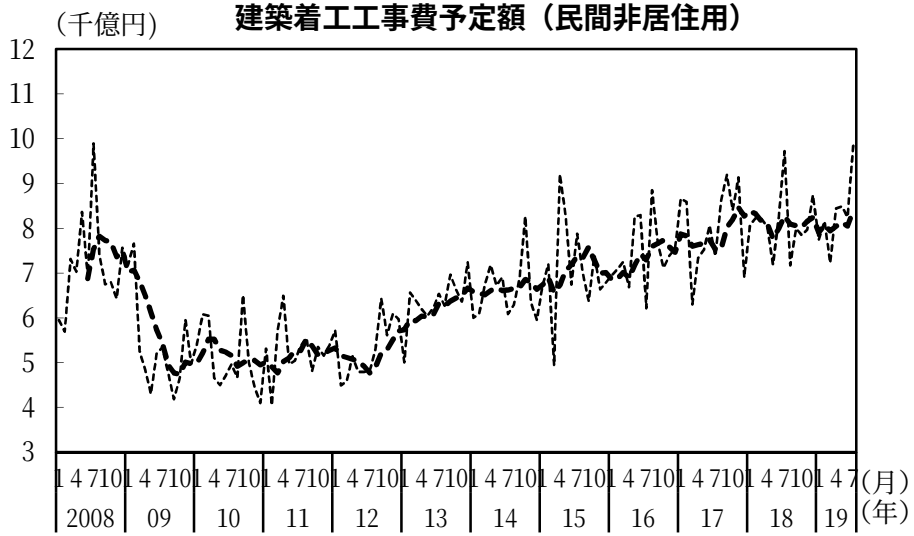
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資(当期末)、季節調整値。
ソフトウェア投資は季節調整値。

資本財総供給と機械受注



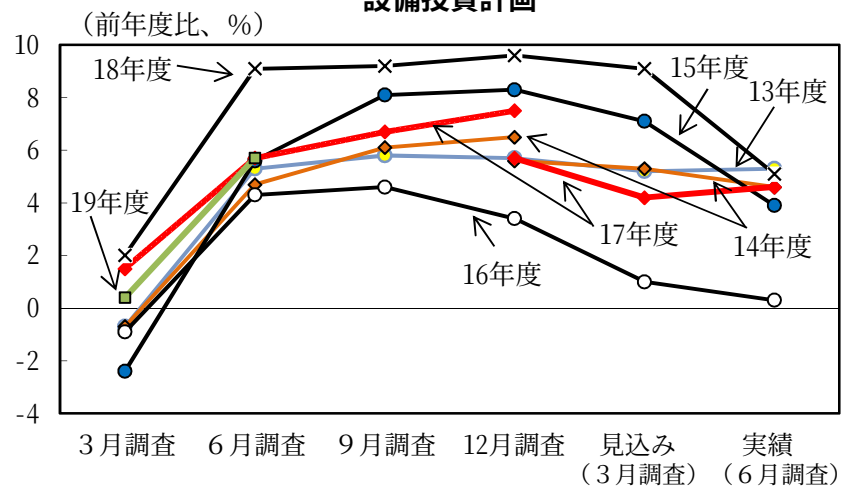
（備考）１．経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
２．太線は後方３か月移動平均。

建築着工工事費予定額（民間非居住用）



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」により作成。
２．内閣府による季節調整値。
３．太線は後方６か月移動平均。

設備投資計画



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
２．2015年、2018年３月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、グラフが不連続となっている。
３．2016年までは「ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）」、2017年からは「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）」。

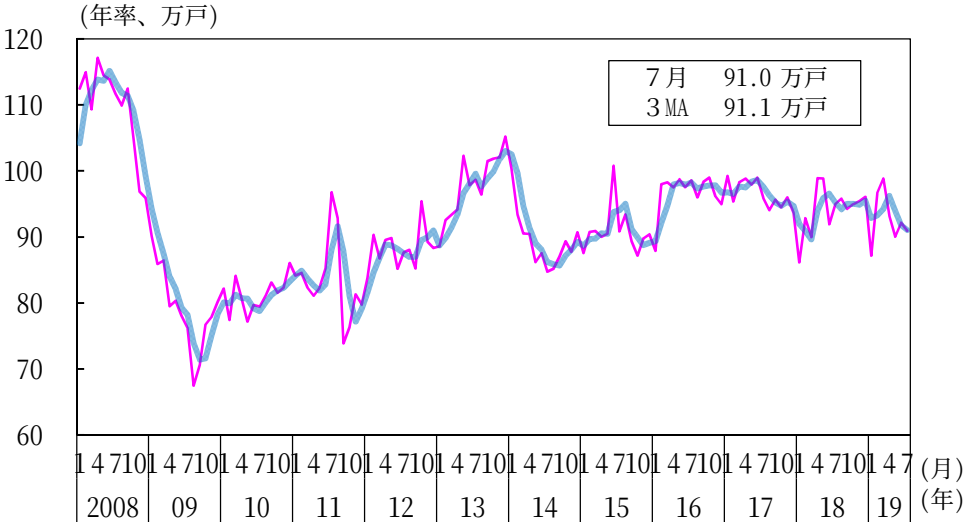
４．住宅建設
住宅建設は、このところ弱含んでいる。

（前年同期（月）比、（　）内は季調済前期（月）比、%）

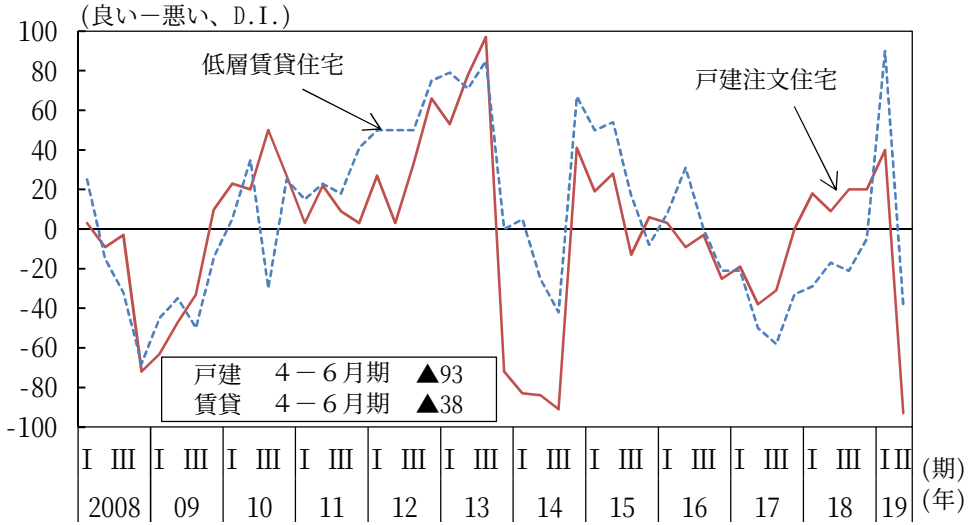
	[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2018年 10－12月	2019年 １－３月	４－６月	2019年 ５月	６月	７月
新設住宅着工戸数 (万戸)	[96.5]	[94.2]						
(万戸)	94.6	95.3	95.5	94.2	91.8	90.0	92.2	91.0
	[▲ 0.3]	[▲ 2.3]	(0.5)	(▲ 1.3)	(▲ 2.6)	(▲ 3.3)	(2.4)	(▲ 1.3)
	▲ 2.8	0.7	0.6	5.2	▲ 4.7	▲ 8.7	0.3	▲ 4.1
建築主が民間	[0.2]	[▲ 2.4]	(0.6)	(▲ 1.8)	(▲ 2.1)	(▲ 4.9)	(4.9)	(▲ 1.9)
	▲ 2.6	0.7	0.7	5.3	▲ 4.7	▲ 9.9	1.5	▲ 3.7
持　　家	[▲ 2.7]	[▲ 0.4]	(3.6)	(2.9)	(2.8)	(▲ 2.2)	(2.6)	(▲ 6.6)
	▲ 3.3	2.0	4.0	7.4	9.6	6.5	12.9	3.3
貸　　家	[0.2]	[▲ 5.5]	(▲ 6.3)	(▲ 2.8)	(▲ 5.9)	(▲ 1.8)	(4.5)	(▲ 2.8)
	▲ 4.0	▲ 4.9	▲ 7.4	▲ 7.2	▲ 14.9	▲ 15.8	▲ 12.2	▲ 15.2
分　　譲	[1.9]	[0.0]	(6.4)	(▲ 1.3)	(▲ 7.7)	(▲ 3.6)	(8.3)	(3.8)
	▲ 0.3	7.5	10.4	21.5	▲ 3.8	▲ 11.4	7.8	5.1
一戸建て	[3.3]	[3.1]	(4.3)	(▲ 0.3)	(2.8)	(▲ 6.1)	(5.9)	(▲ 1.0)
	2.4	5.1	4.8	7.9	4.4	0.1	10.2	9.0
マンション	[0.2]	[▲ 3.6]	(9.7)	(2.4)	(▲ 22.7)	(▲ 5.5)	(12.5)	(10.3)
	▲ 3.5	10.6	18.8	40.5	▲ 12.9	▲ 22.9	4.5	▲ 0.4
着工床面積	[▲ 0.9]	[▲ 2.8]	(2.8)	(▲ 0.0)	(▲ 2.4)	(▲ 2.5)	(2.9)	(▲ 0.5)
	▲ 3.6	1.0	2.3	7.7	▲ 0.6	▲ 4.5	5.2	1.0
建築主が民間	[▲ 0.4]	[▲ 2.9]	(2.8)	(0.0)	(▲ 2.3)	(▲ 3.3)	(4.1)	(▲ 0.9)
	▲ 3.4	1.1	2.3	8.0	▲ 0.5	▲ 5.2	6.1	1.2
工事費予定額平米単価 (万円)	[19.4]	[19.3]						
(万円)	19.3	19.4	19.3	19.8	19.4	19.3	19.5	19.6
	[2.7]	[▲ 0.7]						
	0.5	0.9	1.3	3.1	0.1	▲ 2.0	1.1	1.1

（備考）　国土交通省「建築着工統計」により作成。
なお、「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。
また、「工事費予定額平米単価」は、「居住専用＋居住産業併用×０．７」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

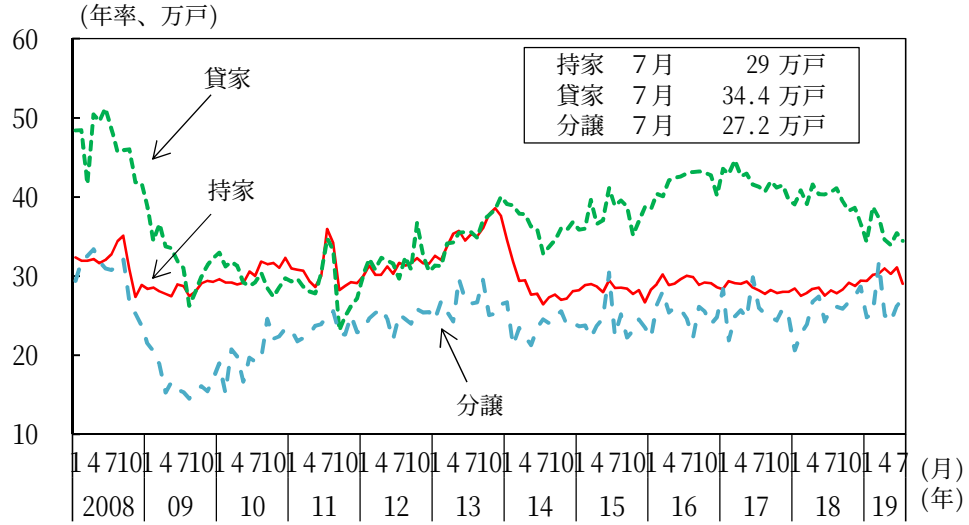
住宅着工戸数（季節調整値）



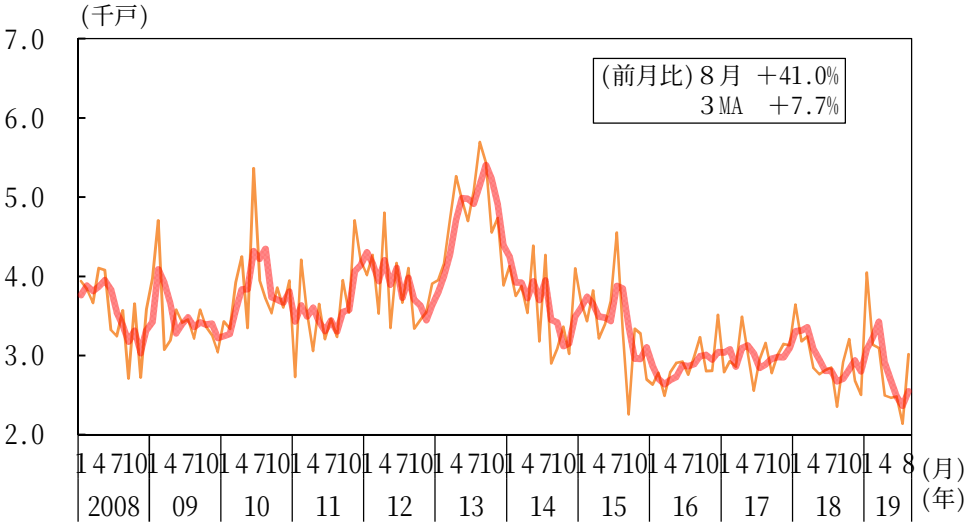
住宅景況判断指数（受注戸数）



利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）



首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）



（備考）1．国土交通省「建築着工統計」、（一社）住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、（株）不動産経済研究所資料により作成。太線は後方３か月移動平均。
2．住宅景況判断指数（受注戸数）は、住宅生産団体連合会の企業会員等18社の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比（実績）について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の５段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値（-100～+100）。
3．首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

５．公共投資

公共投資は、底堅さが増している。

（前年同期（月）比、[　]内は暦年前年比、（　）内は季調済前期（月）比、%）

	[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2019年１-３月	４-６月	2019年５月	６月	７月	８月
公共工事受注額	[2.0] ▲ 1.8	[▲ 8.4] ▲ 3.2	(20.3) 10.7	(▲ 0.5) 12.7	(▲ 3.3) 4.3	(3.2) 23.0	(0.5) 26.1	－ －
公共工事受注額（大手50社）	[▲ 5.8] ▲ 5.4	[▲ 16.4] ▲ 15.0	(29.4) 4.3	(▲ 34.9) ▲ 16.3	(40.3) ▲ 18.1	(14.6) 23.0	(18.3) 34.4	－ －
公共工事請負金額	[0.7] ▲ 4.3	[▲ 3.1] 1.1	(2.6) 5.9	(4.5) 4.2	(9.8) 10.5	(▲ 8.0) 1.0	(14.1) 28.5	(▲ 13.6) 2.2
公共工事出来高	[3.2] 3.8	[▲ 2.0] ▲ 3.0	(2.0) ▲ 2.2	(2.8) 2.5	(0.9) 2.1	(1.8) 5.3	(▲ 0.7) 4.9	－ －
公的固定資本形成（名目）	[2.4] 2.3	[▲ 1.6] ▲ 2.3	(1.7) ▲ 1.5	(2.3) 2.2				

（備考）１．内閣府「四半期GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
２．公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における１件500万円以上の工事。
３．公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

（参考）

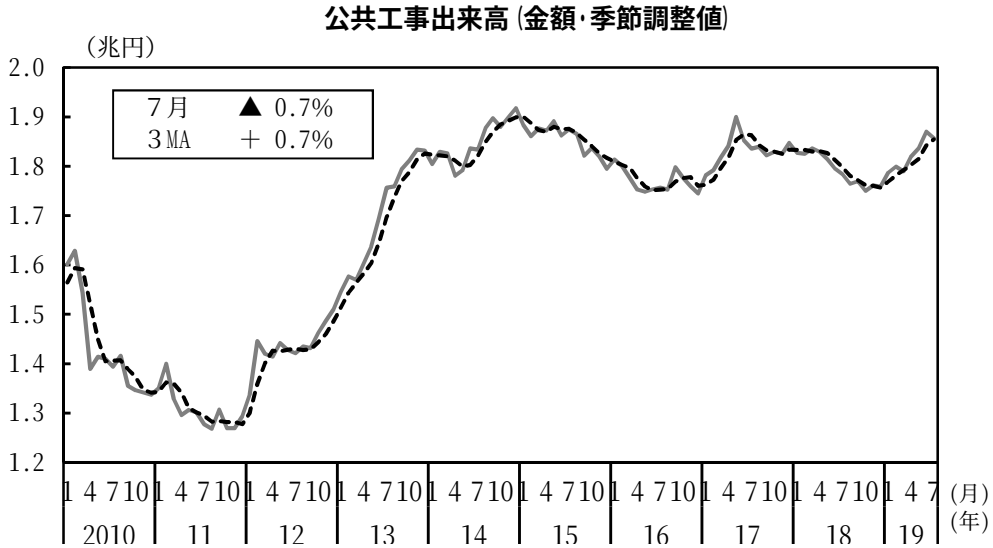
①国の公共事業関係費（一般会計）

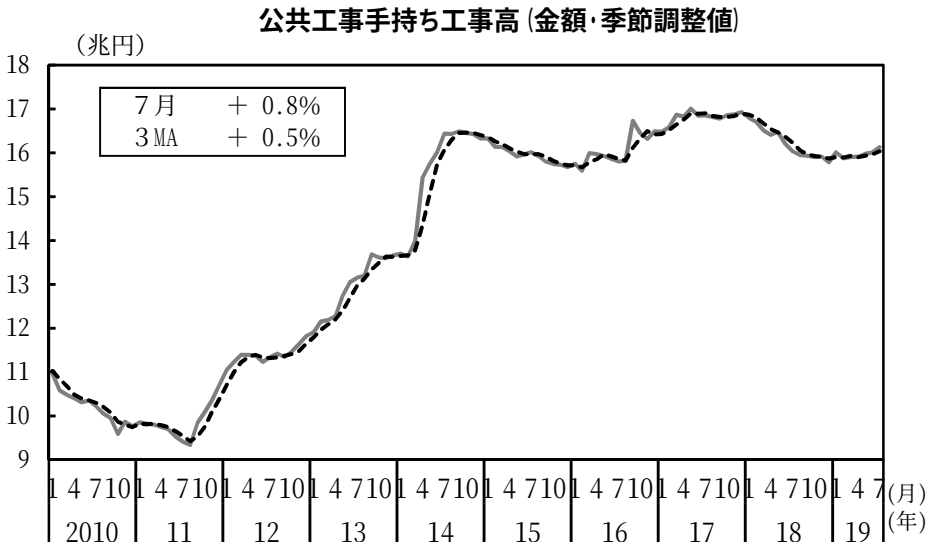
年度		2016	2017	2018	2019
当初予算	（億円）	59,737	59,763	59,789	69,099
	（前年度比、%）	0.0	0.0	0.0	15.6
補正後予算	（億円）	75,476	69,721	75,536	－
	（前年度比、%）	15.3	▲ 7.6	8.3	－

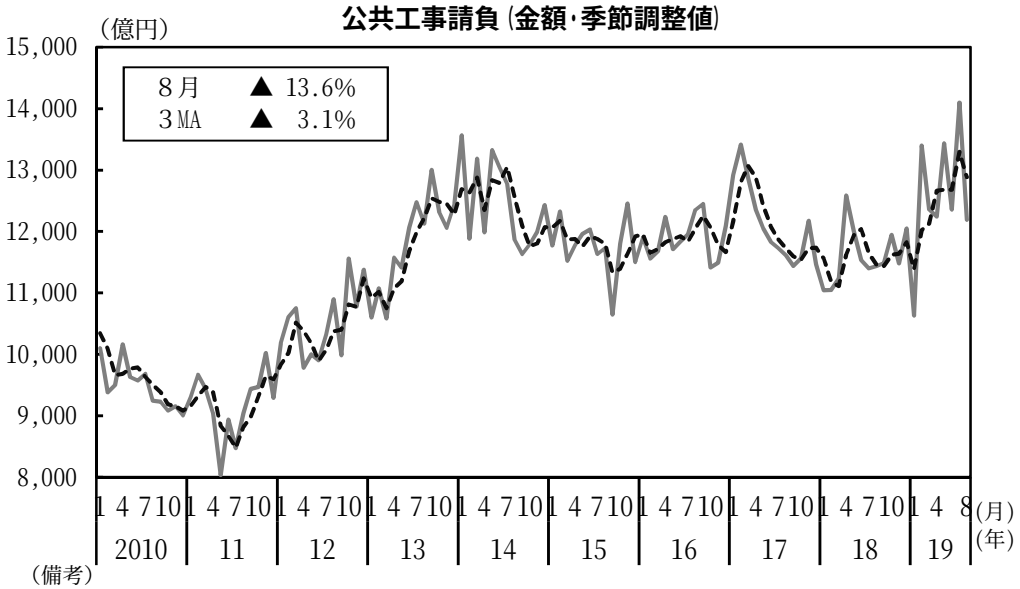
②地方の普通建設事業費　（前年度比、%）

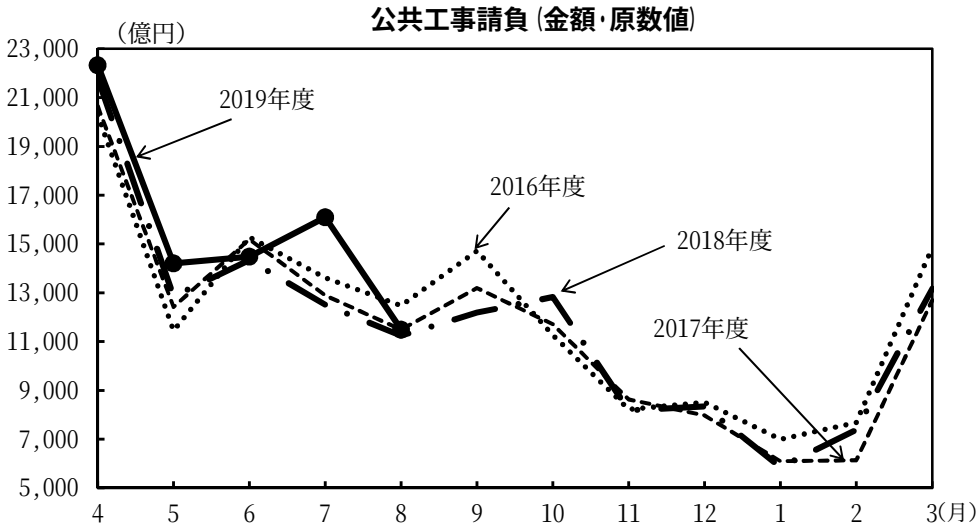
調査機関	総務省		時事通信社		日経グローカル	
区分	（当初予算）		（当初予算）		（当初予算）	
年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
普通建設事業費	2.2	9.8	1.7	9.3	2.0	6.8
うち補助事業費	▲ 1.5	10.2	0.2	6.3	0.7	4.0
うち単独事業費	7.9	10.3	4.2	12.9	3.7	9.4
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

（備考）１．財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、（株）日本経済新聞社「日経グローカル」調査などにより作成。
２．①における2019（令和元）年度当初予算は、公共事業関係費の通常分に加え「防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策」などの「臨時・特別の措置」分を含む。









（備考）

左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は、後方３か月移動平均。

（備考）

右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

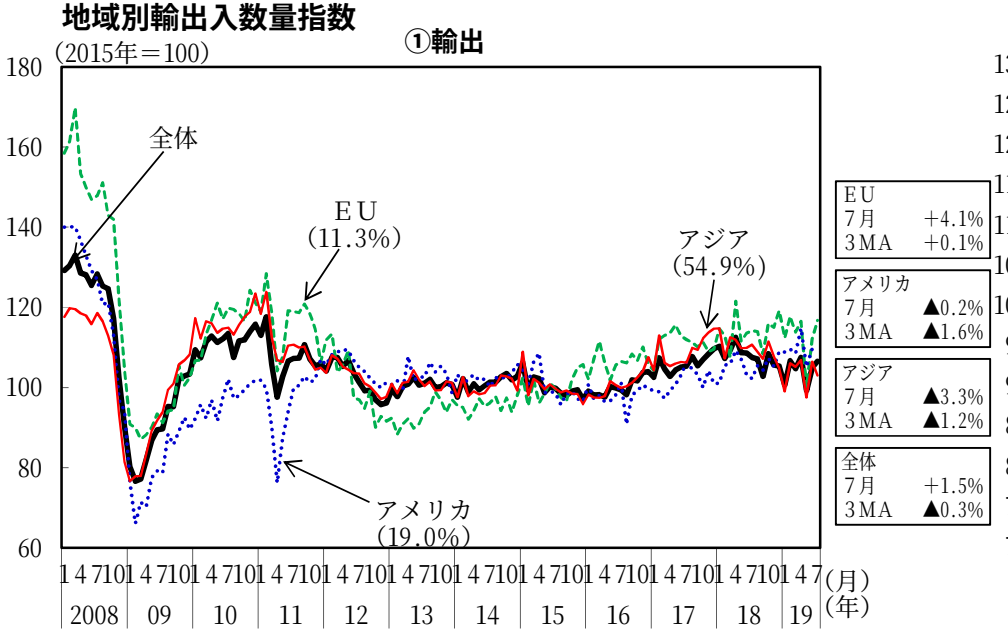
６．輸出・輸入・国際収支

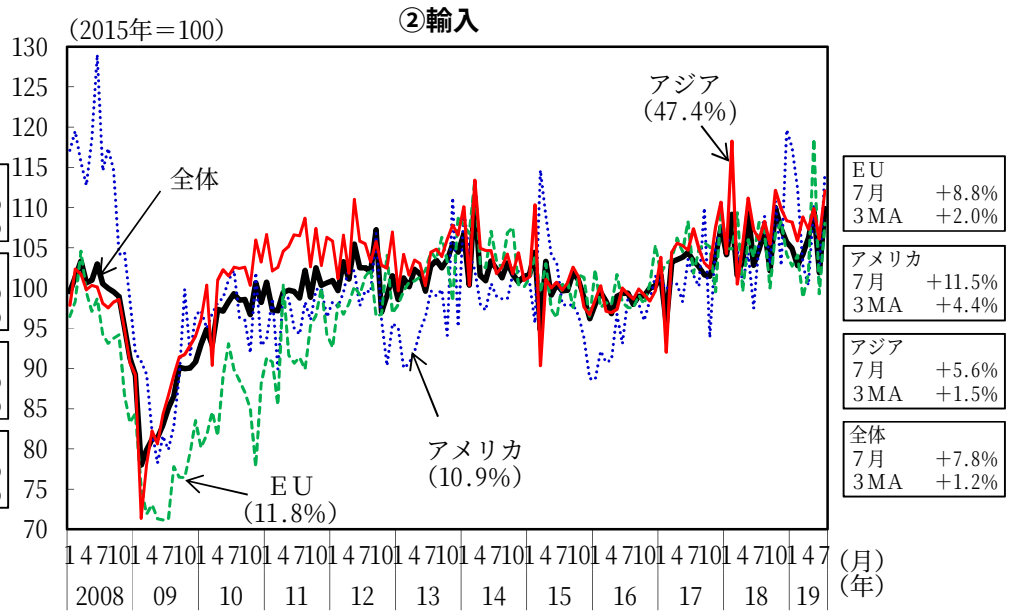
輸出は、弱含んでいる。
輸入は、おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支は、赤字となっている。

（前年同期（月）比、[　]内は暦年前年比、（　）内は季節調整済前期（月）比、%、Ｐは速報値）

	[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2019年１－３月	４－６月	2019年５月	６月	７月
輸出数量	[5.4] 5.0	[1.7] ▲0.6	(　▲ 2.3) ▲ 5.0	(　▲0.1) ▲ 6.2	(　▲ 7.7) ▲ 8.9	(　5.8) ▲ 5.5	(　1.5) 1.6
輸入数量	[4.2] 4.4	[2.8] 1.4	(　▲ 3.5) ▲ 1.8	(　P 1.8) P ▲ 0.1	(　3.1) ▲ 1.2	(　▲6.9) ▲ 3.2	(　P 7.8) P 6.7
貿易・サービス収支(億円)	[42,206] 40,829	[3,919] ▲160	163	P ▲ 3,002	P ▲ 4,955	P 2,751	P ▲ 1,072
貿 易 収 支（億円）	[49,113] 45,396	[11,981] 6,963	1,394	P ▲ 3,927	P ▲ 4,522	P 1,585	P 376
第 一 次 所 得 収 支（億円）	[205,131] 202,668	[208,533] 210,125	49,506	P 54,444	P 18,883	P 18,632	P 18,440
経 常 収 支（億円）	[226,067] 221,749	[192,222] 192,434	47,049	P 48,476	P 13,057	P 19,419	P 16,470
金 融 収 支（億円）（原数値）	[186,401] 206,805	[200,049] 212,310	88,169	P 57,499	P 32,451	P 37,715	P 9,170

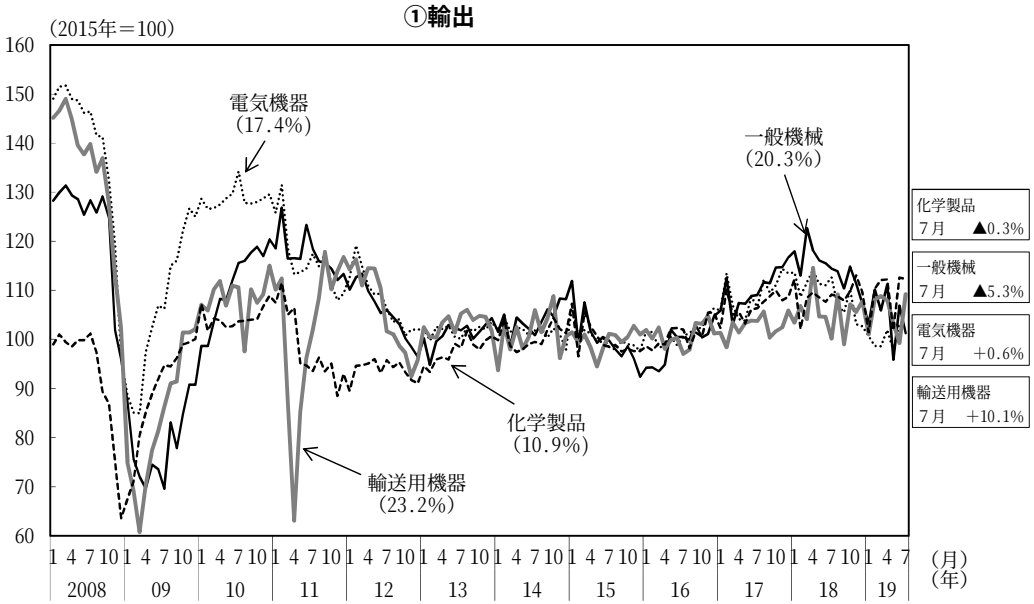
地域別輸出入数量指数

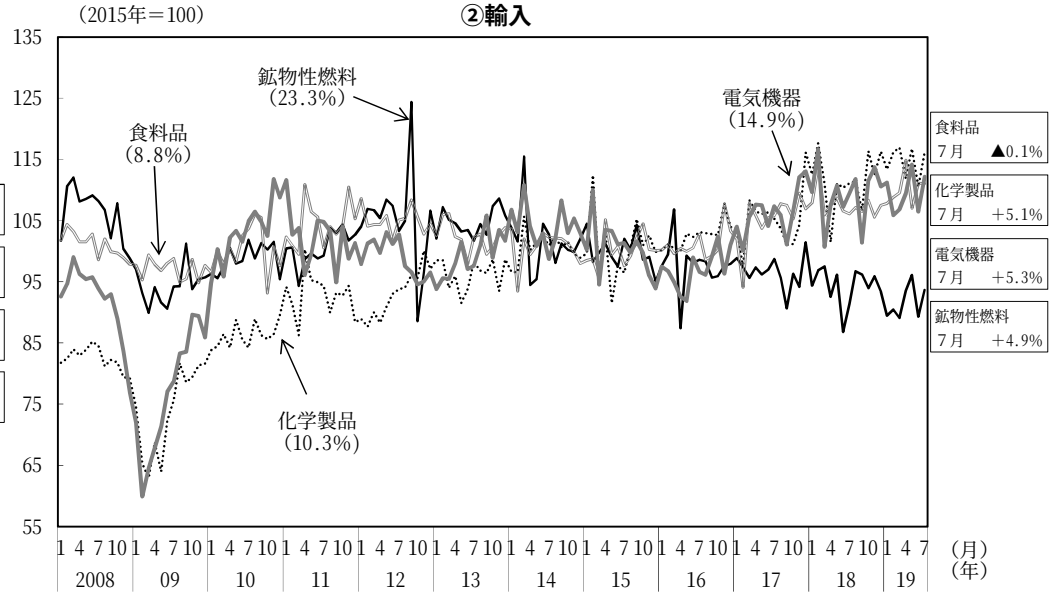




（備考）　財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2018年の金額ウェイト。

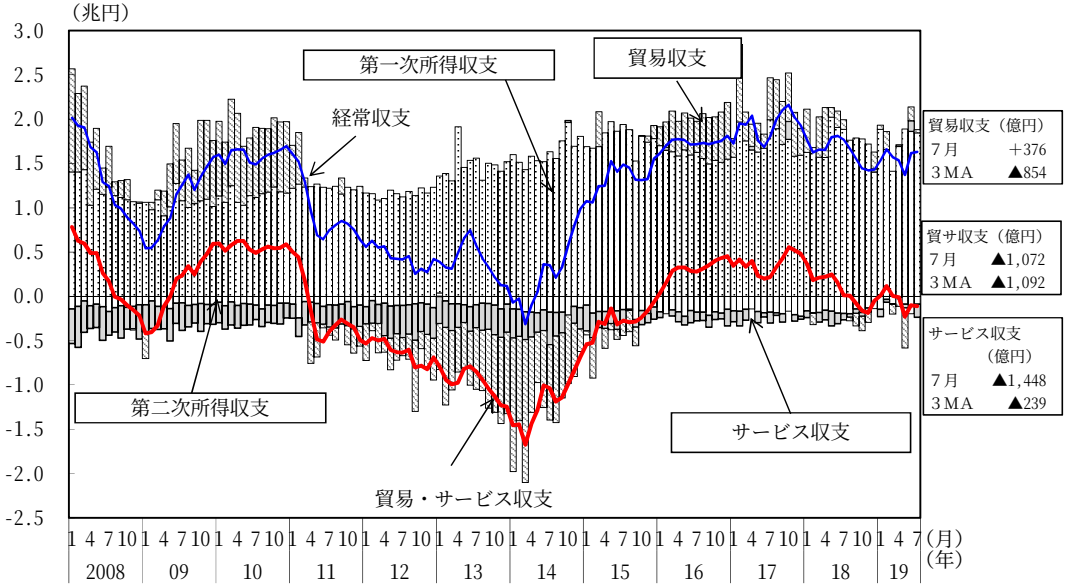
品目別輸出入数量指数



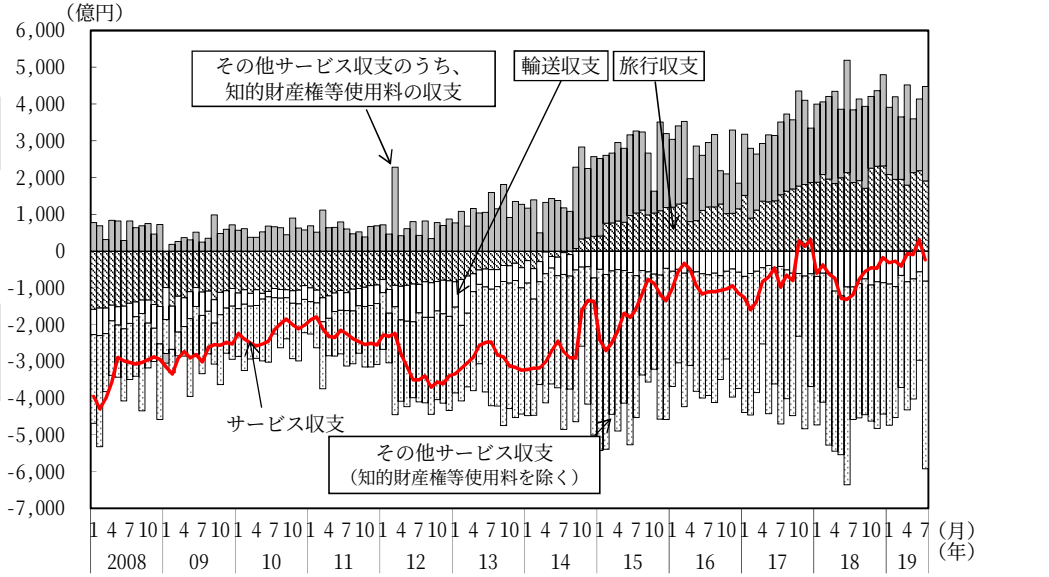


（備考）財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2018年の金額ウェイト。

経常収支の動向



サービス収支の動向



（備考）　1．財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支（知的財産権等使用料を除く）は、内閣府による季節調整値。
2．積上げは単月の値。折線は後方３か月移動平均の値。

７．生産・出荷・在庫

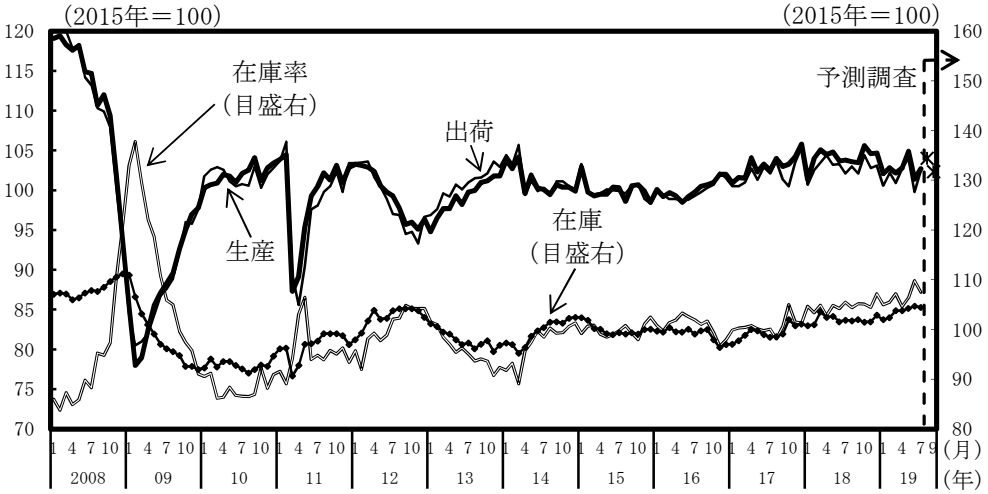
生産は、横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。

（%）

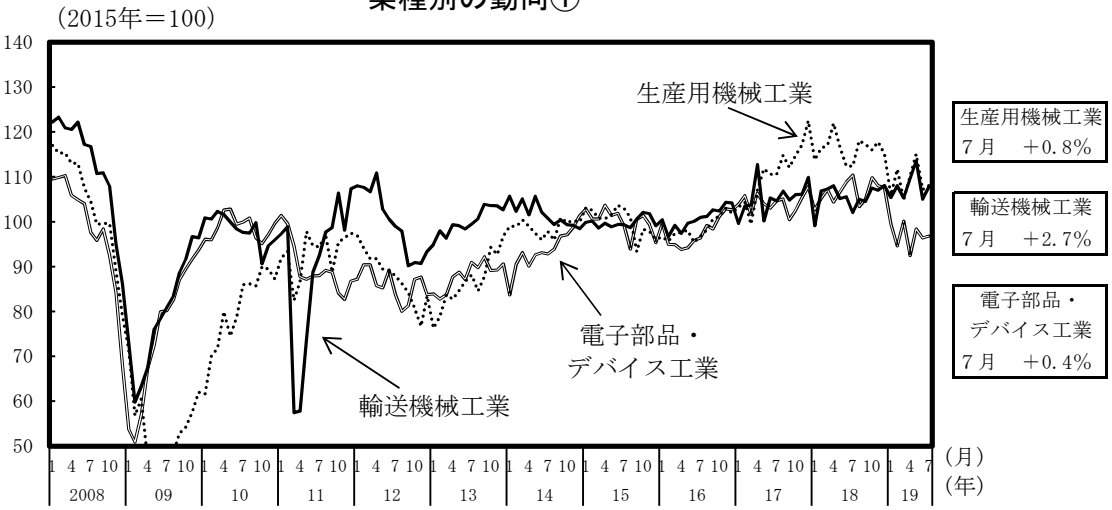
	［2017年］ 2017年度	［2018年］ 2018年度	2018年 10－12月期	2019年 １－３月期	４－６月期	2019年 ５月	６月	７月	予測調査
鉱工業生産指数	［3.1］ 2.9	［1.1］ 0.3	(1.4) 1.3	(▲ 2.5) ▲ 1.7	(0.6) ▲ 2.3	(2.0) ▲ 2.1	(▲ 3.3) ▲ 3.8	(1.3) 0.7	８月　1.3% ９月　▲1.6%
鉱工業出荷指数	［2.5］ 2.2	［0.8］ 0.2	(1.0) 1.1	(▲ 2.1) ▲ 1.6	(1.0) ▲ 2.7	(1.3) ▲ 1.8	(▲ 4.0) ▲ 4.9	(2.7) 1.9	
鉱工業在庫指数	［4.1］ 5.1	［1.7］ 0.2	(0.9) 1.7	(0.9) 0.2	(0.9) 3.0	(0.5) 1.5	(0.4) 3.0	(▲ 0.2) 2.5	
製造工業生産能力指数 (2015年＝100)	［99.3］ 98.8	［98.7］ 98.7	98.7	98.7	97.8	97.9	97.8	97.8	
製造工業稼働率指数 (2015年＝100)	［102.3］ 102.7	［103.1］ 102.5	(104.7)	(100.5)	(102.4)	(103.9)	(101.2)	(102.3)	
第３次産業 活動指数	［0.8］ 1.1	［1.1］ 1.1	(0.9) 1.6	(0.0) 1.0	P (0.2) P 0.8	(▲ 0.1) 0.6	P (▲ 0.1) P 0.5	P (0.1) P 1.5	

（備考）１．経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第３次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
２．鉱工業生産・出荷・在庫指数、第３次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の［］内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期（月）比、上段の（）内は季節調整済前期（月）比。
３．製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は原数値。
４．製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は季節調整値。

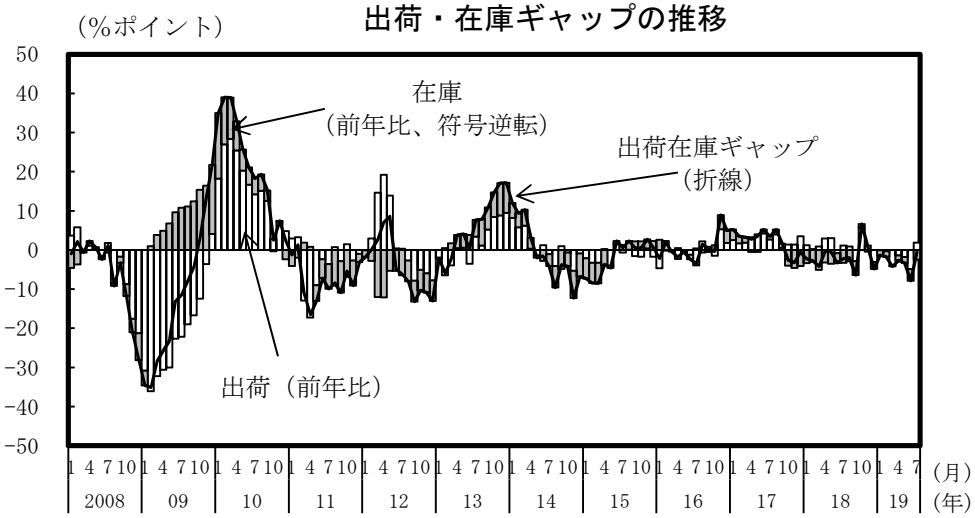
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



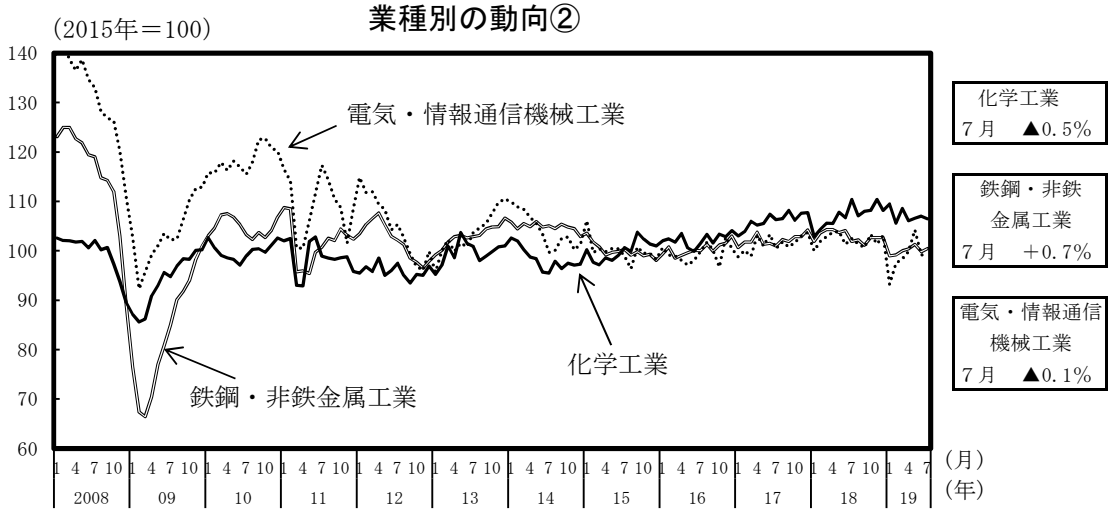
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ＝出荷（前年比）－在庫（前年比）。

８．企業収益・業況判断

企業収益は、高い水準で底堅く推移している。
企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2019年６月調査）」　（前年同期比、％）

経常利益（前年同期比）		2016年度	2017年度	2018年度　実績			2019年度　計画		
		実　績	実　績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	4.4	12.0	0.4	3.0	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 0.4
大企業	製造業	▲ 0.5	20.8	▲ 0.9	5.6	▲ 8.5	▲ 8.1	▲ 15.1	1.4
	非製造業	5.7	14.3	▲ 0.1	0.7	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 4.2	1.8
中小企業	製造業	16.4	4.0	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 4.8	▲ 9.0	▲ 0.6
	非製造業	5.8	▲ 0.5	1.1	4.9	▲ 1.8	▲ 3.8	▲ 1.5	▲ 5.7

財務省「法人企業統計季報」　（前年同期比、(　)内は季調済前期比、％）

経常利益	2017年	2018年	2017年度	2018年度	2018年７－９月	10－12月	2019年１－３月	４－６月
全規模全産業	13.2	3.7	6.9	6.2	2.2 (▲ 14.2)	▲ 7.0 (▲ 4.2)	10.3 (10.9)	▲ 12.0 (▲ 5.0)
製造業	35.5	2.4	17.0	3.1	▲ 1.6 (▲ 20.7)	▲ 10.6 (▲ 13.0)	▲ 6.3 (0.1)	▲ 27.9 (▲ 0.5)
非製造業	3.2	4.4	2.0	7.9	4.6 (▲ 9.9)	▲ 4.9 (0.9)	18.4 (16.3)	▲ 1.5 (▲ 6.9)
大中堅企業	15.6	6.0	7.8	8.2	1.9 (▲ 17.0)	▲ 5.5 (▲ 2.4)	11.2 (7.0)	▲ 16.5 (▲ 5.9)
中小企業	7.3	▲ 2.3	4.8	0.9	3.0 (▲ 2.2)	▲ 11.1 (▲ 15.4)	8.6 (23.6)	4.4 (0.2)

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

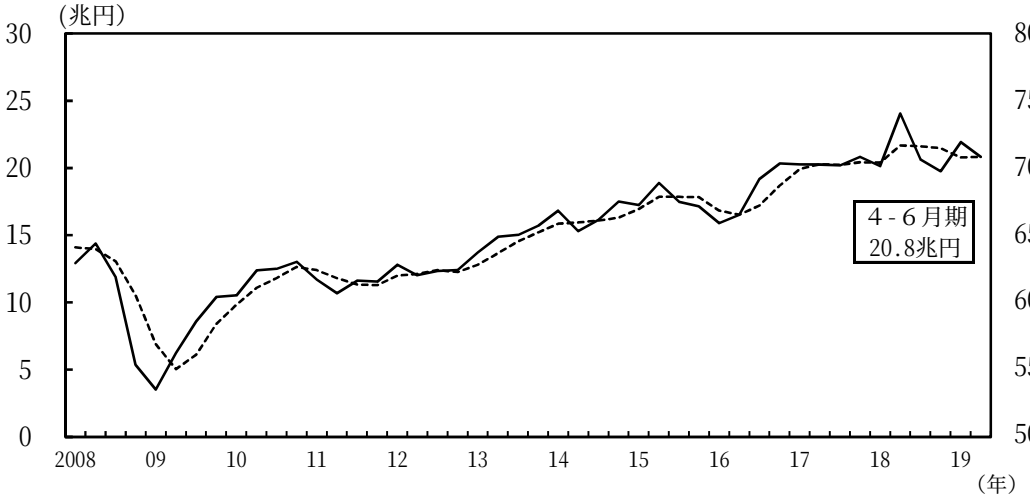
（％ポイント）

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2019年６月調査）」　→　見込み

業況判断ＤＩ		2017年12月	2018年3月	6月	9月	12月	2019年3月	6月	9月
全規模	全産業	＋ 16	＋ 17	＋ 16	＋ 15	＋ 16	＋ 12	＋ 10	＋ 4
	製造業	＋ 19	＋ 18	＋ 17	＋ 16	＋ 16	＋ 7	＋ 3	▲ 1
	非製造業	＋ 15	＋ 15	＋ 15	＋ 14	＋ 15	＋ 15	＋ 14	＋ 8
大企業	製造業	＋ 26	＋ 24	＋ 21	＋ 19	＋ 19	＋ 12	＋ 7	＋ 7
	非製造業	＋ 25	＋ 23	＋ 24	＋ 22	＋ 24	＋ 21	＋ 23	＋ 17
中小企業	製造業	＋ 15	＋ 15	＋ 14	＋ 14	＋ 14	＋ 6	▲ 1	▲ 5
	非製造業	＋ 9	＋ 10	＋ 8	＋ 10	＋ 11	＋ 12	＋ 10	＋ 3

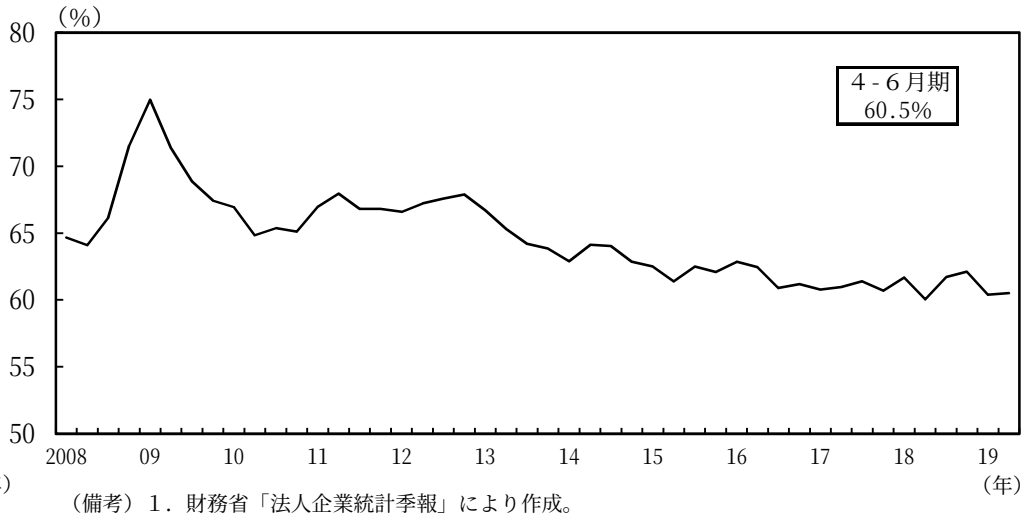
（備考）ＤＩ＝「良い」とみる企業の割合（％）－「悪い」とみる企業の割合（％）

＜企業収益＞
経常利益額の推移



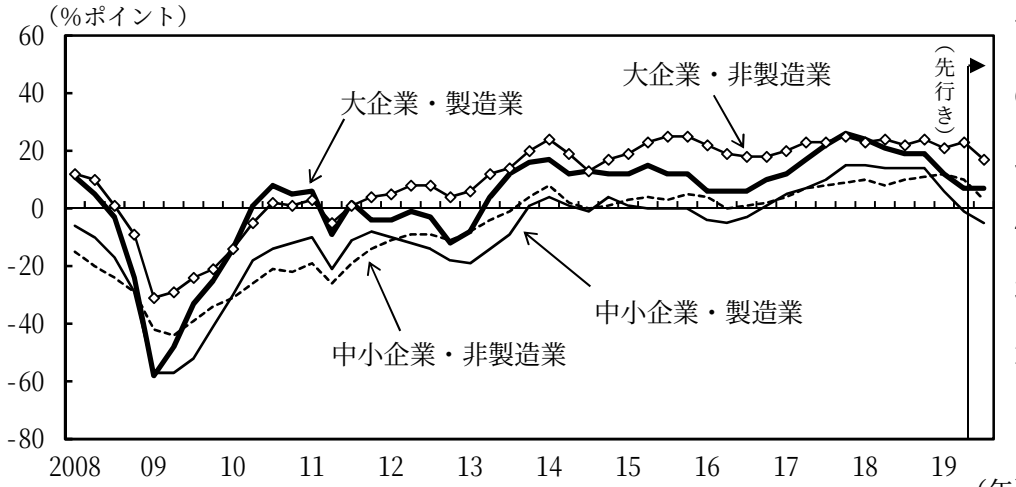
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．季節調整値。点線は後方３四半期移動平均。

労働分配率の推移



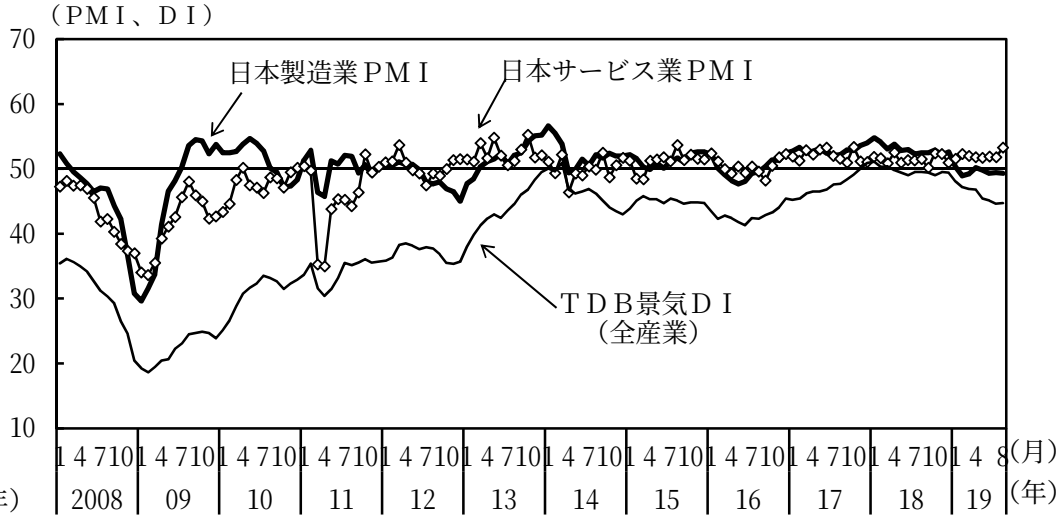
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．労働分配率＝人件費／（人件費＋営業利益＋減価償却費＋受取利息）
３．内閣府の試算による季節調整値。

＜企業の景況感＞
日銀短観の業況判断ＤＩの推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。ＤＩは「良い」－「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



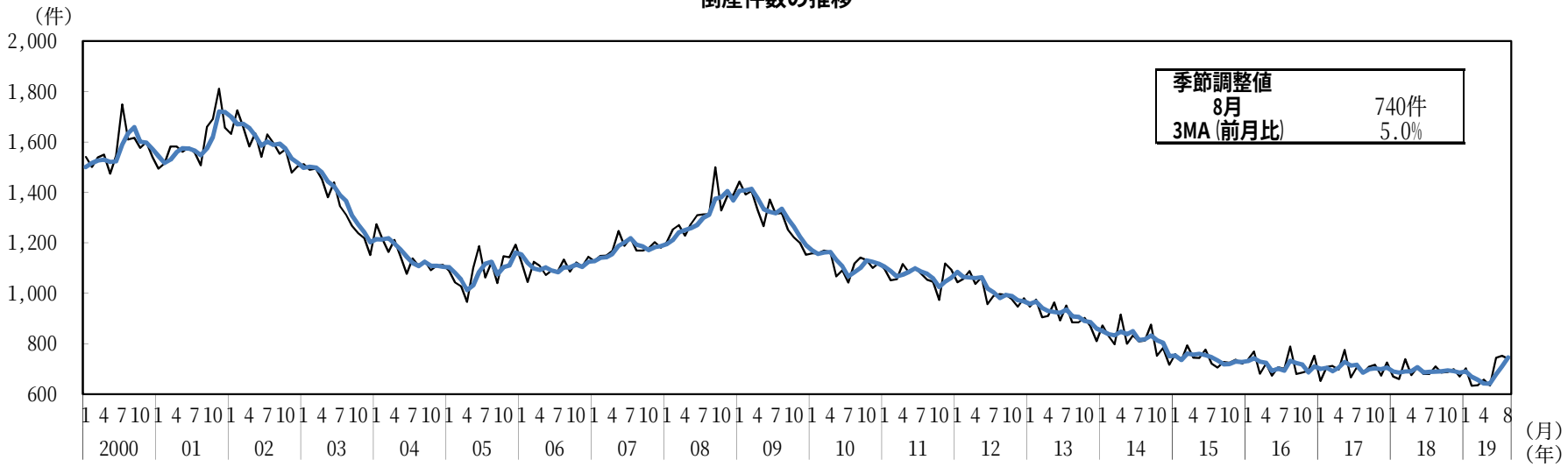
（備考）１．IHS Markit社、（株）帝国データバンク「ＴＤＢ景気動向調査（全国）」により作成。
２．ＰＭＩは、「前月に比べ増加（改善）」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を２で除した値を足した値（季節調整値）。ＤＩは、景気の現状について７段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

９．倒産
倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」　　（前年比は原数値、（ ）内は季調済前期（月）比、％）

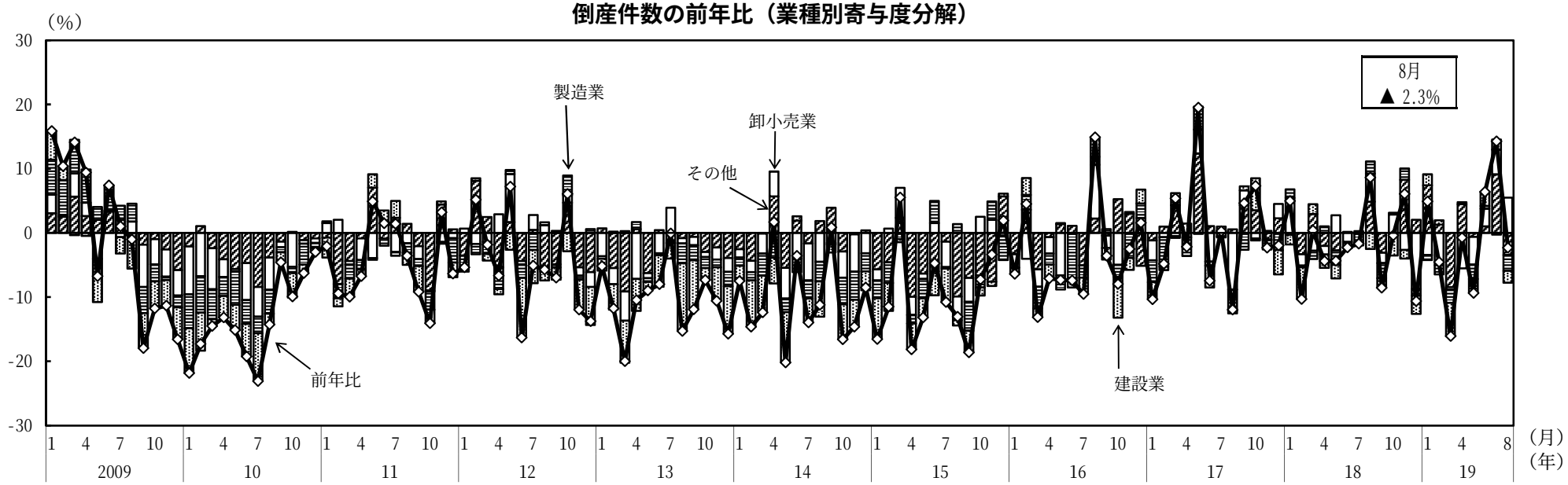
	[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年6月	7月	8月
企業倒産件数	[8,446] 8,381	[8,405] 8,367	[8,235] 8,111	1,917	2,074	734	802	678
前年比（%）	[▲4.1] ▲3.4	[▲0.4] ▲0.1	[▲2.0] ▲3.0	▲6.0	▲1.5	6.3	14.2	▲2.3
前月比（%）				(▲4.1)	(3.3)	(17.4)	(1.0)	(▲1.5)
負債金額（億円）	[20,061] 19,508	[31,676] 30,837	[14,854] 16,192	4,610	3,013	869	934	871
前年比（%）	[▲5.0] ▲4.1	[57.8] 58.0	[▲53.1] ▲47.4	40.8	▲28.1	▲60.3	▲17.1	▲28.1
大型倒産除く（億円）	[7,641] 7,282	[6,980] 7,089	[6,967] 6,927	1,727	1,792	626	605	508
前年比（%）	[▲4.5] ▲8.3	[▲8.6] ▲2.6	[▲0.1] ▲2.2	▲2.2	2.2	33.9	4.4	▲13.6

倒産件数の推移



（備考）１．(株)東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。
２．内閣府による季節調整値。太線は後方３か月移動平均。

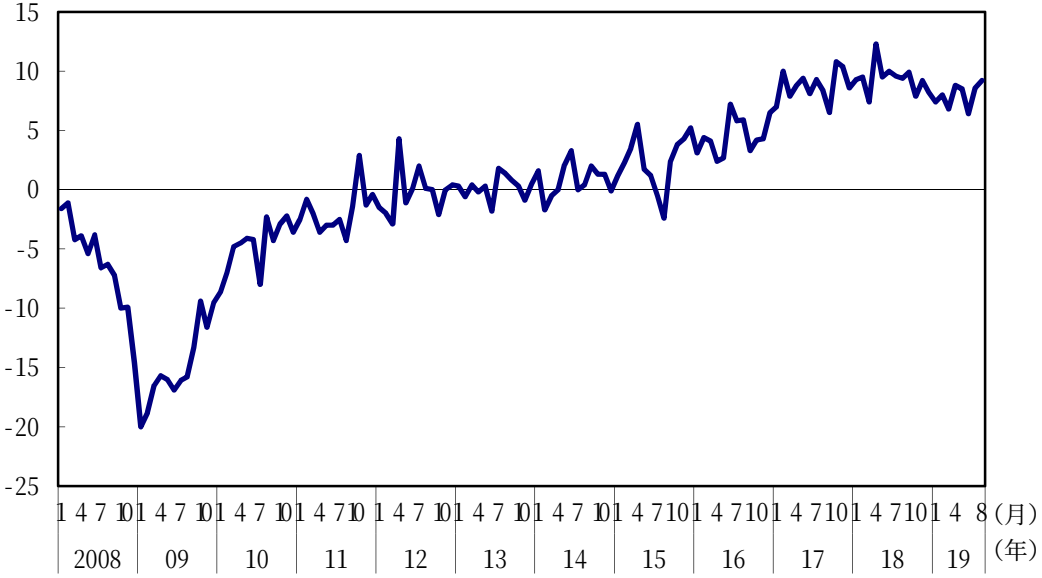
倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



（備考）（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。

中小企業資金繰りＤＩ推移

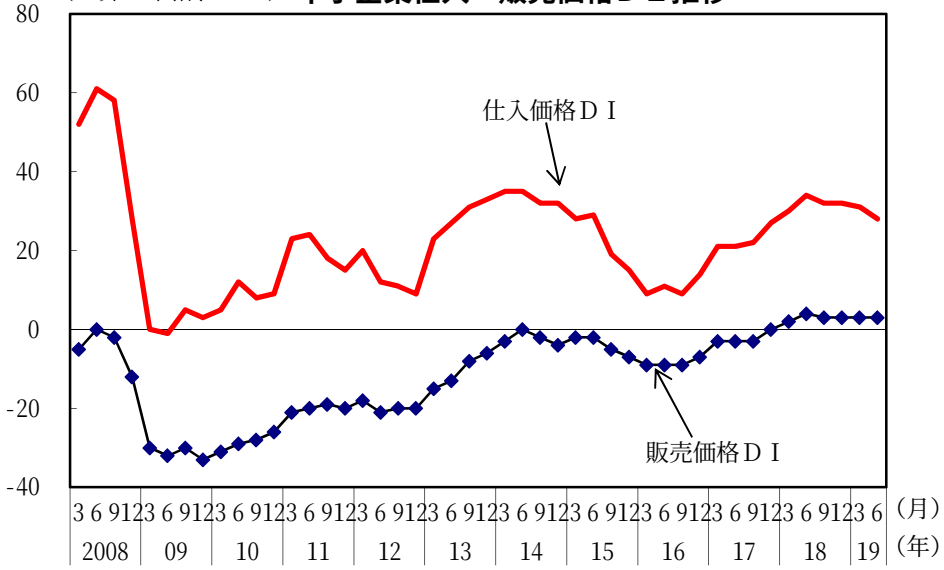
（余裕－窮屈、ＤＩ）



（備考）（株）日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

中小企業仕入・販売価格ＤＩ推移

（上昇－下落、ＤＩ）



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

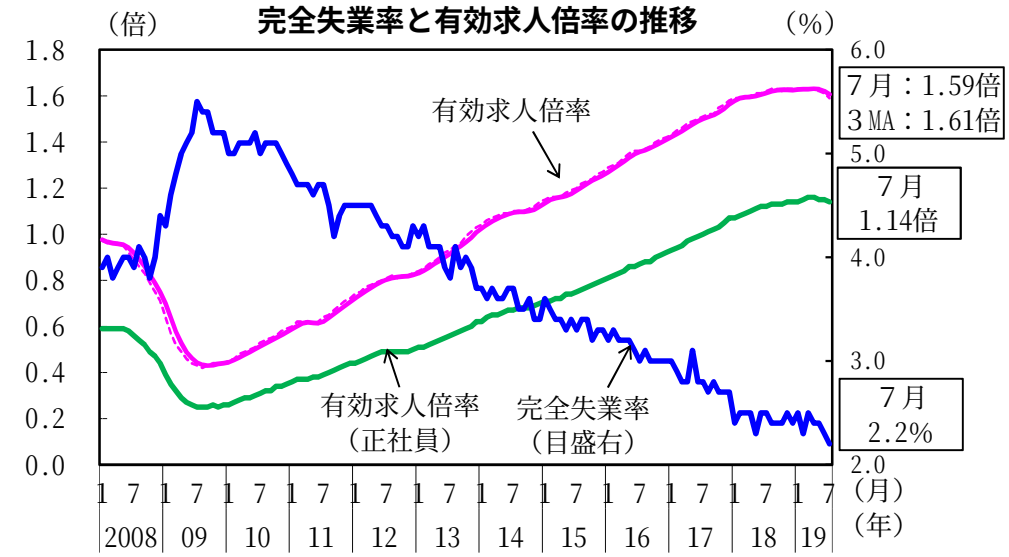
10.雇用情勢
雇用情勢は、着実に改善している。

（前年同期（月）比、[ ]内は暦年ベース、（）内は季調済前期（月）比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値）

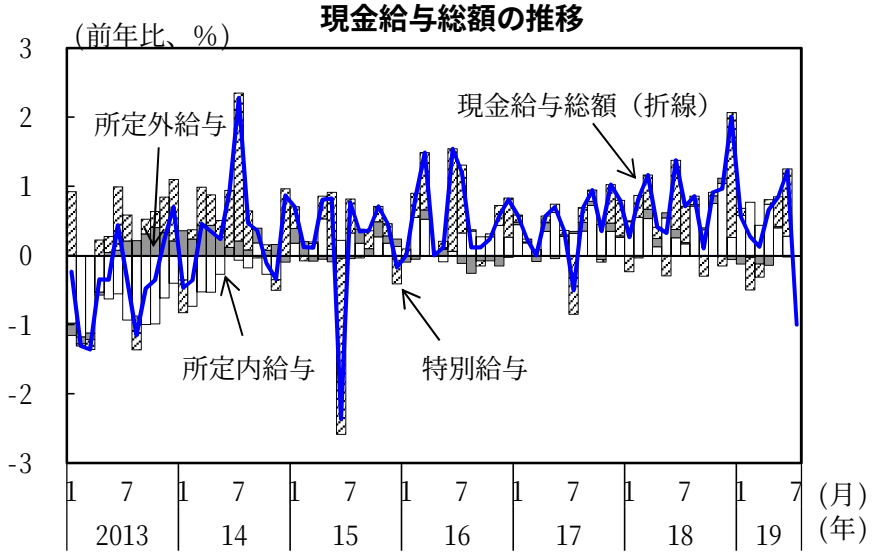
	2017年度[年]	2018年度[年]	2018年10-12月	2019年１-３月	４－６月	2019年５月	６月	７月
完全失業率 （%）	2.7 [2.8]	2.4 [2.4]	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2
うち15～24歳	4.5 [4.6]	3.6 [3.6]	3.3	3.4	3.8	3.8	3.8	3.4
完全失業者数総数 （万人）	183 [190]	166 [166]	166	169	164	162	161	154
うち非自発的な離職による者	47 [50]	40 [40]	38	37	37	37	37	36
雇用者数	1.5 [1.2]	1.8 [2.0]	1.9 (0.3)	1.3 (0.3)	1.1 (0.2)	1.0 (0.2)	1.4 (0.2)	1.4 (0.3)
常用労働者数（労働者計）	2.4 [2.5]	1.2 [1.1]	0.7 (0.4)	2.0 (0.9)	1.7 (0.1)	1.6 (0.1)	1.7 (0.0)	P 1.7 P (0.0)
※全数調査	-	-	-	-	1.7 (0.1)	-	1.8 (0.1)	P 1.8 P (0.1)
新規求人数	4.8 [5.7]	0.9 [1.5]	0.6 (▲0.3)	▲0.4 (1.6)	▲2.3 (0.3)	▲2.5 (4.2)	▲4.2 (▲3.7)	2.5 (▲1.6)
有効求人数	6.1 [6.6]	2.1 [3.1]	1.2 (0.5)	0.3 (▲0.6)	▲1.5 (▲0.8)	▲2.1 (0.7)	▲1.7 (▲0.7)	▲0.5 (▲0.2)
有効求人倍率 （倍）	1.54 [1.50]	1.62 [1.61]	1.62	1.63	1.62	1.62	1.61	1.59
正社員 （倍）	1.03 [0.99]	1.13 [1.11]	1.14	1.15	1.15	1.15	1.15	1.14
求人広告掲載件数 （万件）	-	124.1 [116.1]	123.1	138.8	154.1	148.6	154.9	152.6
所定外労働時間（残業時間等）	0.4 [1.1]	▲1.7 [▲1.5]	▲2.6 (0.0)	▲2.1 (▲0.7)	▲2.8 (0.6)	▲2.9 (1.0)	▲3.8 (▲1.3)	P ▲0.9 P (▲0.8)
※全数調査	-	-	-	-	▲2.4 (1.0)	-	▲2.7 (▲0.3)	P ▲0.9 P (▲0.8)
製造業	3.0 [3.1]	▲0.8 [1.5]	0.2 (1.6)	▲6.3 (▲5.5)	▲6.8 (▲0.6)	▲6.5 (▲0.7)	▲8.1 (▲2.4)	P ▲6.8 P (0.1)
※全数調査	-	-	-	-	▲6.8 (▲0.6)	-	▲8.1 (▲2.4)	P ▲6.8 P (0.1)
現金給与総額（１人当たり・名目）	0.7 [0.4]	0.9 [1.4]	1.5 (0.7)	▲0.8 (▲1.7)	▲0.2 (1.0)	▲0.5 (1.1)	0.0 (1.8)	P ▲0.3 P (▲1.9)
※全数調査	-	-	-	-	▲0.1 (1.1)	-	0.4 (2.1)	P ▲0.3 P (▲1.8)
※共通事業所	-	-	-	-	-	0.9	1.2	P ▲1.0
定期給与（名目）	0.6 [0.5]	0.5 [0.9]	1.0 (0.4)	▲0.5 (▲1.2)	▲0.4 (0.4)	▲0.4 (0.2)	▲0.5 (▲0.1)	P 0.4 P (0.5)
※全数調査	-	-	-	-	▲0.3 (0.5)	-	▲0.2 (0.2)	P 0.6 P (0.7)
※共通事業所	-	-	-	-	-	0.4	0.4	P 0.7

（備考）１．常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、2012年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した抽出調査系列。なお、2018年１月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新を行ったことにより、2018年の賃金と労働時間には、一定の断層が含まれる。また、2019年１月に標本の部分入替え、同年６月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更を行ったことにより、2019年の賃金と労働時間にも、一定の断層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値を掲載している。
なお、2019年６月以降は調査手法の変更に伴い、全数調査系列についても掲載している。Ｐは速報値。
２．定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
３．求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年１月より集計開始。

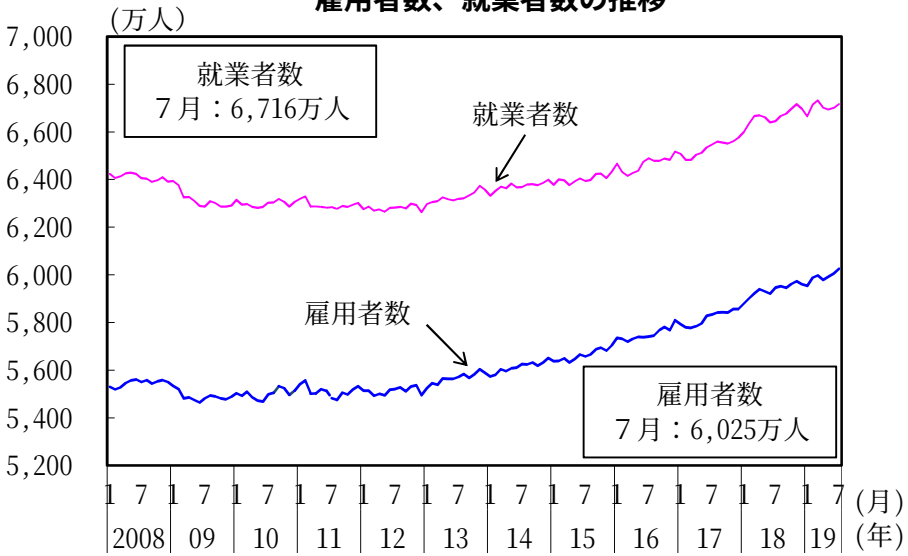
完全失業率と有効求人倍率の推移



現金給与総額の推移

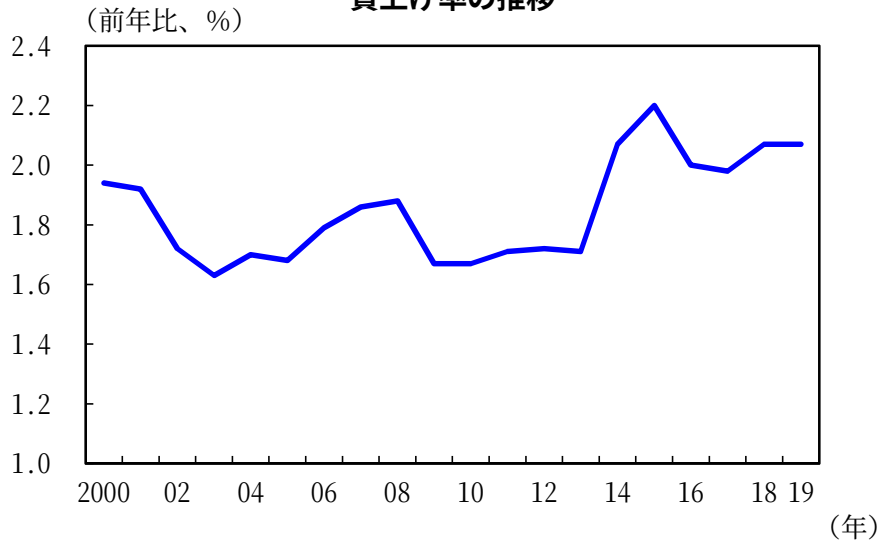


雇用者数、就業者数の推移



（備考）1．総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2．総務省「労働力調査」の2011年３～８月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
3．有効求人倍率について、点線は単月、実線は３か月移動平均。

賃上げ率の推移



（備考）1．上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は日本労働組合総連合会「春季生活闘争（最終）回答集計結果」により作成。
2．2018年１月以降の現金給与総額の前年比は、共通事業所によるもの。
3．賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当込の賃上げ率。

11．物価

国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、（ ）内は前期(月)比、＜＞内は季節調整済前期(月)比、%）

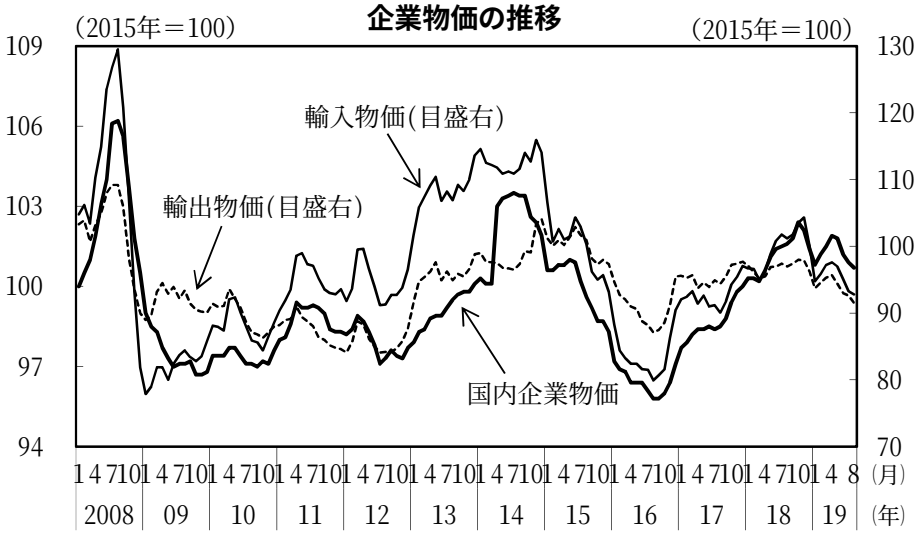
		[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	2019年 6月	7月	8月
国内企業物価		[2.3] 2.7	[2.6] 2.2	(0.1) 2.3	(▲ 0.8) 0.9	P (0.4) P 0.6	(▲ 0.6) ▲ 0.2	(0.0) ▲ 0.6	P (▲ 0.3) P ▲ 0.9
	夏季電力料金調整後	[2.4] 2.7	[2.5] 2.2	(0.4) 2.3	(▲ 0.8) 0.9	P (0.4) P 0.6	(▲ 0.6) ▲ 0.2	(▲ 0.3) ▲ 0.6	P (▲ 0.2) P ▲ 0.9
輸出物価		[5.3] 4.7	[1.4] 0.8	(0.1) 0.0	(▲ 3.0) ▲ 1.7	P (▲ 0.1) P ▲ 2.2	(▲ 1.5) ▲ 4.1	(▲ 0.4) ▲ 4.9	P (▲ 1.2) P ▲ 5.7
輸入物価		[10.9] 9.6	[7.6] 6.5	(1.0) 7.3	(▲ 6.4) ▲ 0.1	P (0.6) P ▲ 2.0	(▲ 2.0) ▲ 5.7	(▲ 1.9) ▲ 8.3	P (▲ 0.5) P ▲ 8.3
	契約通貨ベース	[8.9] 7.9	[8.7] 6.6	(0.1) 7.7	(▲ 4.8) ▲ 1.1	P (0.9) P ▲ 2.3	(▲ 0.9) ▲ 4.3	(▲ 2.0) ▲ 6.3	P (0.9) P ▲ 5.2
企業向けサービス価格		[0.7] 0.9	[1.2] 1.2	(0.4) 1.3	(▲ 0.2) 1.0	(0.3) 0.8	(▲ 0.1) 0.7	P (0.1) P 0.5	
	国際運輸を除くベース	[0.7] 0.8	[1.1] 1.1	< 0.4 > 1.3	< ▲ 0.1 > 1.0	< 0.2 > 0.8	< 0.0 > 0.7	P < ▲ 0.1 > P 0.5	
消費者物価 総合	固定基準	[0.5] 0.7	[1.0] 0.7	< ▲ 0.0 > 0.8	< 0.2 > 0.3	< 0.1 > 0.8	< 0.0 > 0.7	< 0.1 > 0.5	
	連鎖基準	[0.5] —	[0.9] —	—	—	—	< 0.0 > 0.7	< 0.0 > 0.5	
生鮮食品	固定基準	[▲ 0.2] 1.7	[3.8] ▲ 1.5	(▲ 1.6) ▲ 0.4	(▲ 0.6) ▲ 9.4	(▲ 3.5) 0.8	(0.6) 2.8	(▲ 0.3) ▲ 0.7	
エネルギー	固定基準	[5.3] 6.6	[7.0] 6.5	(1.9) 7.7	(▲ 1.2) 4.8	(0.6) 3.2	(▲ 0.8) 1.2	(▲ 0.8) 0.6	
生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.5] 0.7	[0.9] 0.8	< 0.2 > 0.9	< 0.2 > 0.8	< 0.0 > 0.8	< ▲ 0.1 > 0.6	< 0.1 > 0.6	
	連鎖基準	[0.5] —	[0.8] —	—	—	—	< ▲ 0.1 > 0.5	< 0.1 > 0.6	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.1] 0.2	[0.4] 0.3	< 0.1 > 0.3	< 0.3 > 0.4	< 0.1 > 0.5	< 0.0 > 0.5	< 0.1 > 0.6	
	連鎖基準	[0.1] —	[0.3] —	—	—	—	< 0.0 > 0.5	< 0.1 > 0.6	

消費者物価
（東京都区部）

7月	8月(P)
< 0.1> 0.9	< 0.0> 0.6
< 0.1> 0.9	< 0.1> 0.7
< 0.1> 0.8	< 0.1> 0.7

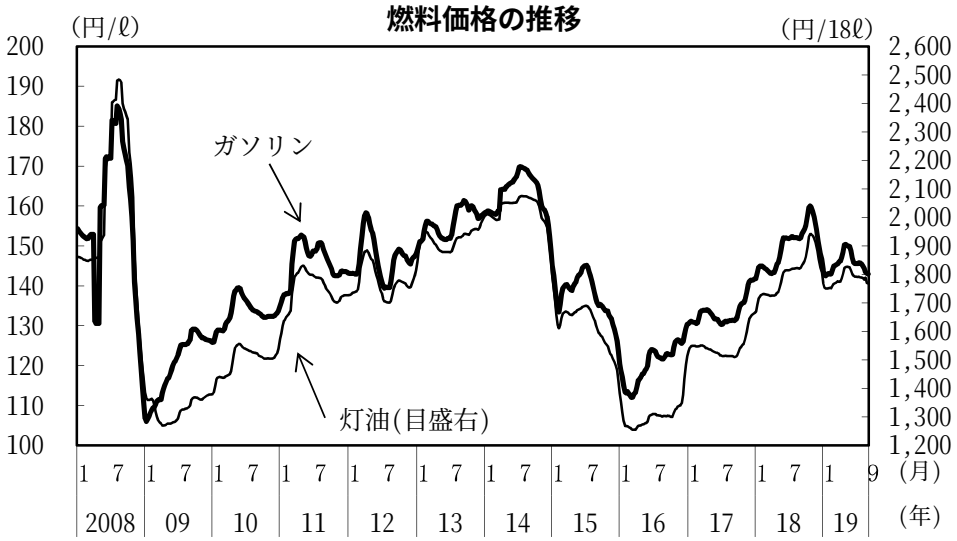
（備考）１．消費者物価、国内企業物価並びに企業向けサービス価格は2015年基準。Ｐは速報値。
２．企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送（除外航タンカー）、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。
３．企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。

企業物価の推移



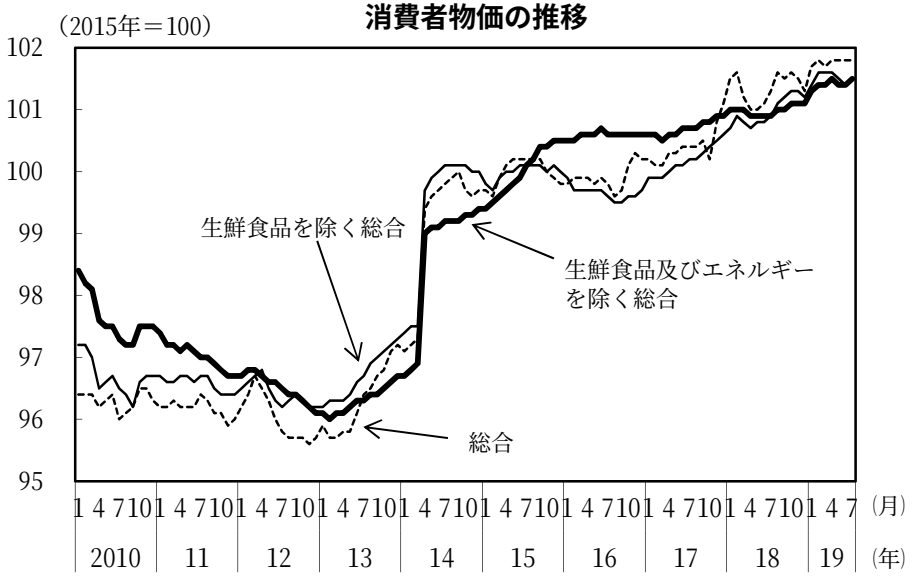
（備考）日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。

燃料価格の推移



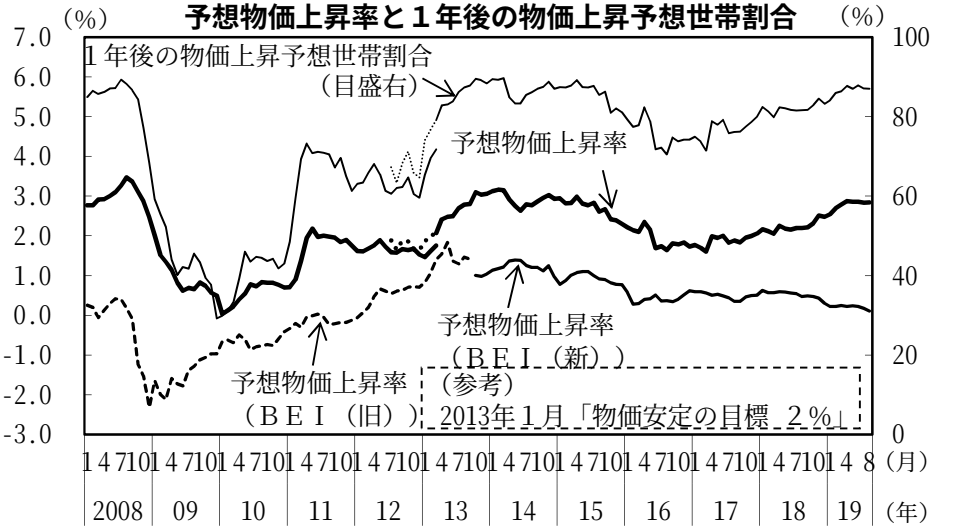
（備考）資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。

消費者物価の推移



（備考）総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。

予想物価上昇率と１年後の物価上昇予想世帯割合



（備考）１．内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
２．「消費動向調査」は、2013年４月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部（2012年７月から2013年３月）は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
３．予想物価上昇率（消費動向調査）は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
４．ＢＥＩ（ブレーク・イーブン・インフレ率）は、物価連動国債売買参加者による物価予想。
それぞれの時点で残存期間が最長のもの（ＢＥＩ(旧)は旧物価連動国債、ＢＥＩ(新)は新物価連動国債（残存10年物））を使用。

12.金融

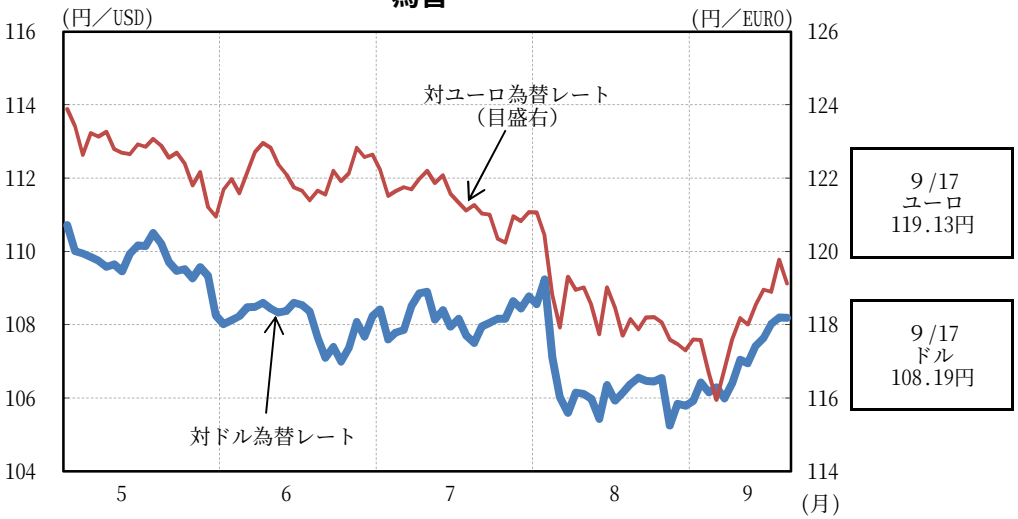
株価（日経平均株価）は、20,600円台から22,000円台まで上昇した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、106円台から108円台まで円安方向に推移した。

（%、ポイント、円）

	2017年	2018年	2017年度	2018年度	2018年	2019年		2019年			
					10－12月	１－３月	４－６月	６月	７月	８月	
コールレート（無担保翌日物）	-0.048	-0.061	-0.050	-0.062	-0.066	-0.054	-0.060	-0.063	-0.071	-0.046	9/17 -0.065
ユーロ円TIBOR（３か月物）	0.058	0.072	0.061	0.064	0.050	0.034	0.045	0.035	0.043	0.040	9/17 0.009
国債流通利回り	0.052	0.071	0.049	0.051	0.094	-0.023	-0.081	-0.135	-0.145	-0.231	9/17 -0.155
株式相場											9/17
東証株価指数(TOPIX)	1,624	1,729	1,683	1,680	1,642	1,579	1,568	1,540	1,573	1,501	1,614
日経平均株価	20,209	22,310	20,960	21,995	21,937	21,006	21,417	21,060	21,593	20,629	22,001
円相場											9/17
（対米ドル）	112.13	110.40	110.81	110.90	112.87	110.19	109.85	108.06	108.22	106.27	108.19
（対ユーロ）	126.70	130.35	129.65	128.46	128.84	125.17	123.47	122.05	121.43	118.29	119.13
（韓国ウォン・1円当たり）	10.08	9.97	10.02	10.04	10.00	10.22	10.61	10.85	10.88	11.40	9/16 10.96
日銀当座預金残高（億円）	3,544,403	3,830,017	3,633,321	3,869,696	3,891,388	3,841,028	3,998,166	4,057,460	4,007,300	4,003,120	
（前年比）	20.6	8.1	16.6	6.5	6.0	4.3	3.7	4.2	3.5	2.8	
マネタリーベース（億円）	4,581,038	4,914,988	4,683,031	4,966,863	4,999,845	4,956,935	5,103,839	5,129,912	5,160,145	5,125,110	
					(5.3)	(1.0)	(2.9)	(7.2)	(▲1.0)	(0.7)	
（前年比）	17.0	7.3	14.1	6.1	5.6	4.4	3.6	4.0	3.7	2.8	
マネーストックM2（億円）	9,739,925	10,024,525	9,816,948	10,082,592	10,107,207	10,123,494	10,286,047	10,299,613	10,300,940	10,297,111	
					(2.0)	(1.9)	(3.5)	(▲1.0)	(2.1)	(3.4)	
（前年比）	4.0	2.9	3.7	2.7	2.5	2.3	2.5	2.3	2.3	2.4	
マネーストック広義流動性（億円）	17,365,788	17,726,093	17,473,443	17,800,764	17,831,022	17,837,870	18,060,794	18,083,589	18,122,367	18,115,443	
					(1.3)	(1.8)	(2.6)	(0.0)	(2.8)	(1.5)	
（前年比）	3.0	2.1	3.1	1.9	1.6	1.7	1.8	1.7	1.8	1.8	
銀行貸出	3.0	2.1	2.8	2.2	2.3	2.4	2.6	2.4	2.4	2.2	
普通社債発行額	▲8.9	▲1.7	▲26.3	15.4	15.8	24.6	19.6	▲5.7	22.0	6.5	

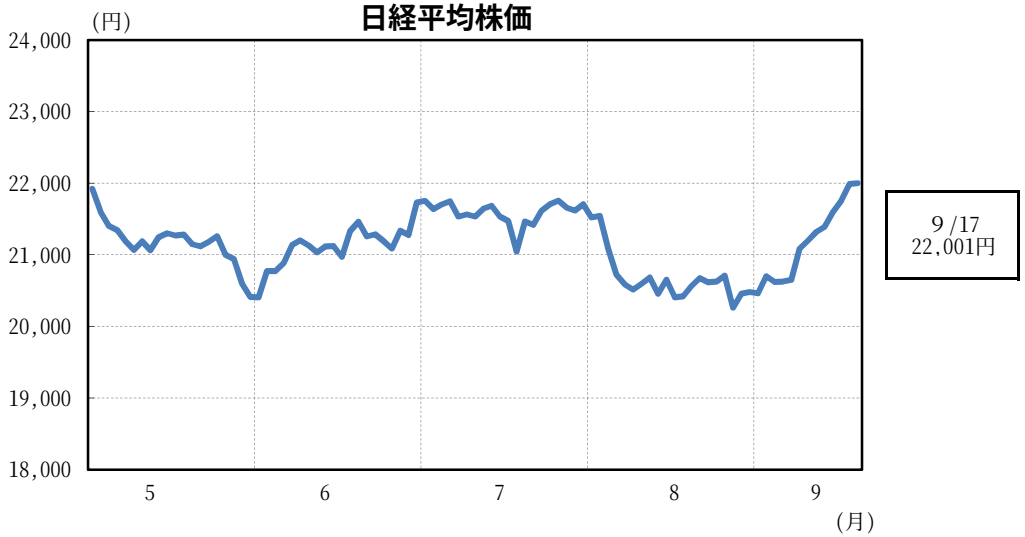
（備考）１．コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
２．国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
３．円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。円相場（韓国ウォン）はインターバンク直物ＮＹ17時時点。
４．日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。
５．マネタリーベースは、平均残高の前年同期（月）比。（）内は季調済前期比年率。
６．マネーストックは、平均残高。（）内は季調済前期比年率。
７．銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高の前年同期（月）比。
８．普通社債発行額は、国内発行分（円建て外債及び資産担保型社債を含む）の前年同期（月）比。
９．マネーストック（広義流動性）は、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した「対外資産負債残高」等の公表に伴い遡及改定を実施。

為替



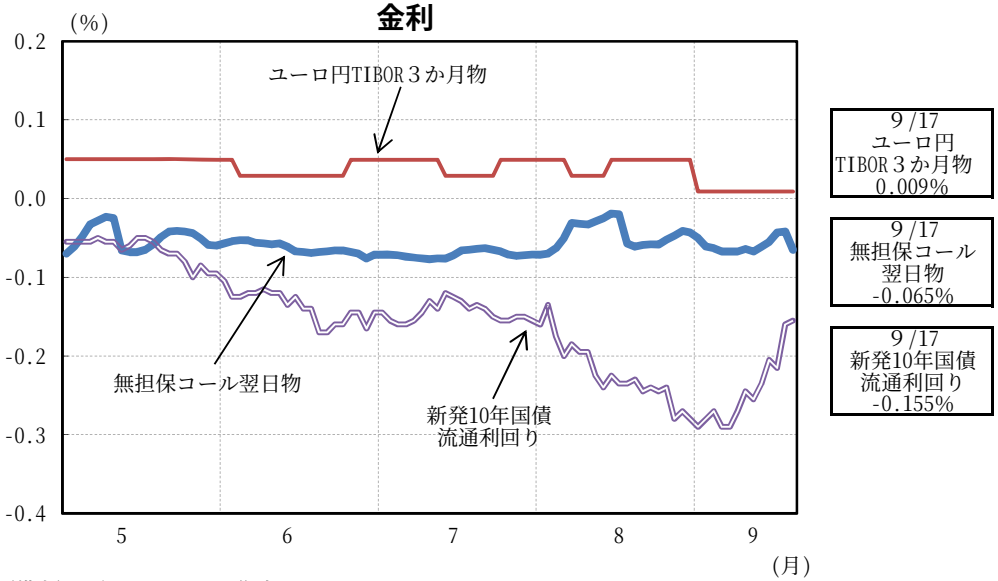
（備考）１．日経NEEDSにより作成。
２．対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。

日経平均株価



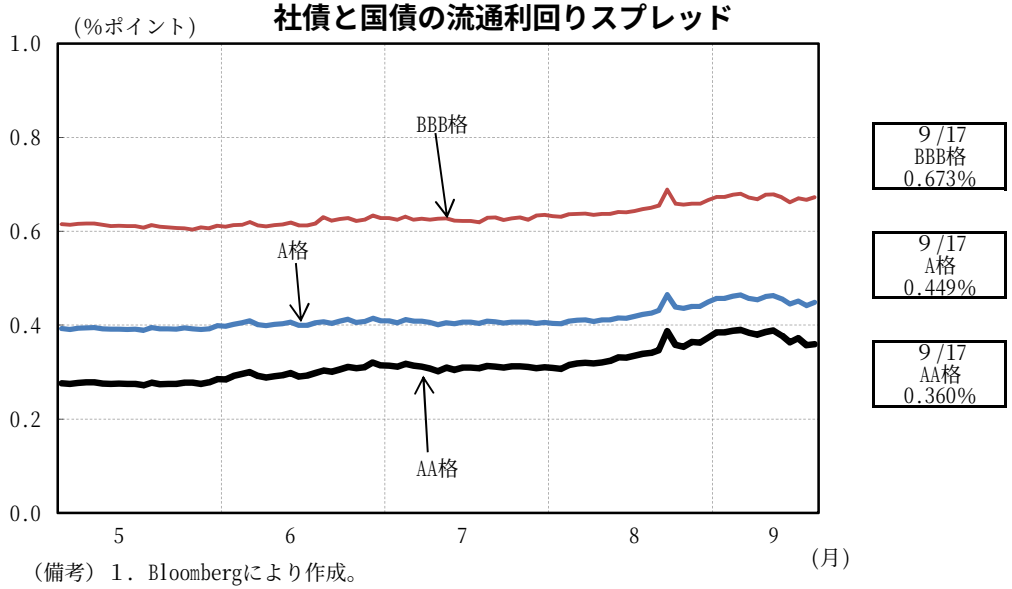
（備考）日経NEEDSにより作成。

金利



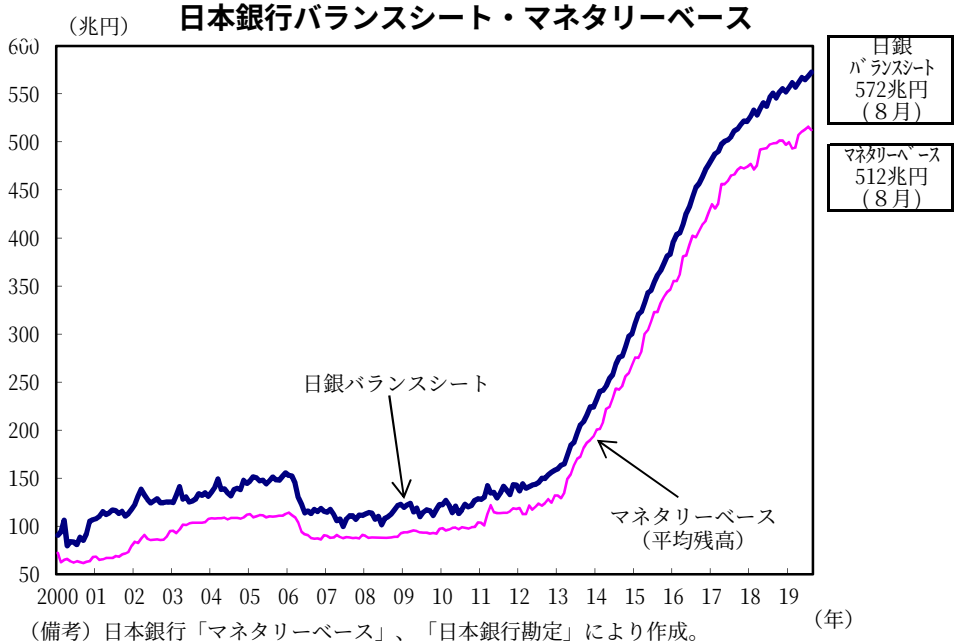
（備考）日経NEEDSにより作成。

社債と国債の流通利回りスプレッド



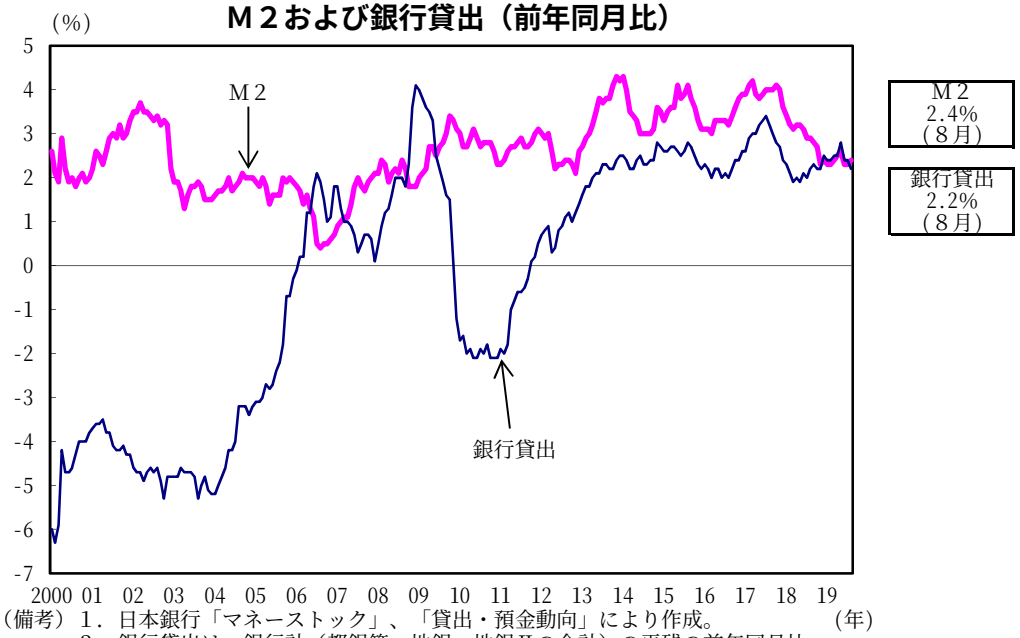
（備考）１．Bloombergにより作成。
２．社債は残存年数３年以上７年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数５年の流通利回りを使用。
３．格付けは格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）ベース。

日本銀行バランスシート・マネタリーベース



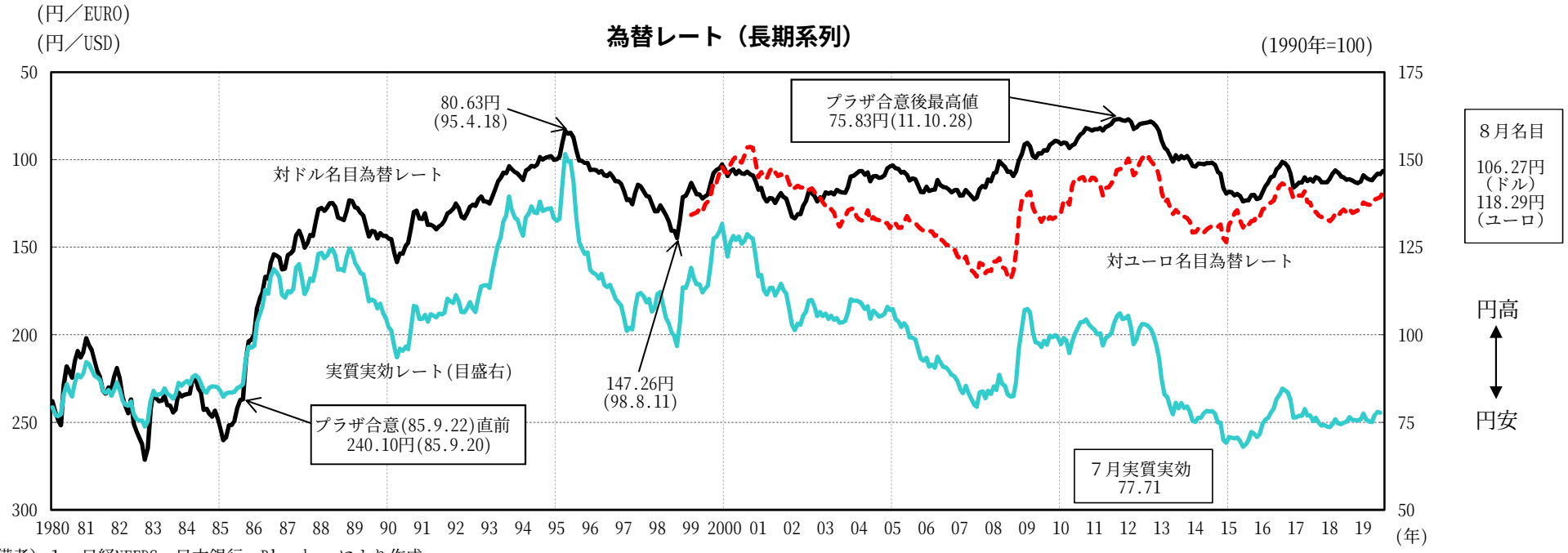
(備考) 日本銀行「マネタリーベース」、「日本銀行勘定」により作成。

Ｍ２および銀行貸出（前年同月比）



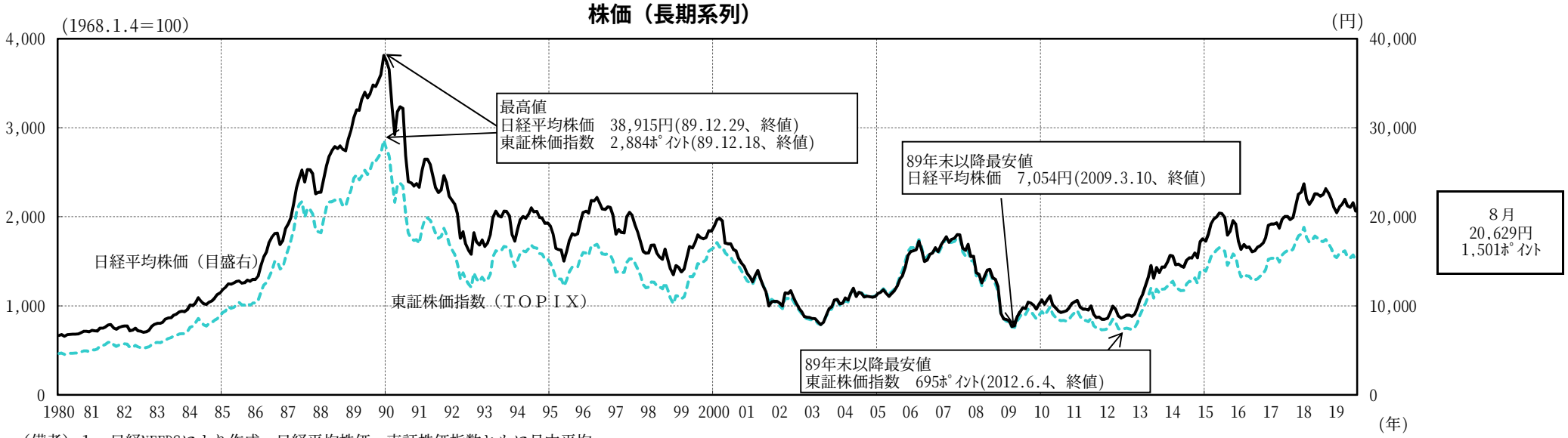
(備考) １．日本銀行「マネーストック」、「貸出・預金動向」により作成。
２．銀行貸出は、銀行計（都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計）の平残の前年同月比。

為替レート（長期系列）



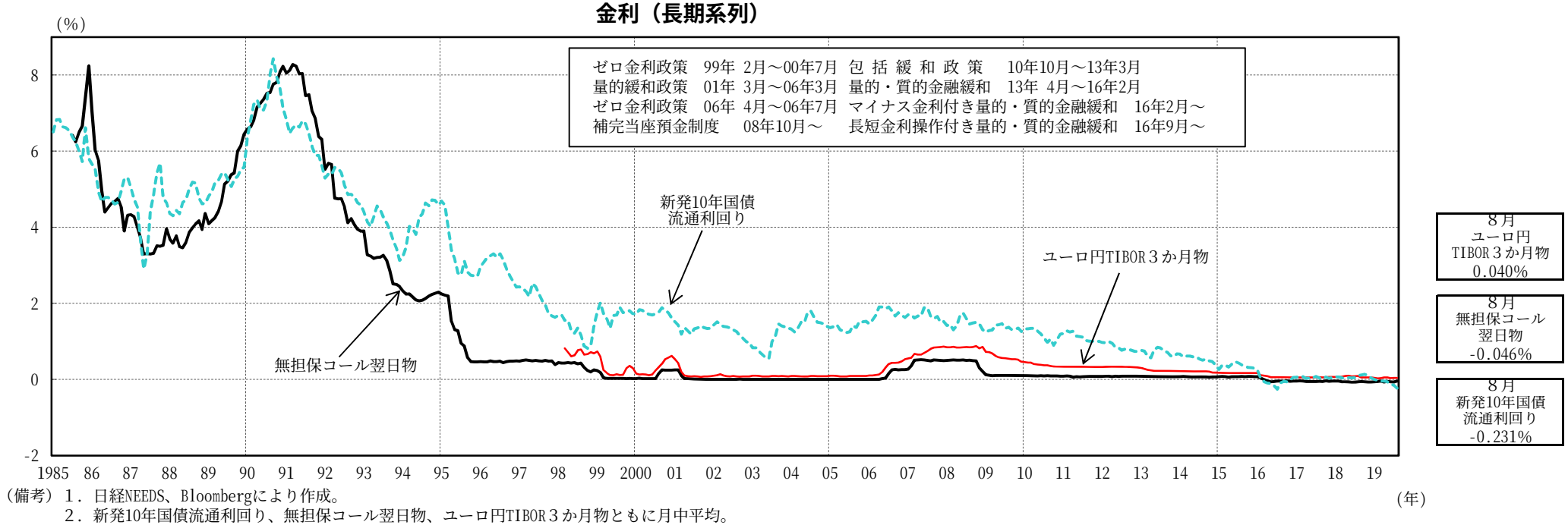
(備考) １．日経NEEDS、日本銀行、Bloombergにより作成。
２．対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。対ユーロ名目為替レートは直物17時時点（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。
ただし、対ドル名目為替レートの日次で記した値は直物のニューヨーク17時時点。

株価（長期系列）



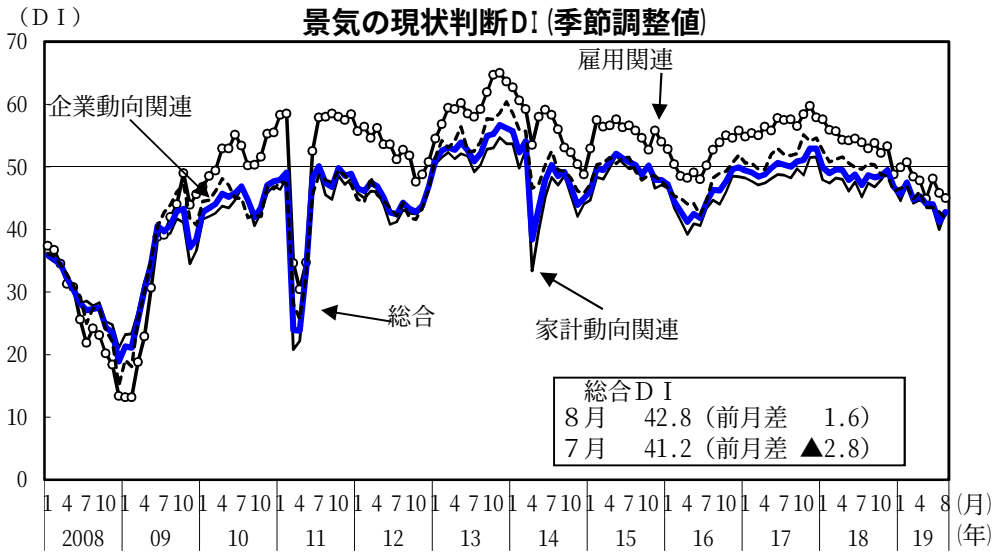
（備考）１．日経NEEDSにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
　　２．東証株価指数は、1968年１月４日時点を100として算出。

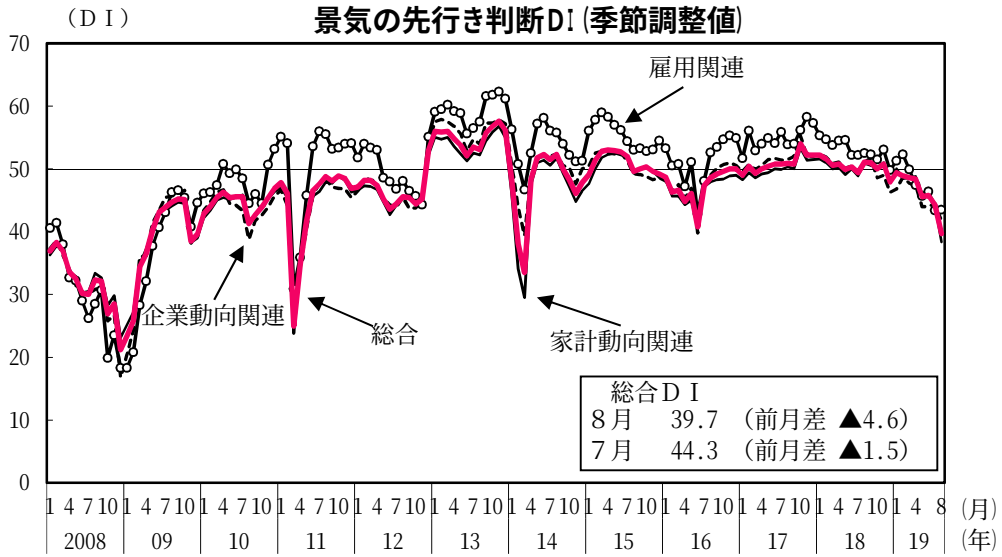
金利（長期系列）

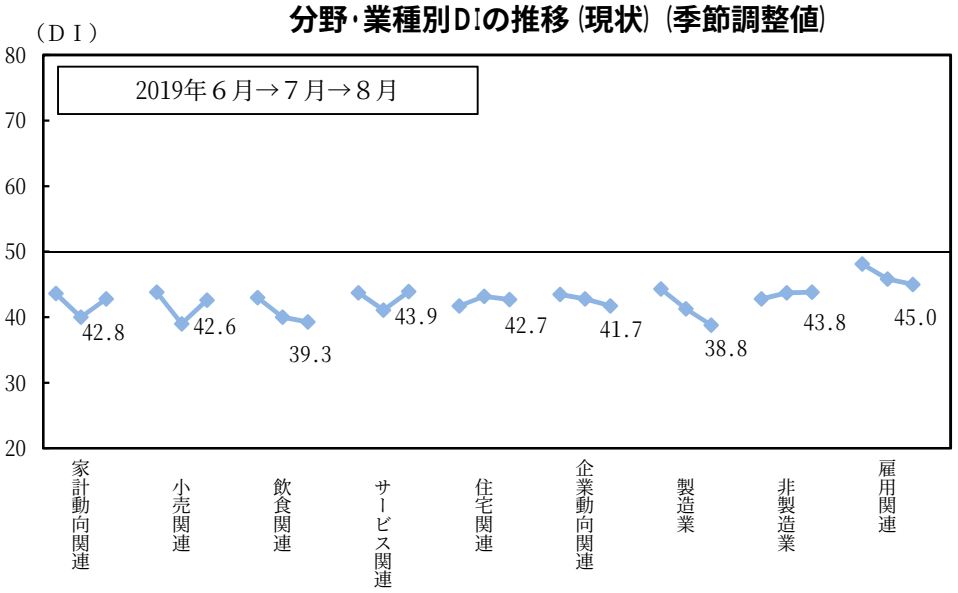


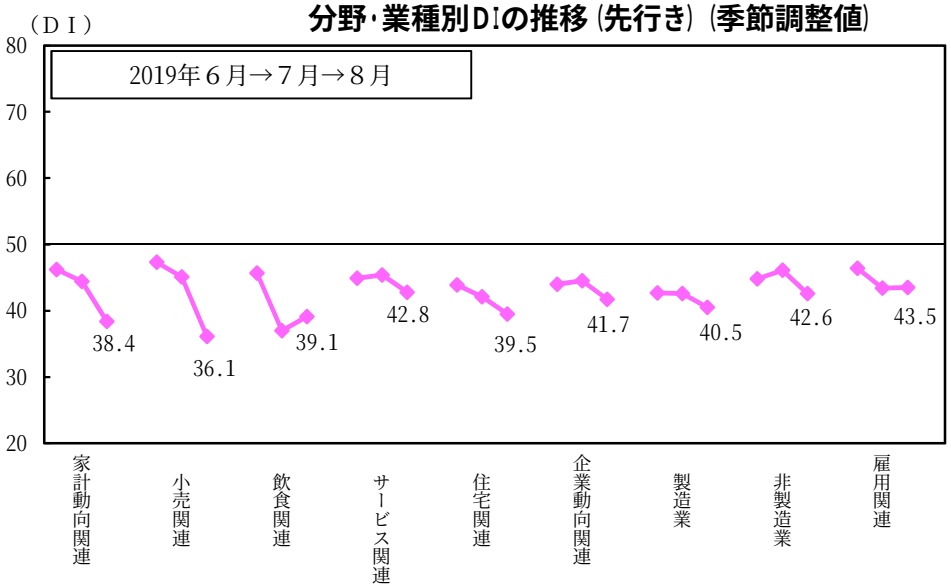
（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。
　　２．新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR３か月物ともに月中平均。

13. 景気ウォッチャー調査





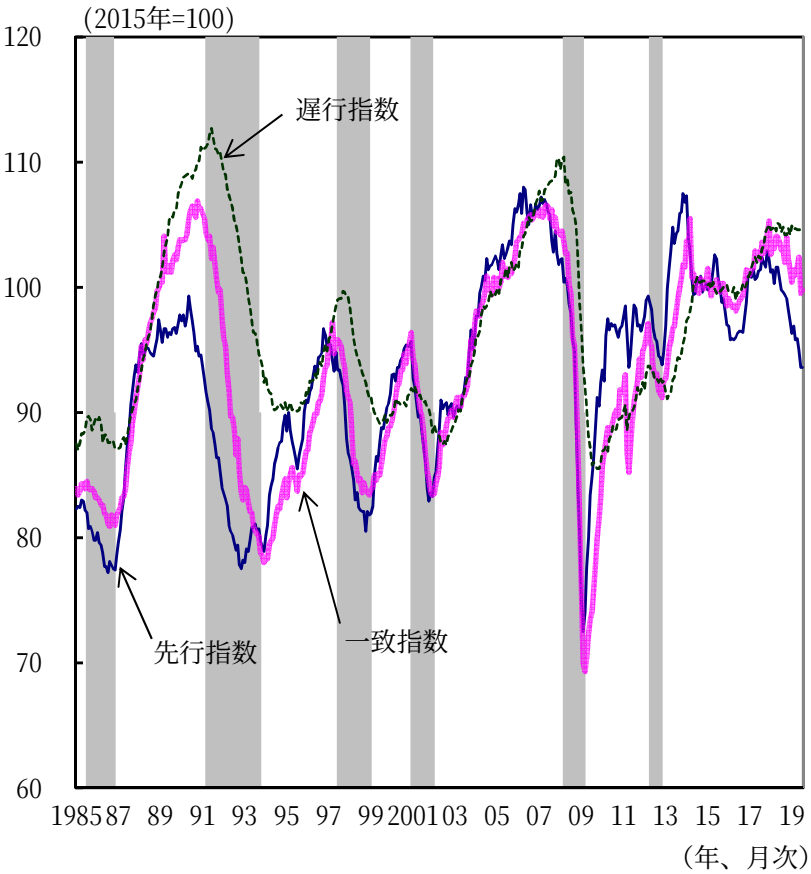




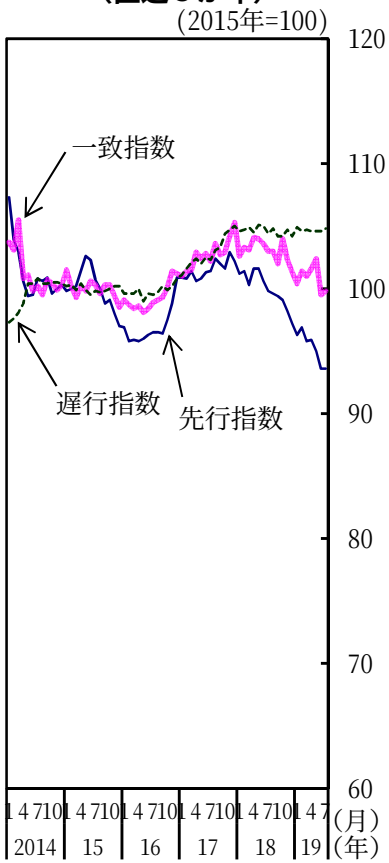
（備考）現状判断ＤＩ、先行き判断ＤＩは各々、景気ウォッチャーによる、３か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した２～３か月先の景気の良し悪しの判断である。

（参考１）　景気動向指数

ＣＩの推移（長期）



（直近５か年）



（備考）内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。
ただし、「神武（景気）」・「岩戸（景気）」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
なお、グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。

一致指数採用系列の寄与度

		19年４月	５月	６月	７月
一致指数		101.6	102.4	99.5	99.8
寄与度	生産指数(鉱工業)	0.08	0.28	-0.46	0.22
	鉱工業用生産財出荷指数	0.01	0.29	-0.40	0.31
	耐久消費財出荷指数	0.41	0.22	-0.65	0.17
	所定外労働時間指数(調査産業計)	0.28	0.29	-0.37	-0.01
	投資財出荷指数(除輸送機械)	0.14	0.31	-0.43	0.15
	商業販売額(小売業、前年比)	-0.06	0.09	-0.08	-0.31
	商業販売額(卸売業、前年比)	0.16	-0.22	-0.03	0.24
	営業利益(全産業)	-0.26	-0.26	-0.27	0.05
	有効求人倍率(除学卒)	-0.11	-0.23	-0.23	-0.44

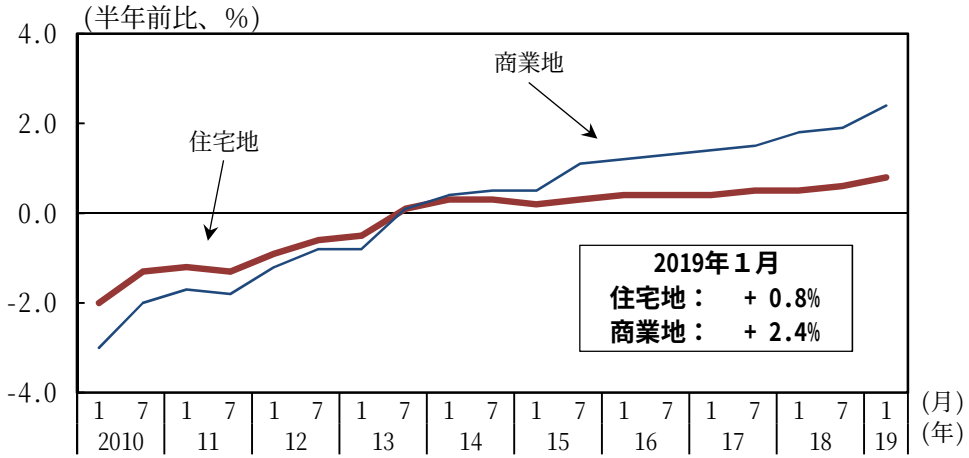
景気基準日付

循環	谷（年/月）	山（年/月）	谷（年/月）	期間（か月） 拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31（神武）	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42（岩戸）	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57（いざなぎ）	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51（バブル）	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
16	12/11					
第2～第15循環の平均				36.2	16.1	52.4

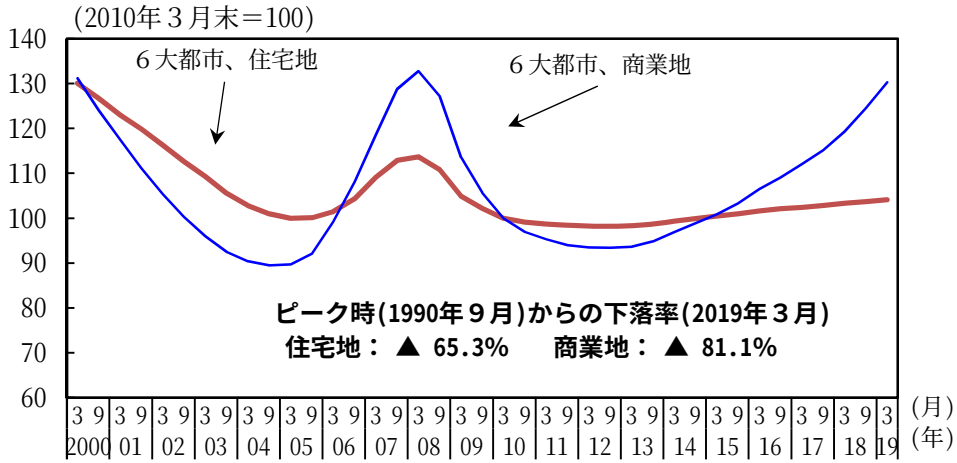
（備考）第18回景気動向指数研究会（2018年12月13日開催）において、
第15循環の景気の谷（2012年11月）以降、景気の山はつかなかった
との結論となった。

（参考２）　地価・住宅価格の推移

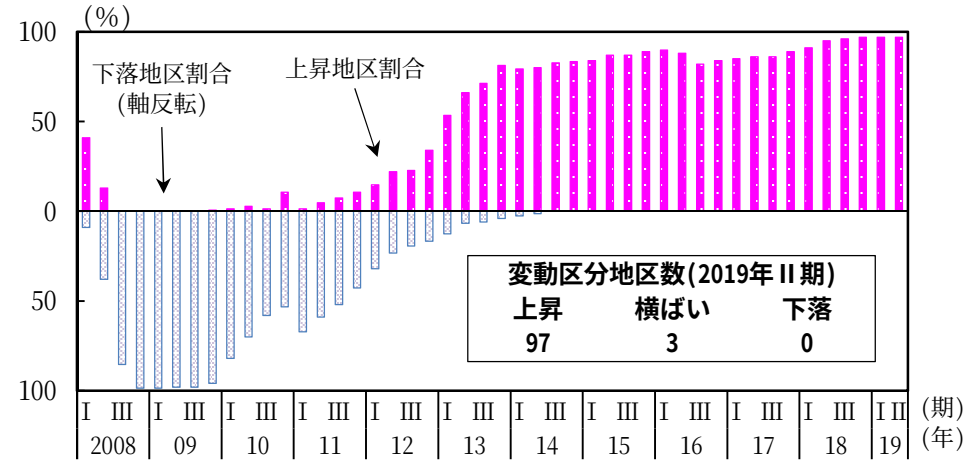
地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）



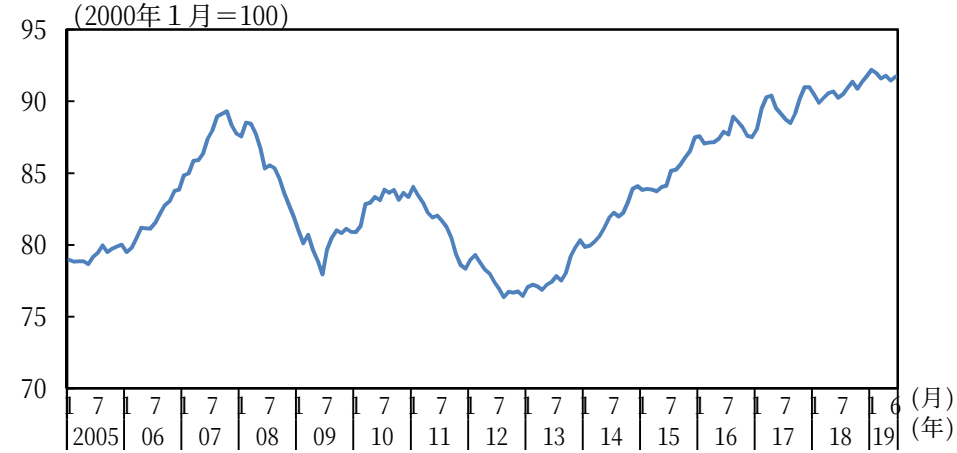
市街地価格指数



主要都市の高度利用地地価



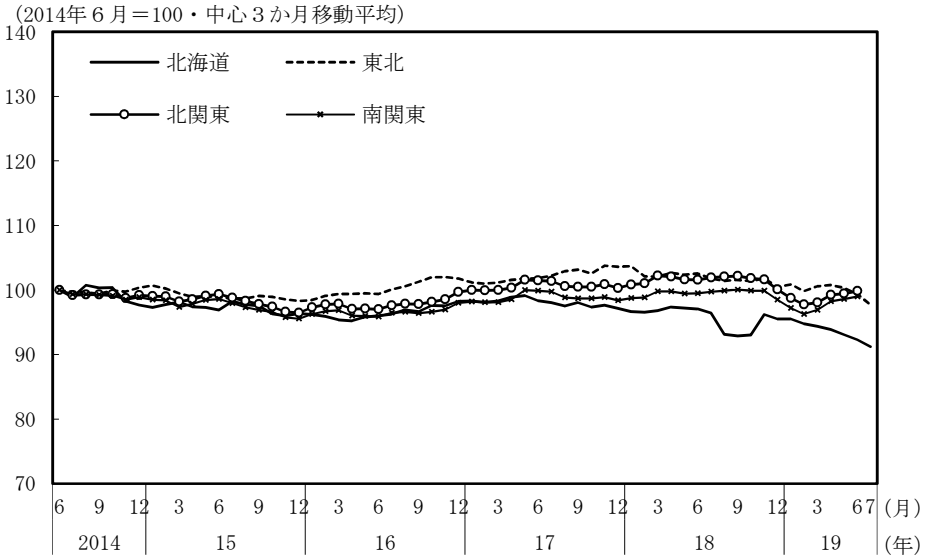
不動産住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）

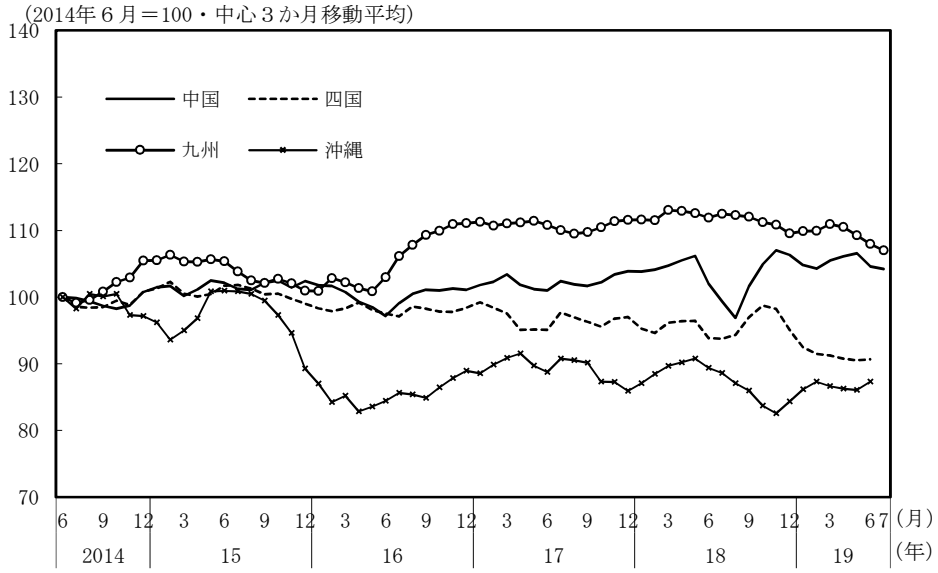


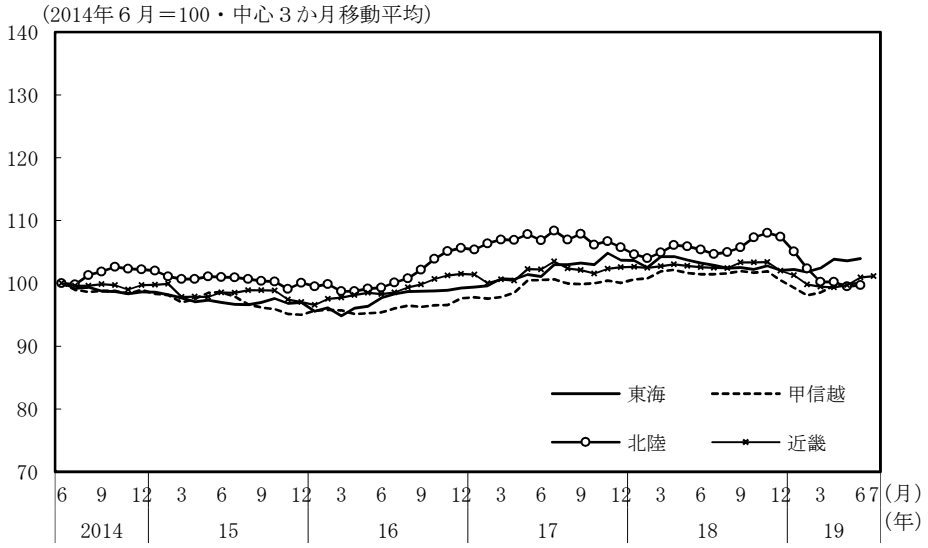
（備考）１．国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、
財)日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動研住宅価格指数」により作成。
２．地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したもの。
３．６大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（６大都市）のピークは1990年９月。
４．四半期は、Ⅰ期：1/1～4/1、Ⅱ期：4/1～7/1、Ⅲ期：7/1～10/1、Ⅳ期：10/1～1/1。

⑶参考3） 地域経済

(1) 鉱工業生産







(備考)

1．経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。

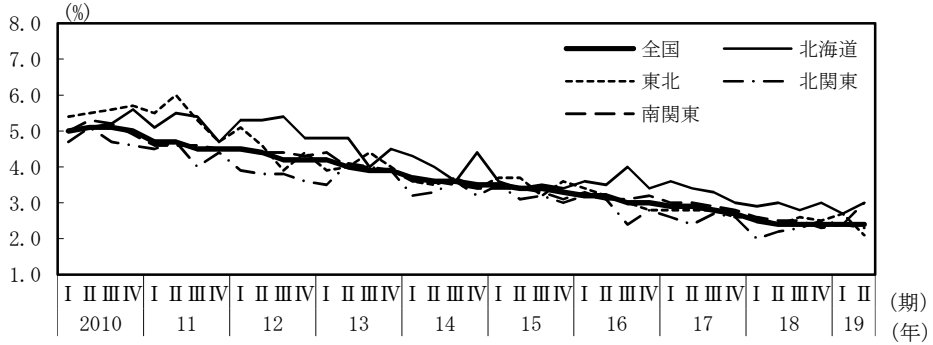
2．北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。

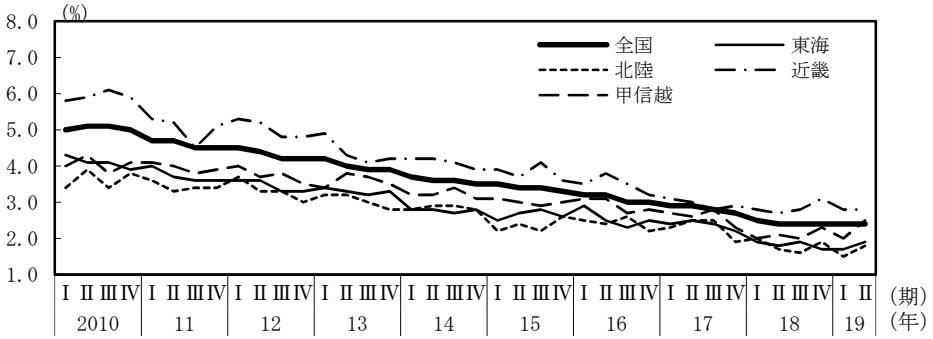
3．四国の計数は平成22年基準、その他の計数は平成27年基準。

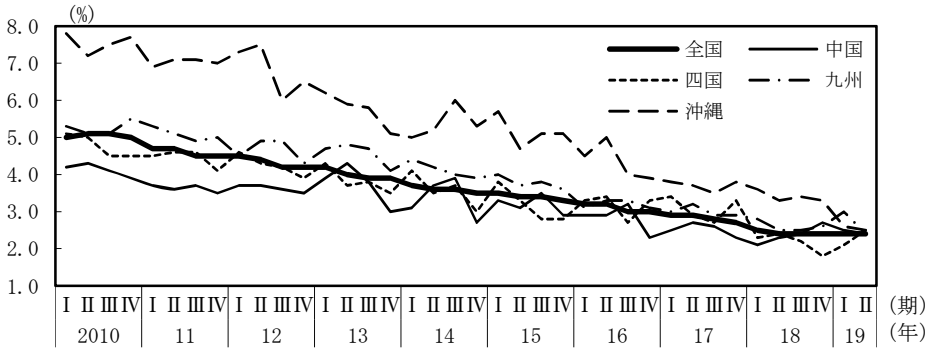
4．直近月は、2か月平均。

地域名		都道府県名
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄

(2) 完全失業率

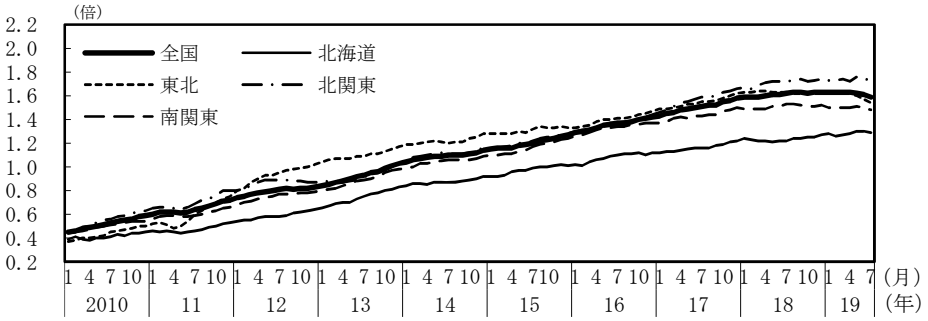


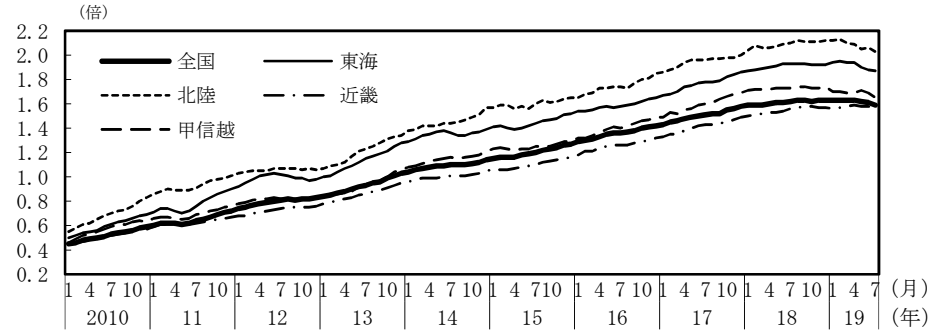


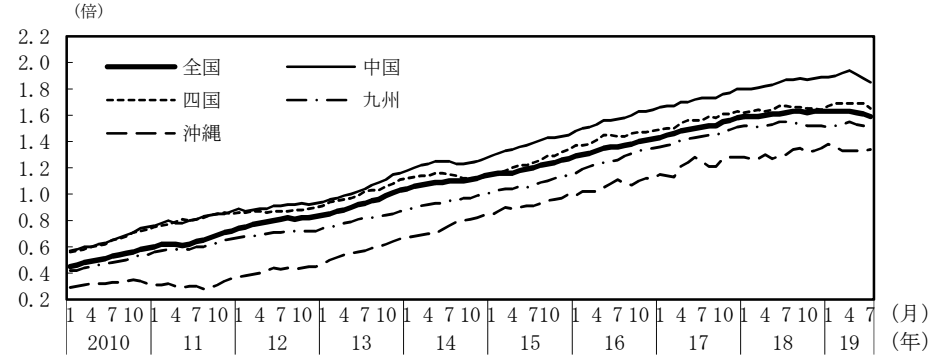


(備考)
1．総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
2．北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
3．季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、中国、四国は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

(3) 有効求人倍率







(備考)
1．厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
2．すべての地域でパートタイムを含む。
3．有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

Ⅱ．海外経済

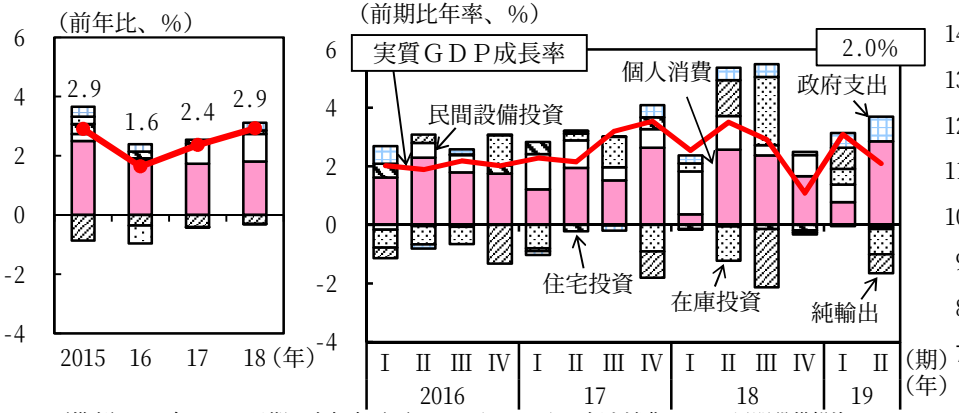
		2019年8月	2019年9月
世界経済		世界の景気は、全体としては緩やかに回復しているが、アジアやヨーロッパの中に弱い動きがみられる。先行きについては、全体としては緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要がある。	世界の景気は、全体としては緩やかに回復しているが、アジアやヨーロッパの中に弱い動きがみられる。先行きについては、全体としては緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要がある。
アメリカ		アメリカでは、景気は回復が続いている。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、米中間の通商問題を巡る緊張の増大の影響、今後の政策の動向及び影響、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。	アメリカでは、景気は回復が続いている。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、米中間の通商問題を巡る緊張の増大の影響、今後の政策の動向及び影響、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。
アジア地域	中国	中国では、景気は緩やかに減速している。先行きについては、当面は緩やかな減速が続くことが見込まれるが、各種政策効果が次第に発現することが期待される。ただし、米中間の通商問題を巡る緊張の増大の影響、過剰債務問題への対応、金融資本市場の変動の影響等によっては、景気が下振れするリスクがある。	中国では、景気は緩やかに減速している。先行きについては、当面は緩やかな減速が続くことが見込まれるが、各種政策効果が次第に発現することが期待される。ただし、米中間の通商問題を巡る緊張の増大の影響、過剰債務問題への対応、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響等によっては、景気が下振れするリスクがある。
	その他アジア	韓国では、景気は弱い動きとなっている。台湾では、景気はこのところ緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気はこのところ弱い動きとなっている。インドでは、景気回復は緩やかになっている。	韓国では、景気は弱い動きとなっている。台湾では、景気はこのところ緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気はこのところ弱い動きとなっている。インドでは、景気はこのところ弱い動きとなっている。
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は緩やかに回復しているものの、一部に弱い動きがみられる。ドイツでは、景気はこのところ足踏み状態にある。先行きについては、基調としては緩やかな回復傾向で推移することが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響、政策に関する不確実性の影響等によっては、景気が下振れするリスクがある。	ユーロ圏では、景気は緩やかに回復しているものの、一部に弱い動きがみられる。ドイツでは、景気はこのところ足踏み状態にある。先行きについては、基調としては緩やかな回復傾向で推移することが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響、政策に関する不確実性の影響等によっては、景気が下振れするリスクがある。
	英国	英国では、景気は弱い回復となっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ＥＵ離脱問題の動向によっては、景気が下振れするリスクがある。	英国では、景気は弱い回復となっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ＥＵ離脱問題の動向によっては、景気が下振れするリスクがある。

（注）下線部は先月から変更した部分。

１．アメリカ

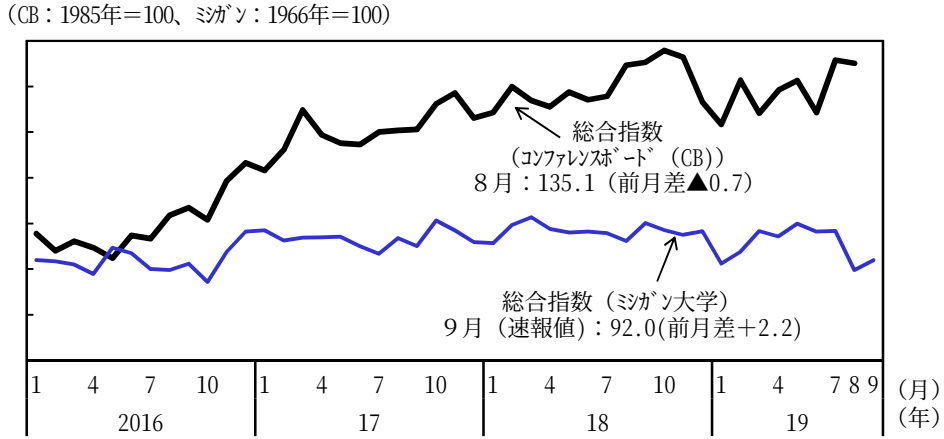
○アメリカでは、景気は回復が続いている。

①実質ＧＤＰ成長率（２次推計値）
2019年４－６月期は前期比年率2.0%成長

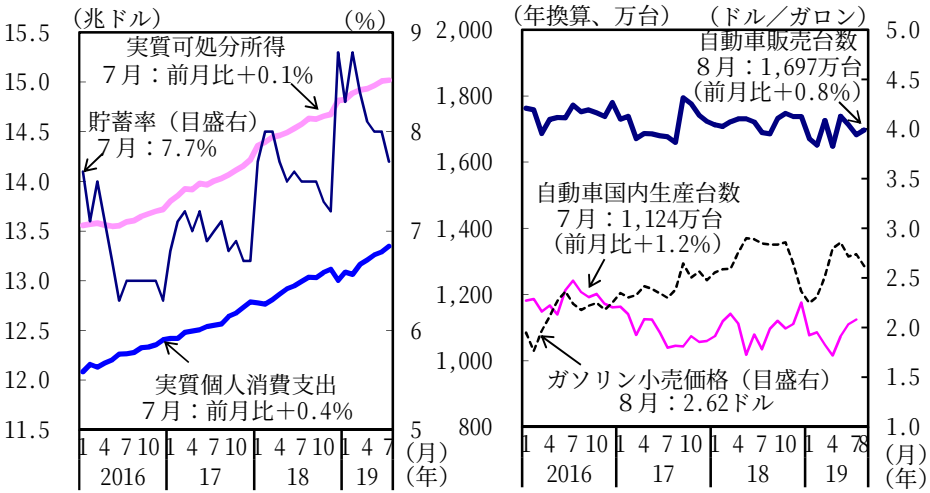


（備考）2019年４－６月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：3.1、民間設備投資：▲0.1、住宅投資：▲0.1、在庫投資：▲0.9、政府支出：0.8、純輸出：▲0.7。

消費者信頼感指数

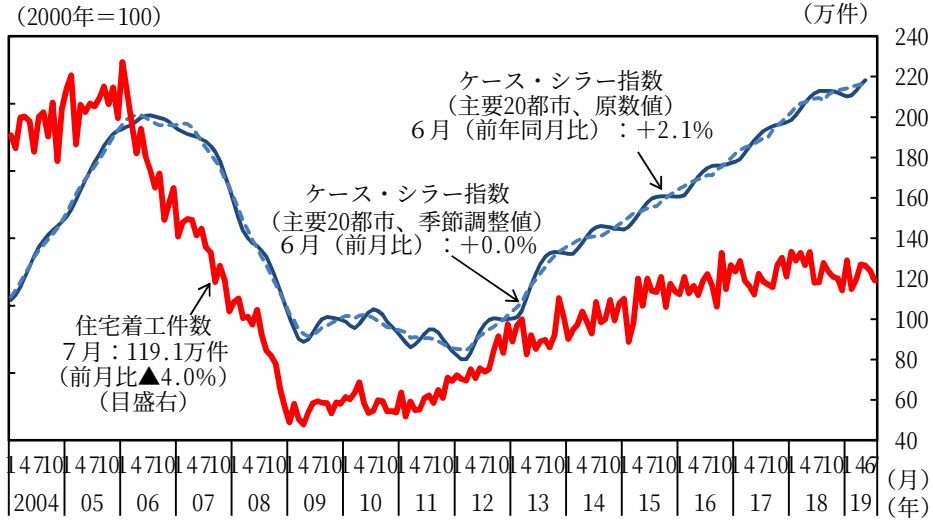


②消費は増加、自動車販売台数は弱含み

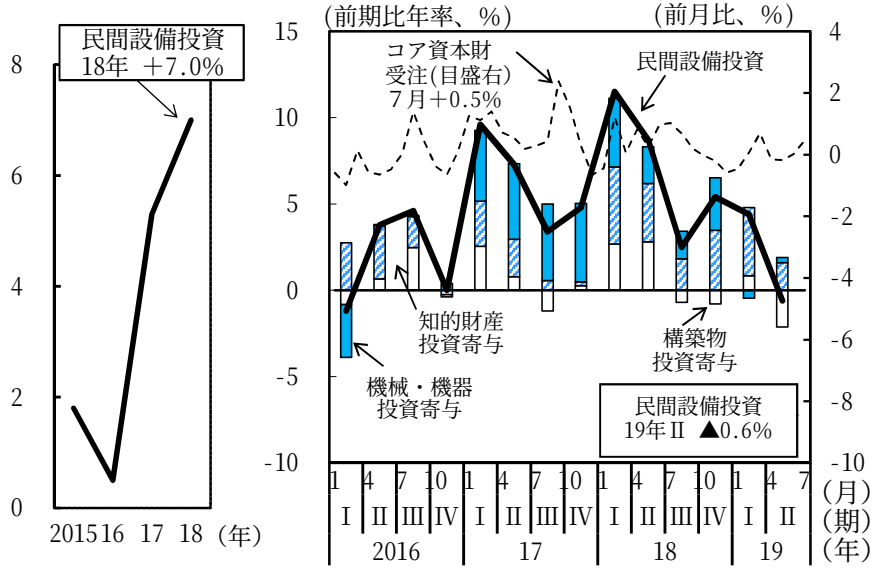


（備考）月次の値は年率換算。

③住宅着工はおおむね横ばい、住宅価格は伸びがやや低下

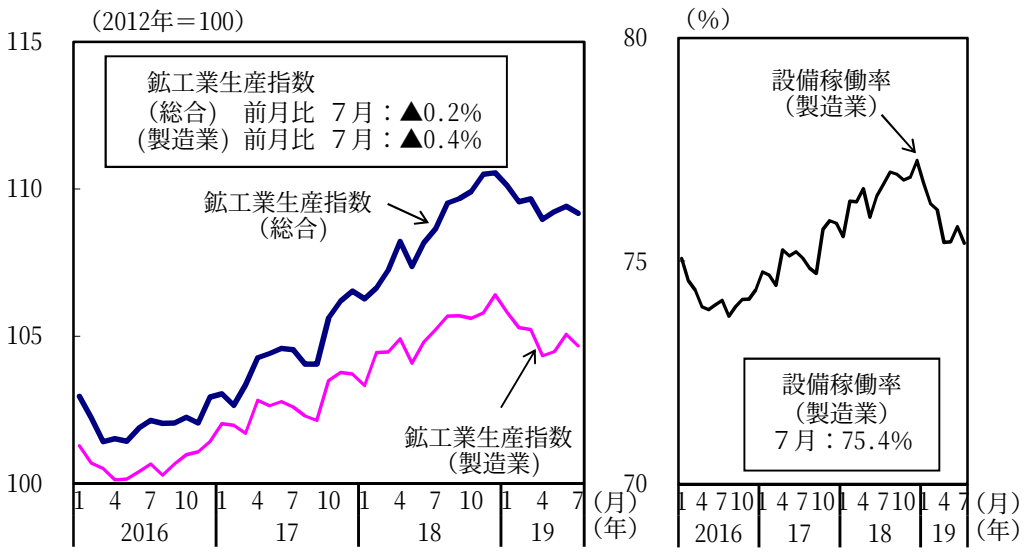


④設備投資はこのところ弱い動き

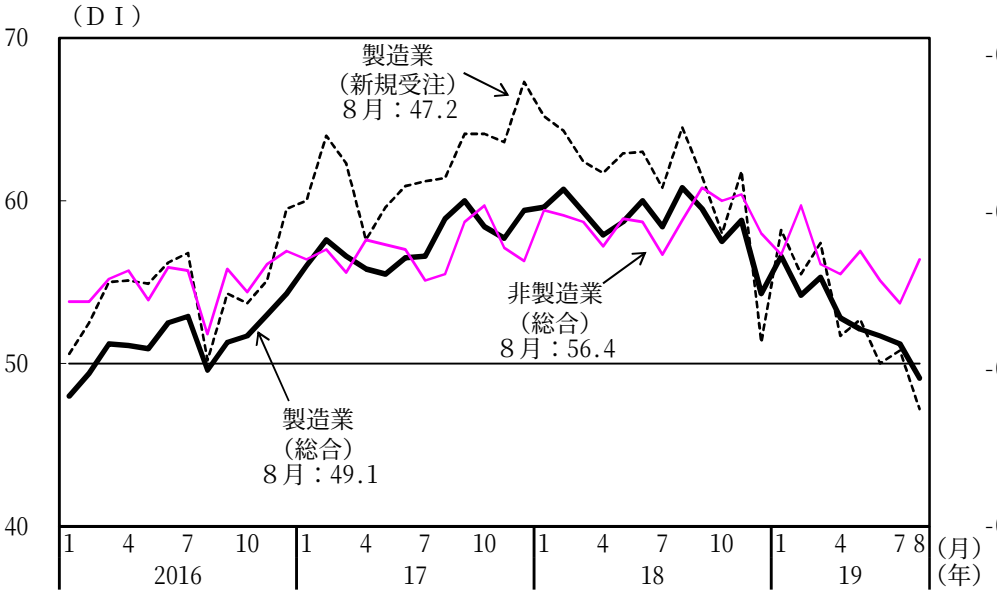


（備考）コア資本財受注は３か月移動平均値。

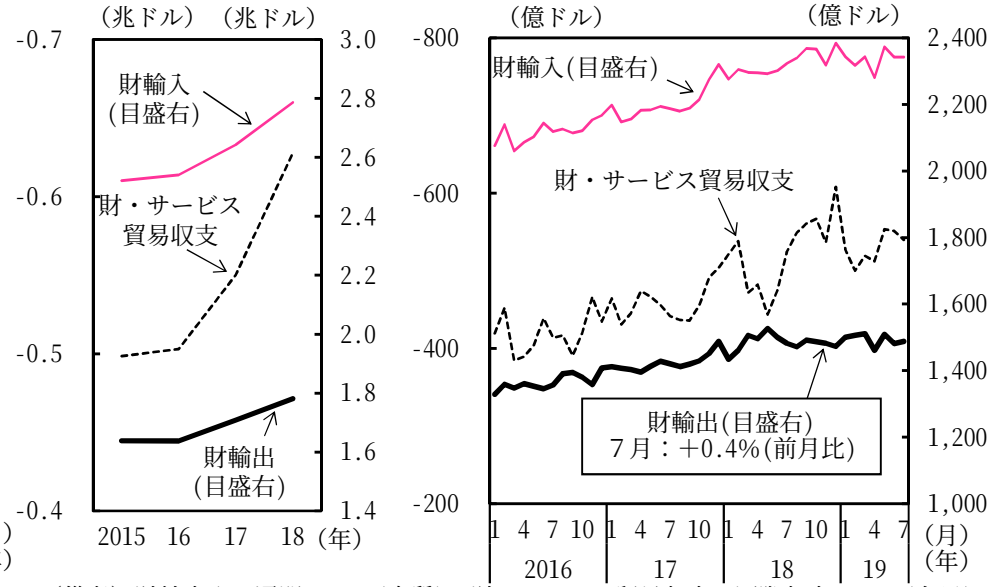
⑤生産は弱い動き



製造業の景況指数は低下

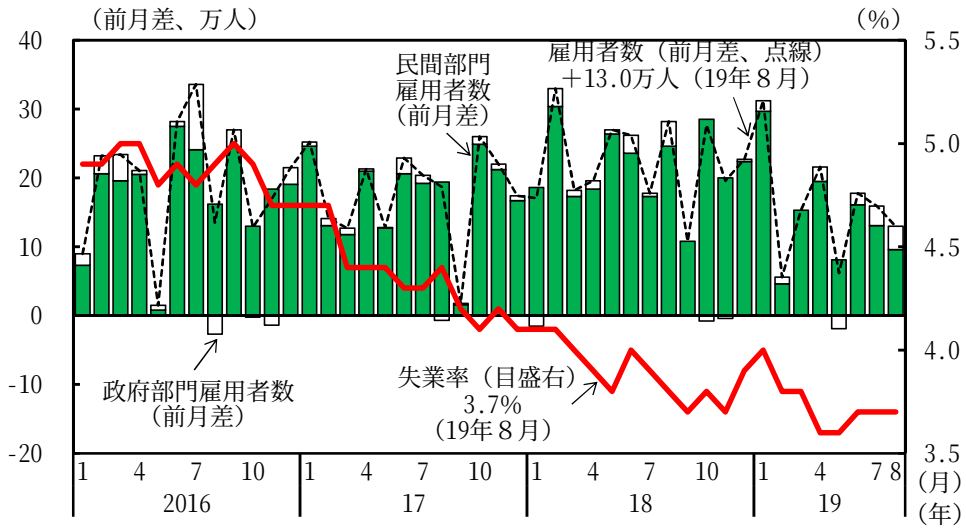


⑥財輸出は弱含み



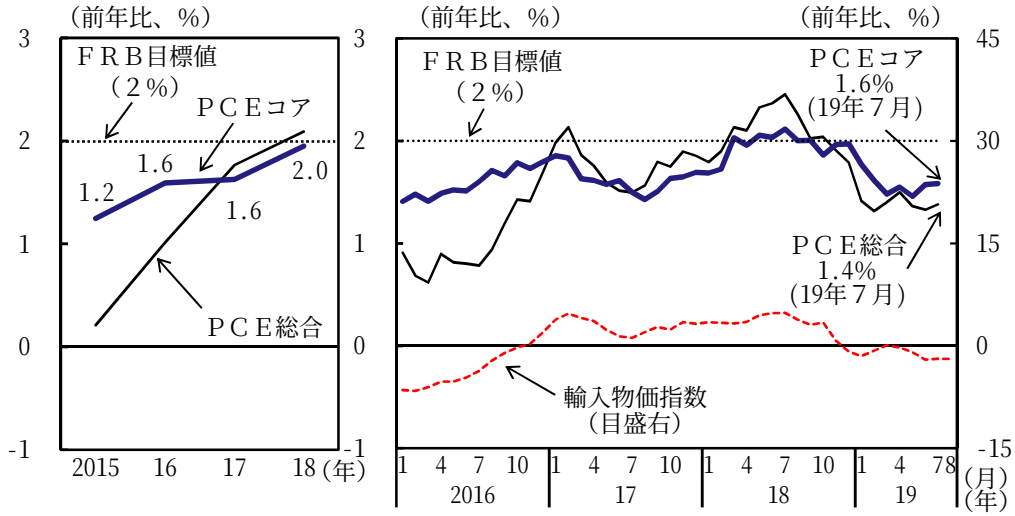
（備考）財輸出入は通関ベース(実質)、財・サービス貿易収支は国際収支ベース(名目)。

⑦雇用者数は増加、失業率は低水準でおおむね横ばい



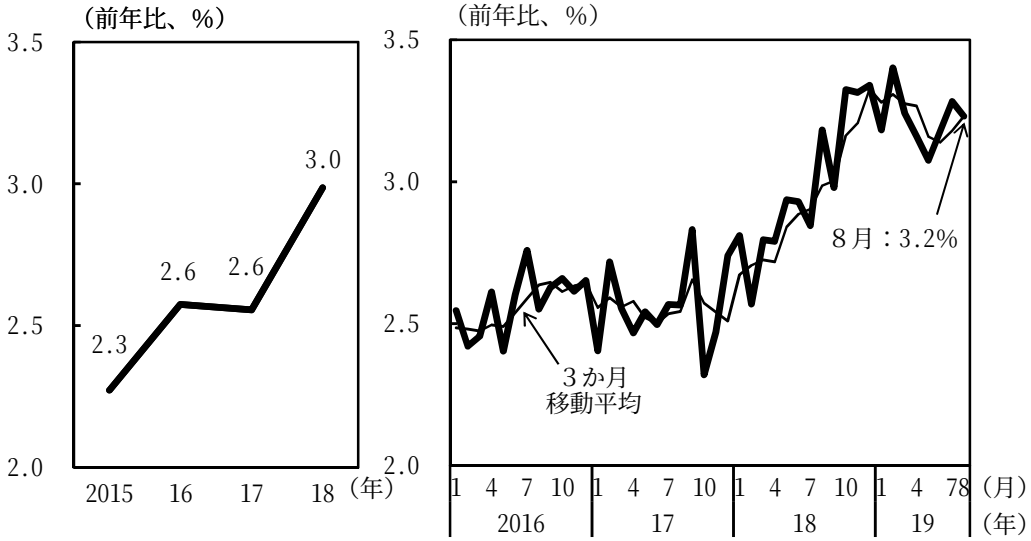
（備考） 雇用者数は非農業部門。

⑧コア物価上昇率はやや低下



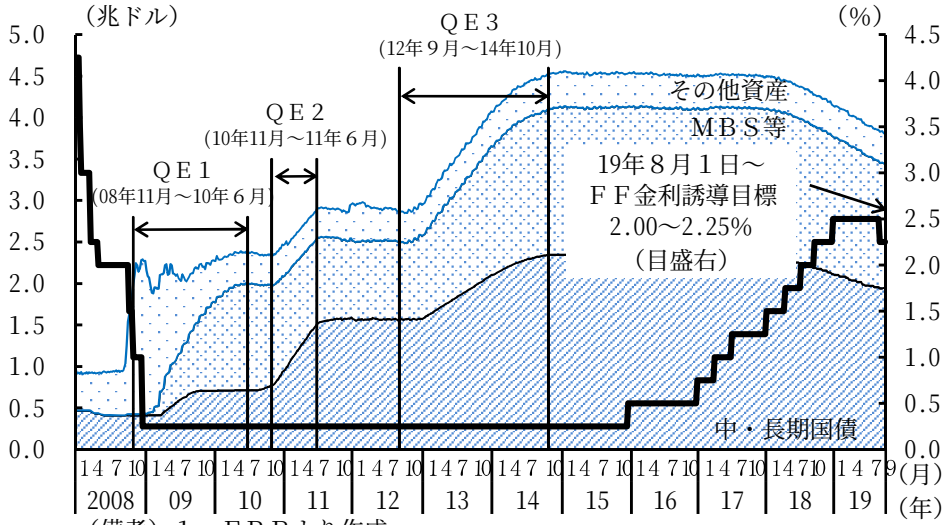
（備考）１．上図のＰＣＥは、個人消費支出デフレーターを指す。
２．コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

賃金の伸びはおおむね横ばい



（備考）賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

金融政策



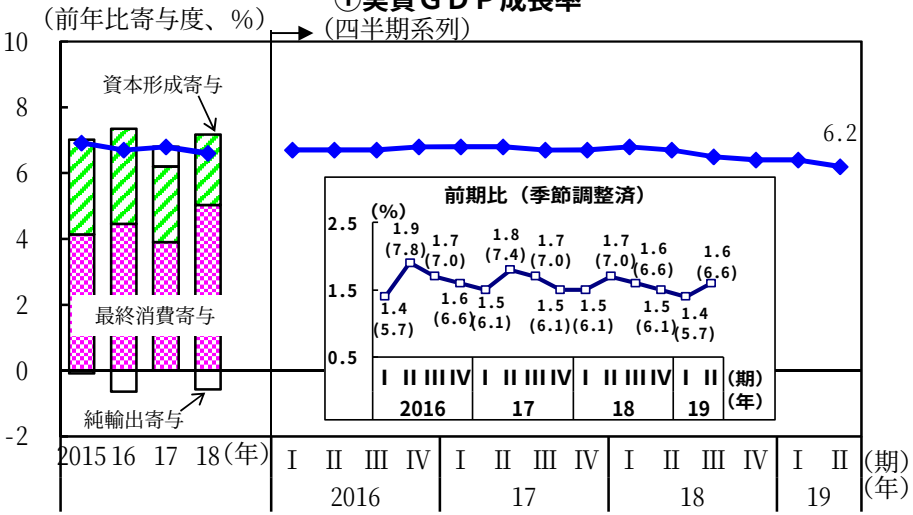
（備考）１．ＦＲＢより作成。
２．ＦＦ金利誘導目標については、上限を指す。

２．アジア地域

中国：

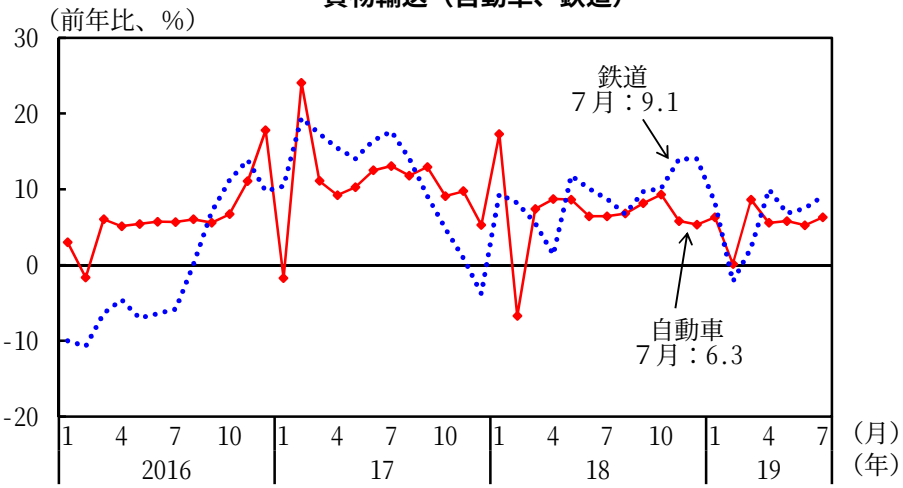
○中国では、景気は緩やかに減速している。

①実質ＧＤＰ成長率



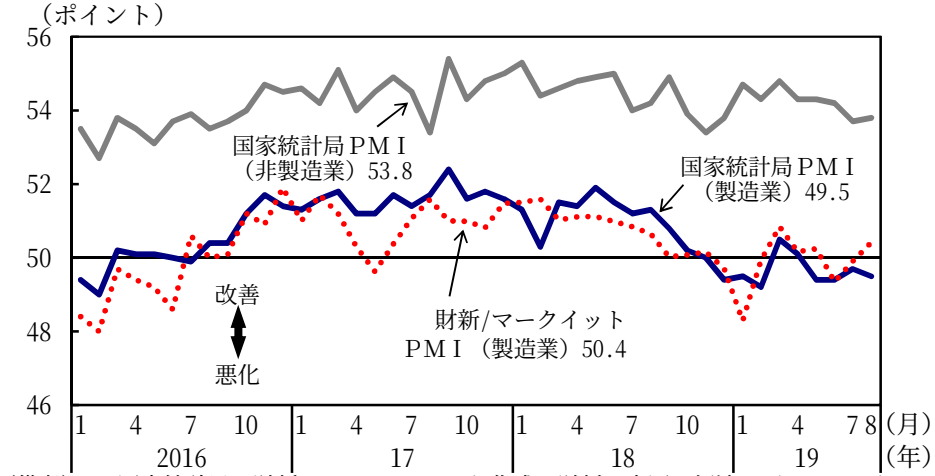
（備考）前期比のグラフの（　）内の数値は内閣府による年率換算。

貨物輸送（自動車、鉄道）



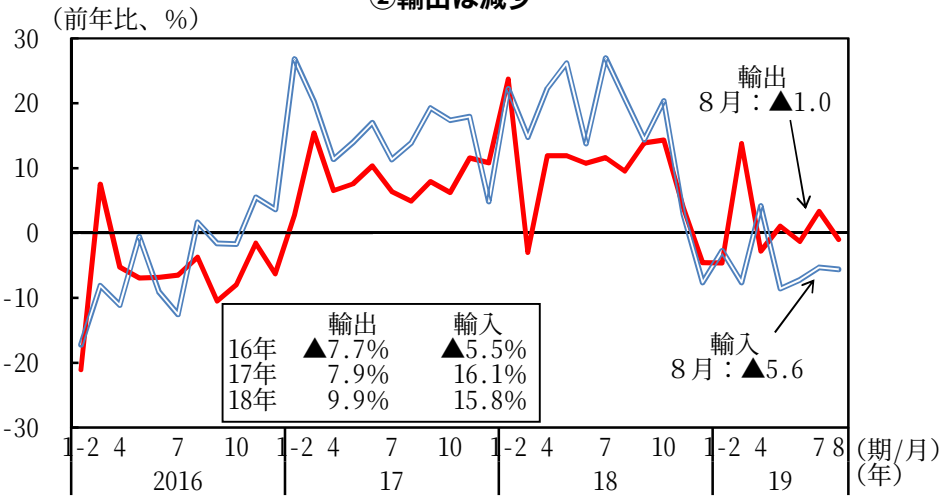
（備考）1. 輸送量ベースの前年比。
2. 自動車輸送量の伸びについては、当局発表の累計の伸びを基に内閣府試算。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）は弱い動き



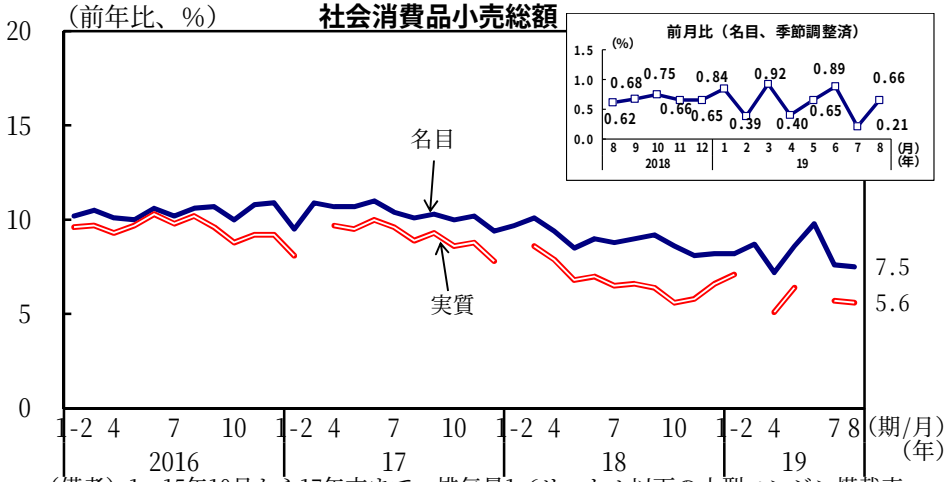
（備考）1. 国家統計局、財新/マークイットより作成。財新は中国の経済メディアであり、マークイット社との共同調査により、独自にＰＭＩを発表している。
2. 製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3. 統計対象社数は、国家統計局が3,000社(製造業）、4,000社（非製造業）、財新/マークイットが500社以上。

②輸出は減少



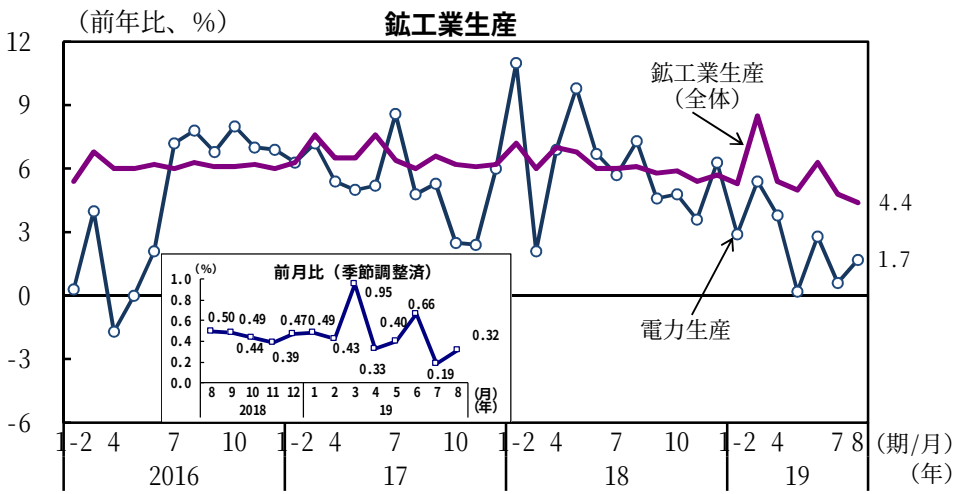
（備考）1. 輸出入ともドルベースの金額。
2. 春節(旧正月)休暇は、16年２月７～13日、17年１月27日～２月２日、18年２月15～21日、19年２月４～10日。

③消費は伸びがやや低下

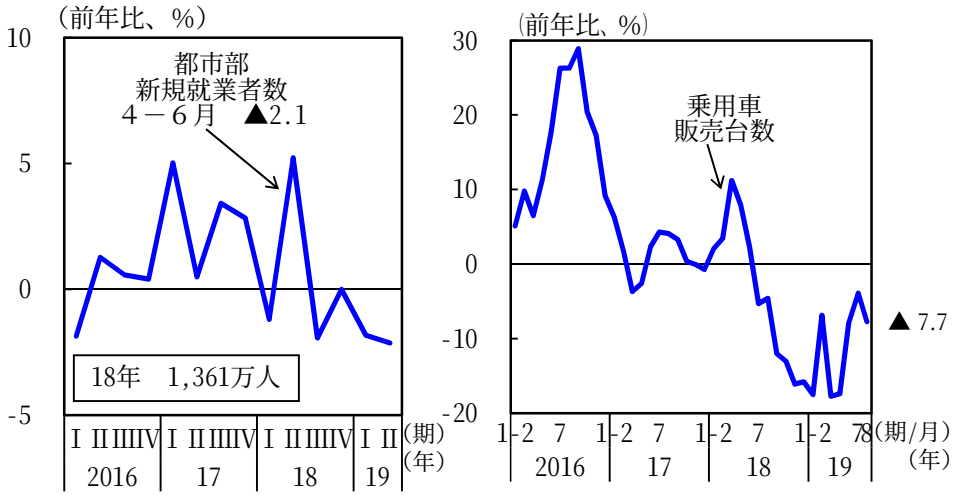


（備考）1．15年10月から17年末まで、排気量1.6リットル以下の小型エンジン搭載車に対する車両購入税（10%）の引下げを実施。税率は16年末までは５%、17年末までは7.5%。
2．17年３月、18年１-２月、19年３月、６月の実質値は未公表。

④生産は伸びが低下

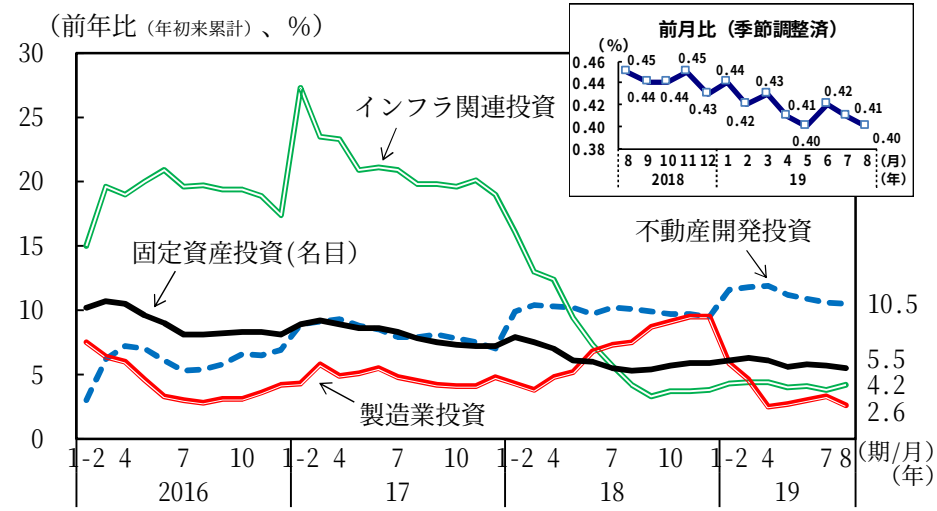


都市部新規就業者数はやや減少
乗用車販売台数は減少

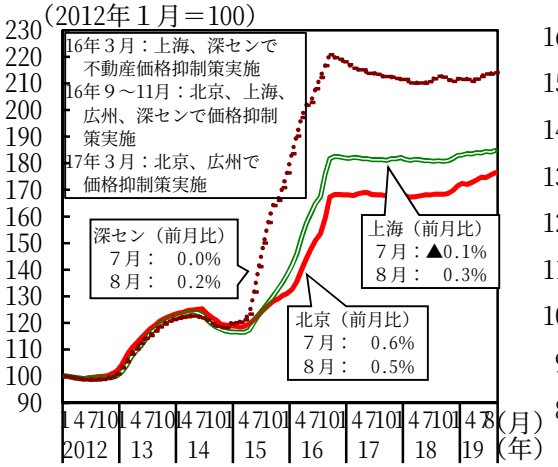


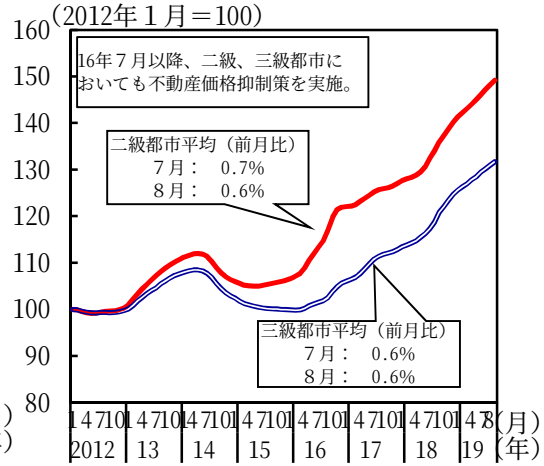
（備考）1．都市部新規就業者数は、四半期の累計で公表された値を単四半期化した。
2．乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数（前年比）は、16年14.9%増、17年1.4%増、18年4.1%減。

⑤固定資産投資は伸びがおおむね横ばい



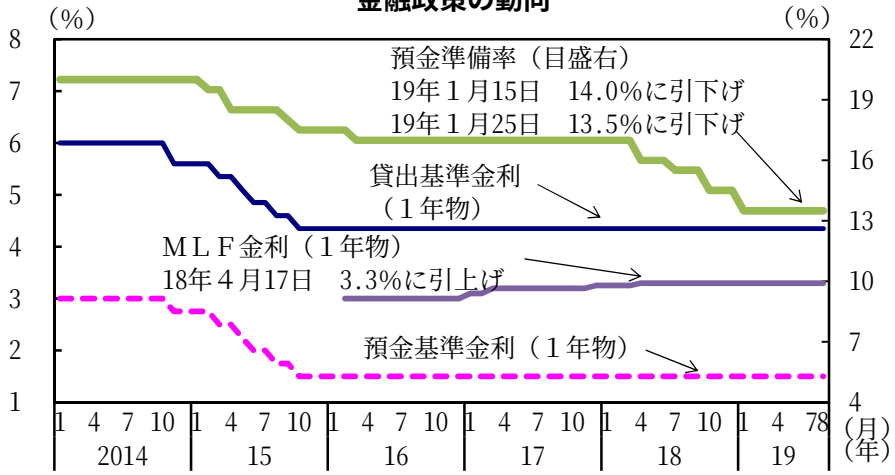
新築住宅販売価格：一級都市ではおおむね横ばい、二級、三級都市では上昇





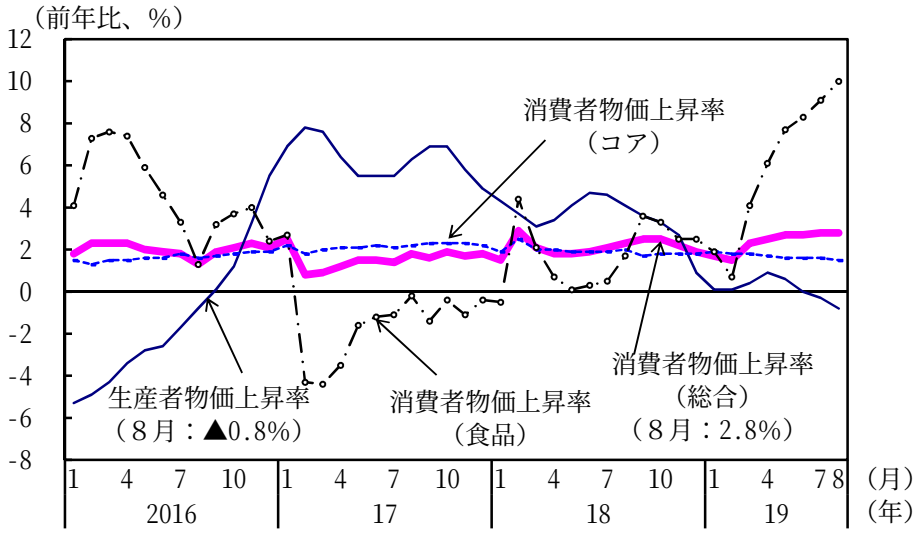
（備考）1. 価格水準は、12年１月の１㎡当たりの価格を100として指数化。
2. 二級、三級都市平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

金融政策の動向



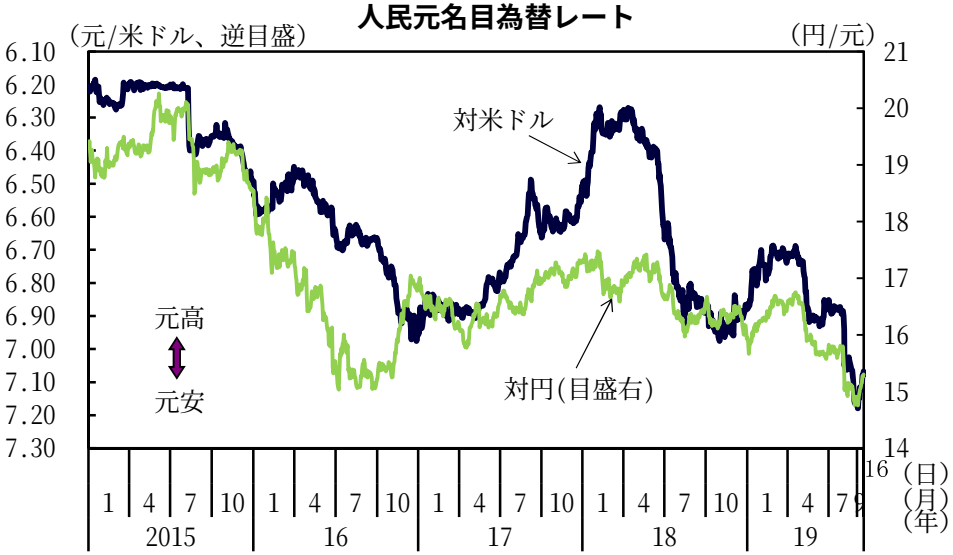
（備考）1. 預金準備率は、大手金融機関向けの預金準備率。
2. ＭＬＦとは中期貸出ファシリティの略。中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つ。１年物は16年より実施。
3. 小企業・農家等に対する融資が一定割合以上等の条件を満たした金融機関の預金準備率を18年１月25日以降引き下げた（0.5%ポイントまたは1.5%ポイント）。

⑥消費者物価上昇率はおおむね横ばい



（備考）コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

人民元名目為替レート

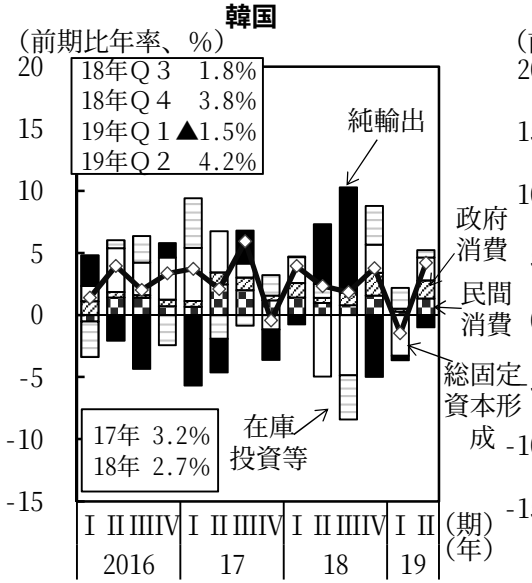


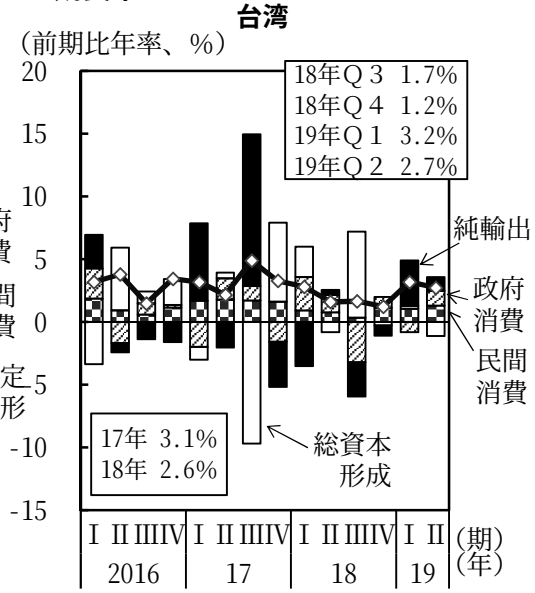
（備考）15年８月11日-13日、中国人民銀行は人民元取引基準値を前日比▲4.5%引下げ。元安誘導を実施。

その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

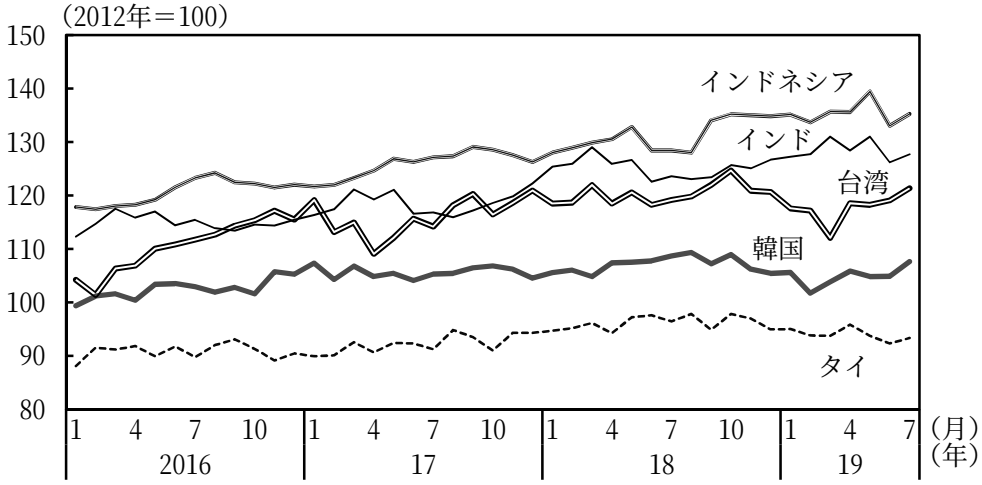
○韓国では、景気は弱い動きとなっている。台湾では、景気はこのところ緩やかに回復している。
インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気はこのところ弱い動きとなっている。
インドでは、景気はこのところ弱い動きとなっている。

①実質ＧＤＰ成長率



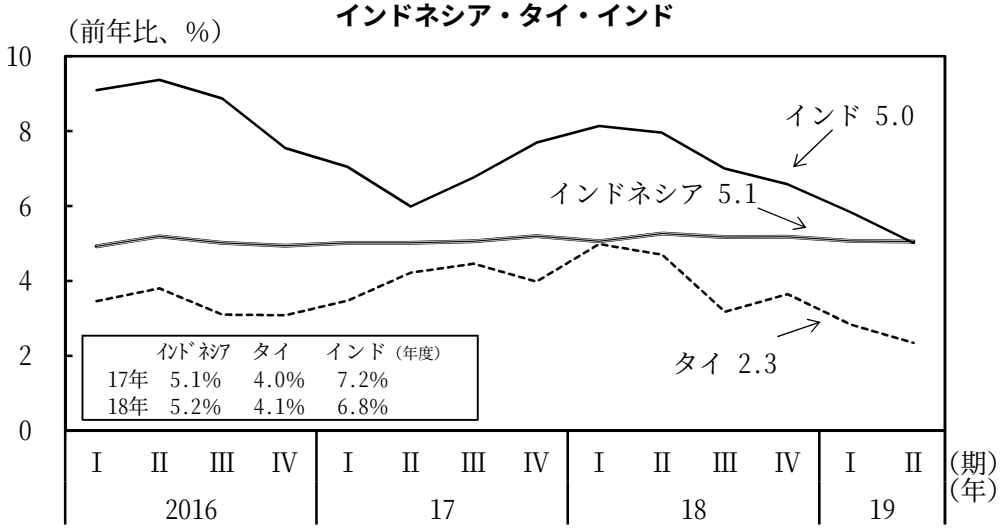


②鉱工業生産

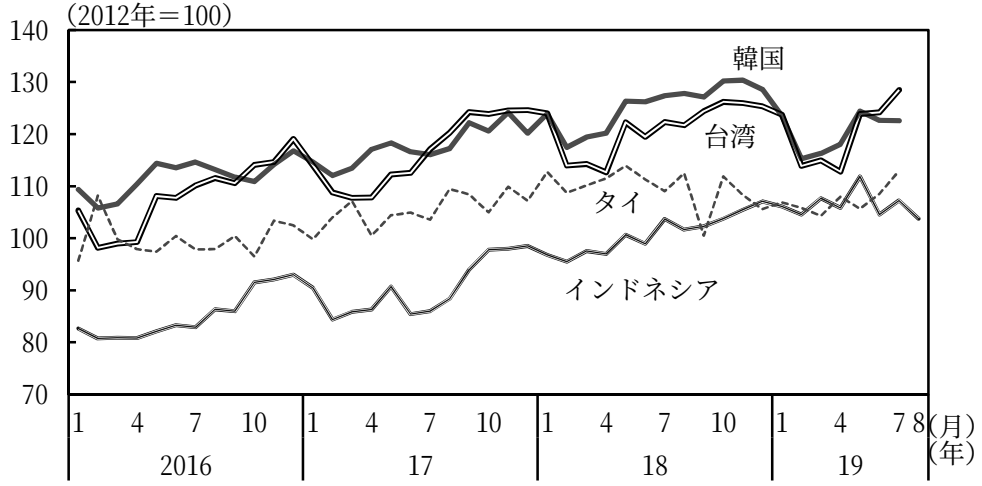


（備考）1.インドネシア、タイは製造業の数値。
2.インドネシア及びインドは原数値の３か月移動平均値。それ以外は季節調整値。
3.インドは2012/4-13/3=100。

インドネシア・タイ・インド



③輸出数量

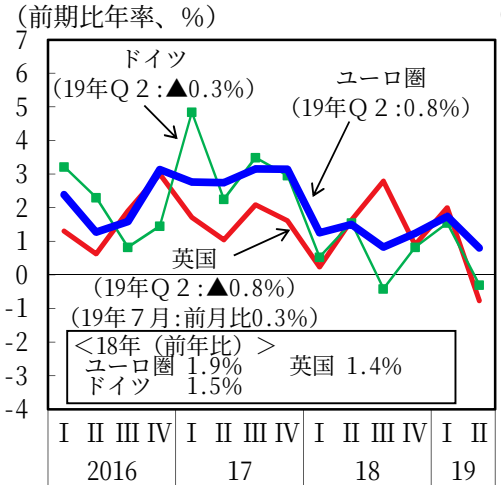


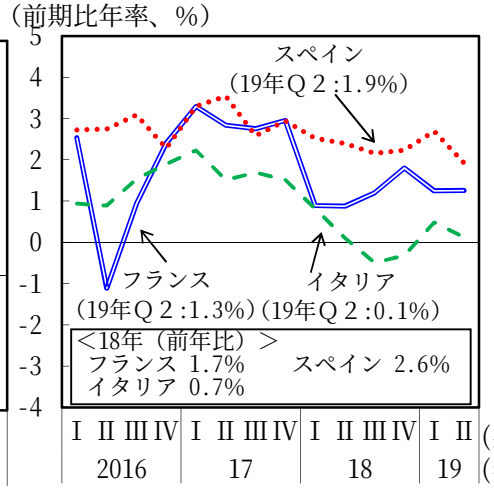
（備考）タイは季節調整値。タイ以外は原数値の３か月移動平均値。

３．ヨーロッパ地域

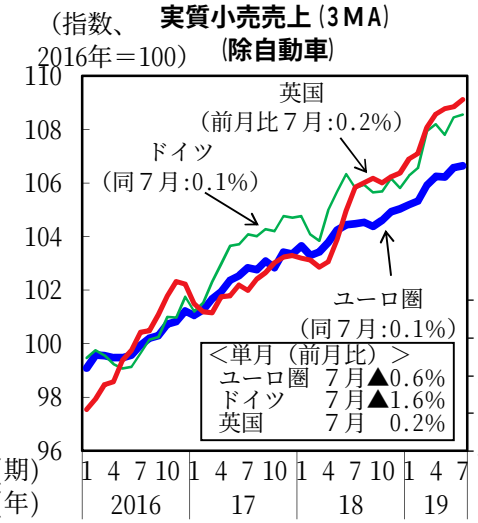
○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は緩やかに回復しているものの、一部に弱い動きがみられる。
ドイツでは、景気はこのところ足踏み状態にある。
英国では、景気は弱い回復となっている。

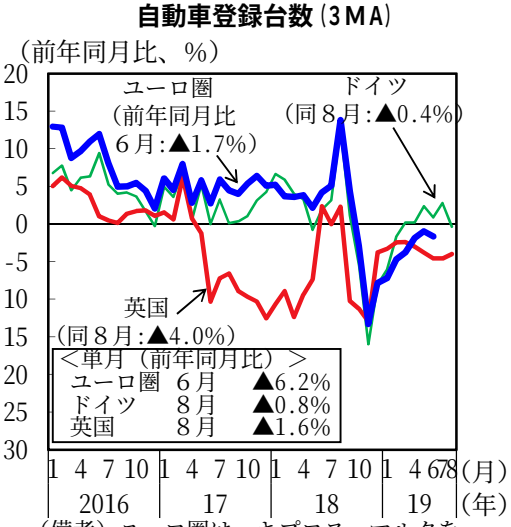
①ＧＤＰ　ユーロ圏：2019年４-６月期は前期比年率0.8%成長
英　　国：2019年４-６月期は前期比年率▲0.8%成長





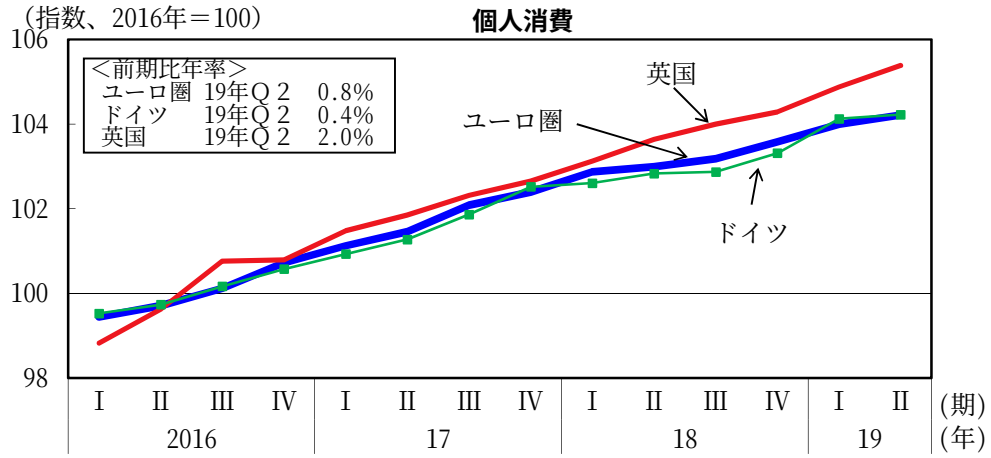
②個人消費

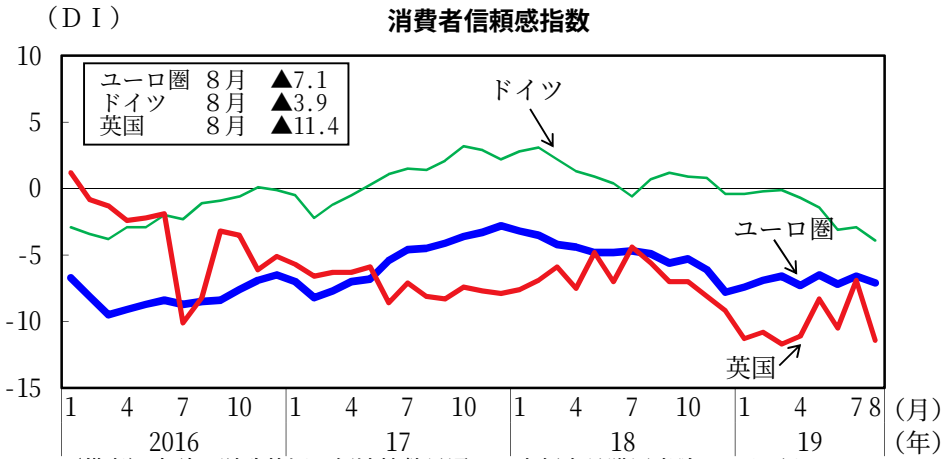




（備考）ユーロ圏は、キプロス、マルタを除く17か国ベース。

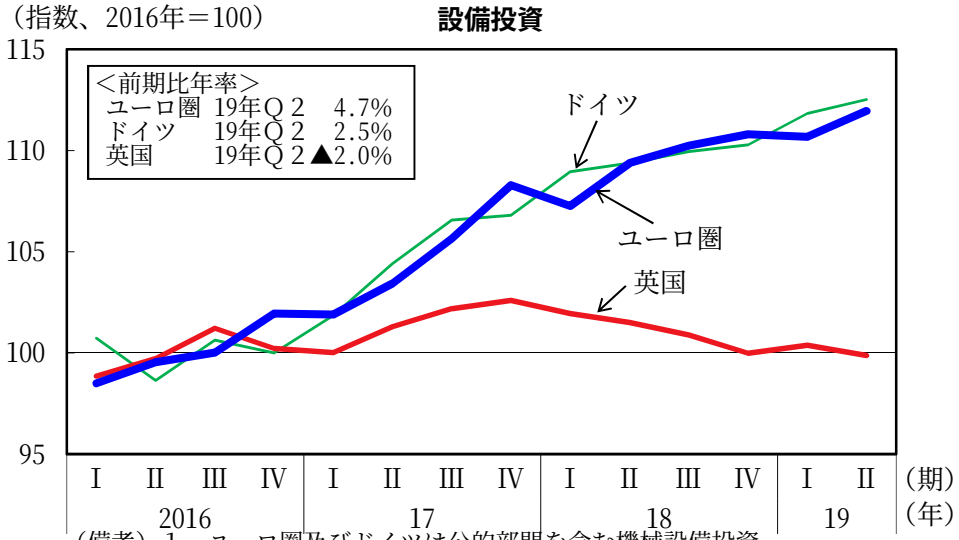
②個人消費　ユーロ圏：緩やかながら増加
英　　国：緩やかながら増加





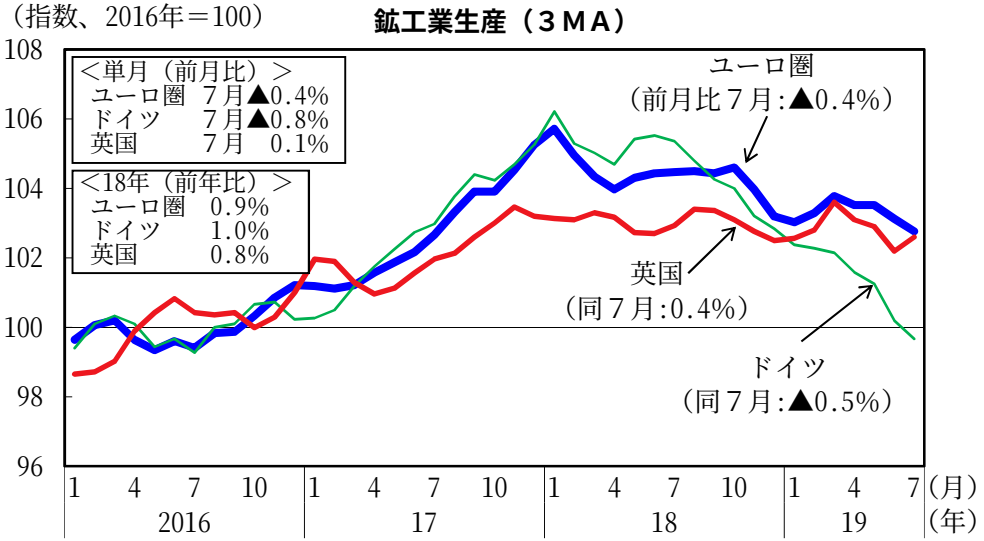
（備考）家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。

③設備投資　ユーロ圏：機械設備投資はおおむね横ばい
英　　国：設備投資は弱い動き

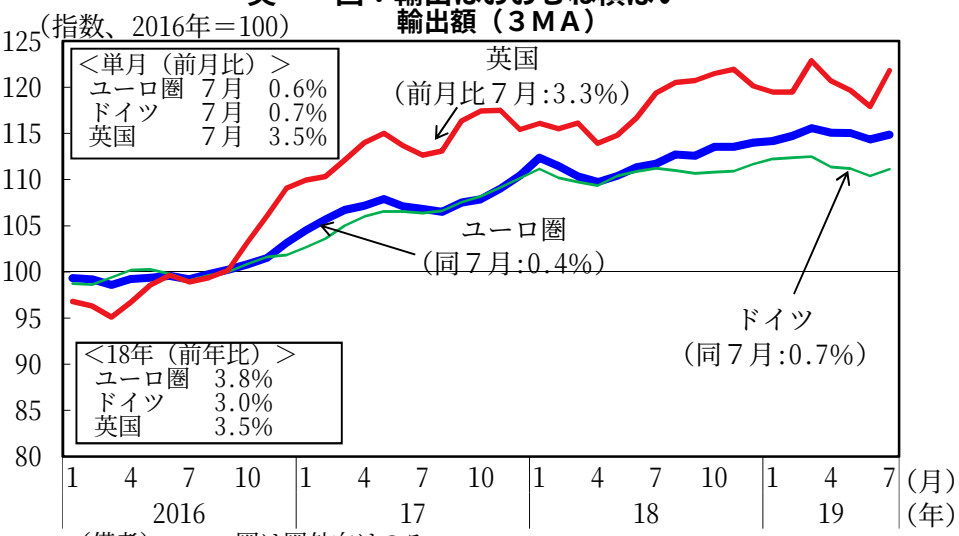


（備考）１．ユーロ圏及びドイツは公的部門を含む機械設備投資。
２．英国は民間の設備投資（住宅は含まない）。

⑤生産　ユーロ圏：生産は弱い動き
英　　国：生産はおおむね横ばい

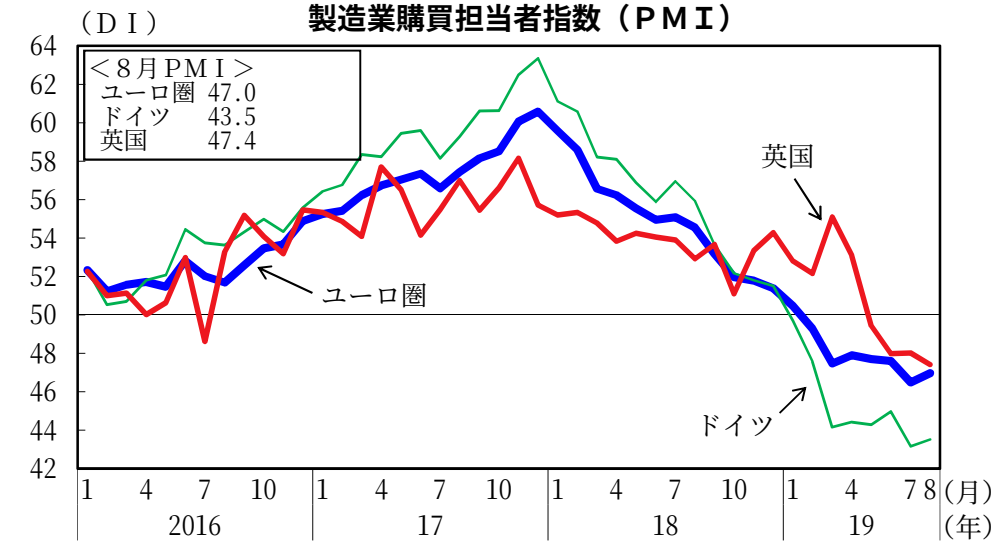


④輸出　ユーロ圏：輸出はおおむね横ばい
英　　国：輸出はおおむね横ばい



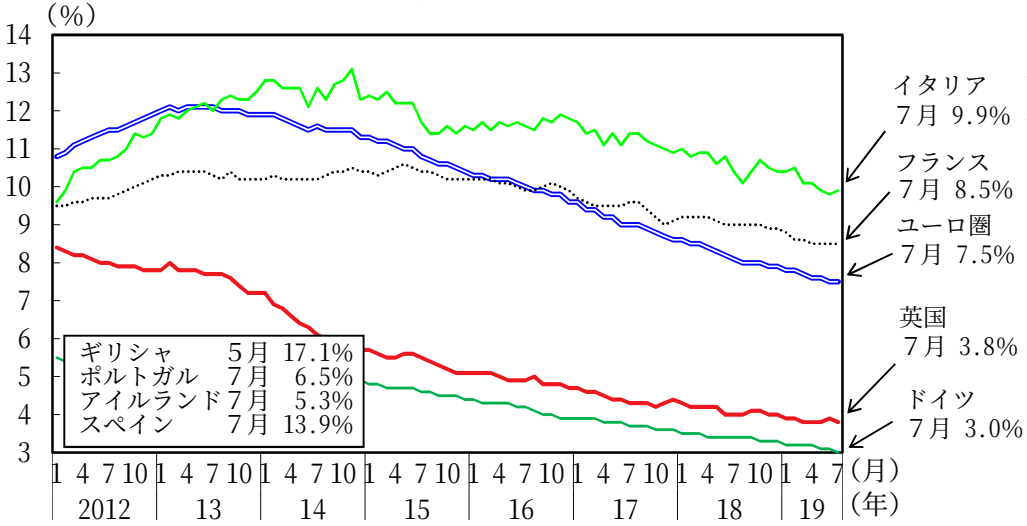
（備考）ユーロ圏は圏外向けのみ。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）

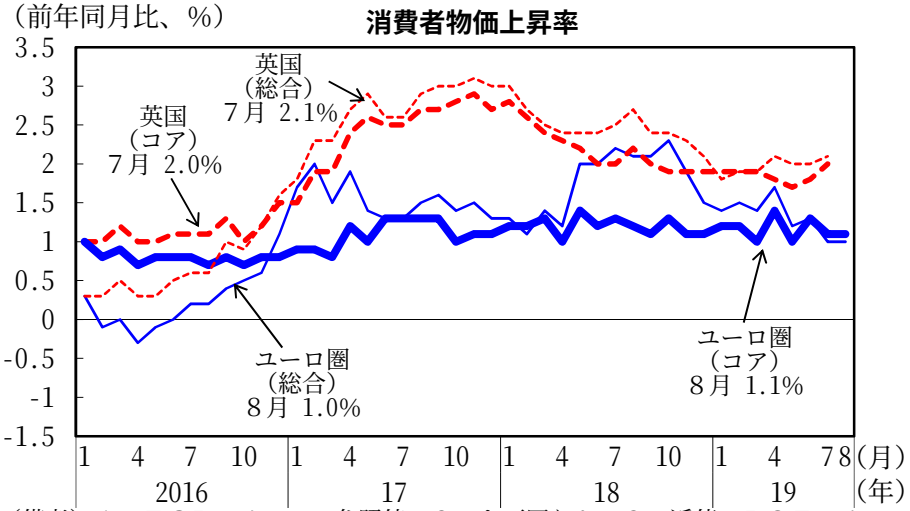


（備考）１．新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫について前月と比べた当月の変化を調査し、「改善（１ｐ）、変化なし（0.5ｐ）、悪化（０ｐ）」として指数化。
２．ユーロ圏は、圏内3,000社の製造業購買担当者を対象にしている。

⑥雇用　ユーロ圏：失業率は低下傾向
英　　国：失業率はおおむね横ばい

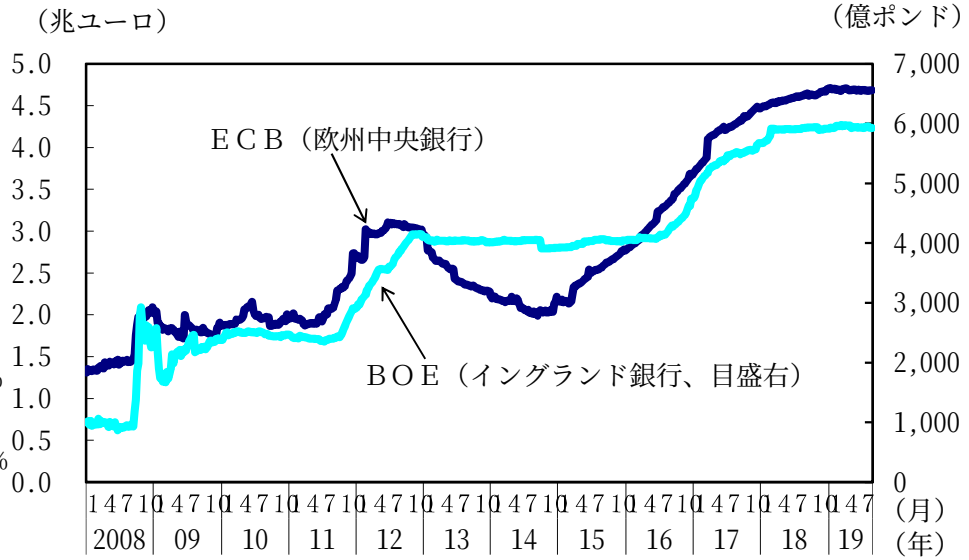


⑦物価　ユーロ圏：コア物価上昇率はおおむね横ばい
英　　国：コア物価上昇率は安定



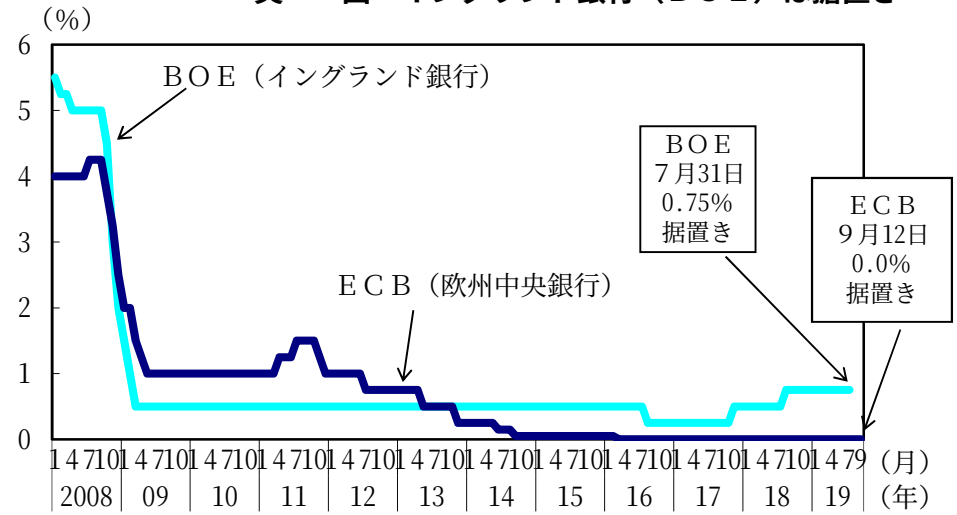
（備考）1．ＥＣＢのインフレ参照値は２％を下回りかつ２％近傍。ＢＯＥのインフレ目標は２％。
2．コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

⑧中央銀行のバランスシート



（備考）2014年10月以降、イングランド銀行（ＢＯＥ）が公表統計項目を変更したため、その他資産が含まれない。

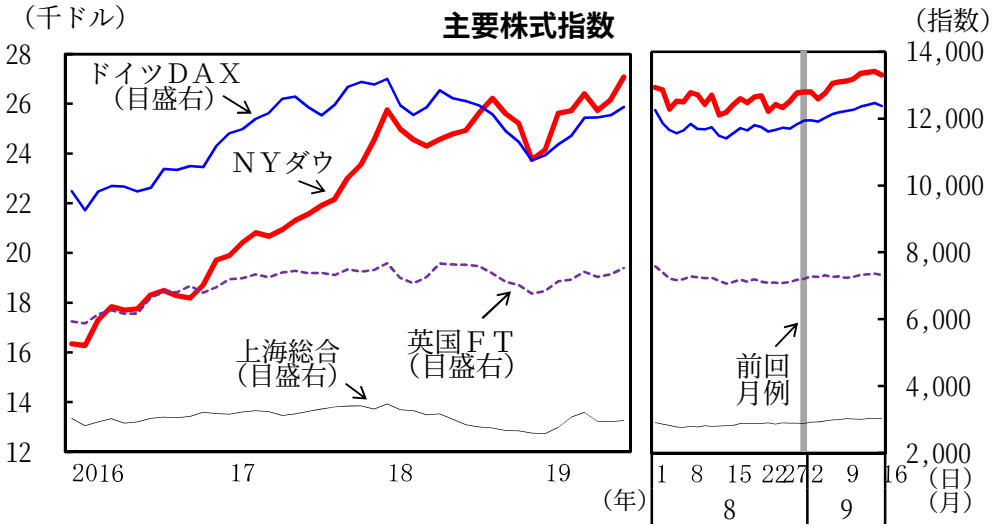
⑨政策金利　ユーロ圏：欧州中央銀行（ＥＣＢ）は据置き
英　　国：イングランド銀行（ＢＯＥ）は据置き



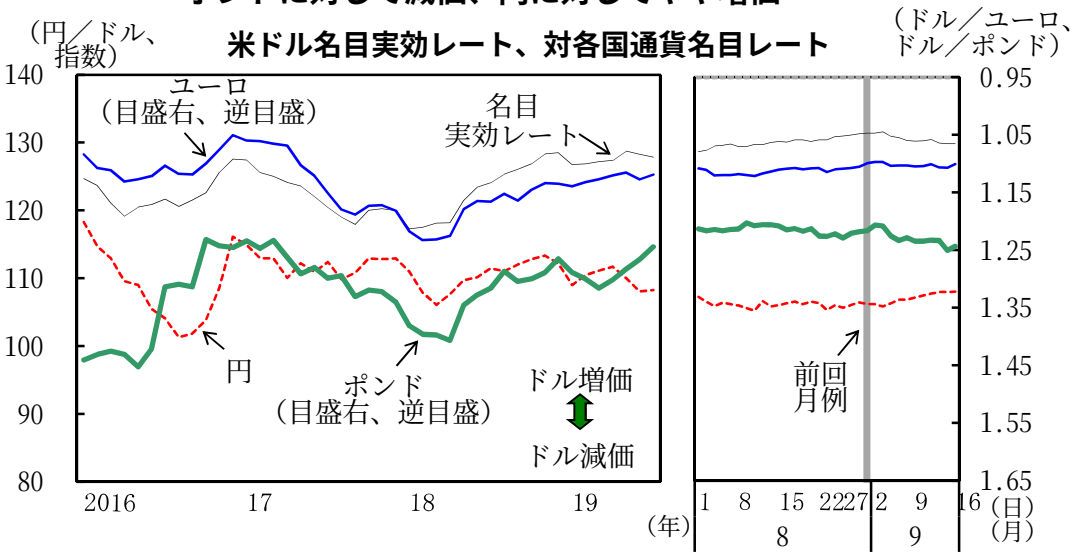
（備考）ＥＣＢでは、2014年６月より中銀預金金利にマイナス金利を適用（現在▲0.50%）その他に、スイス、スウェーデン、デンマーク等で中銀預金金利にマイナス金利が適用されている。

４．　国際金融

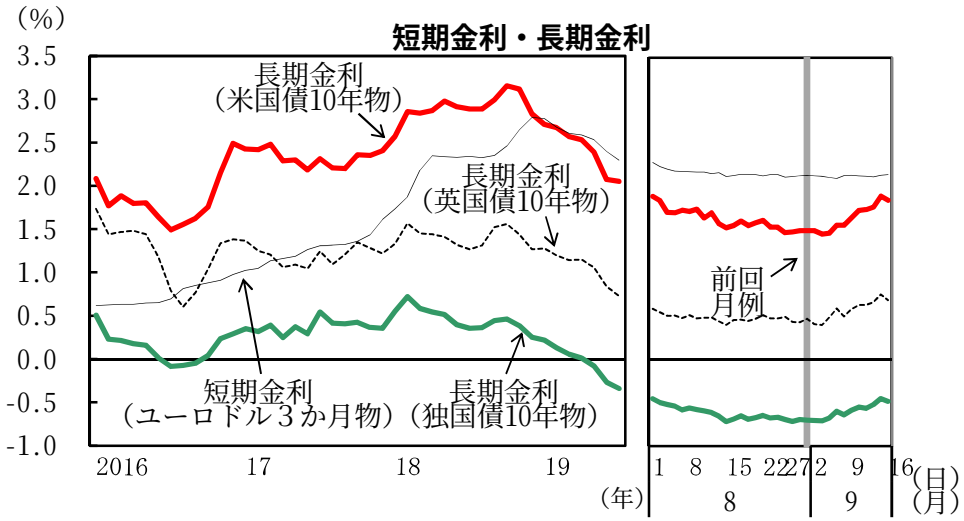
株価：アメリカ、ドイツ及び中国ではやや上昇、
英国ではおおむね横ばい



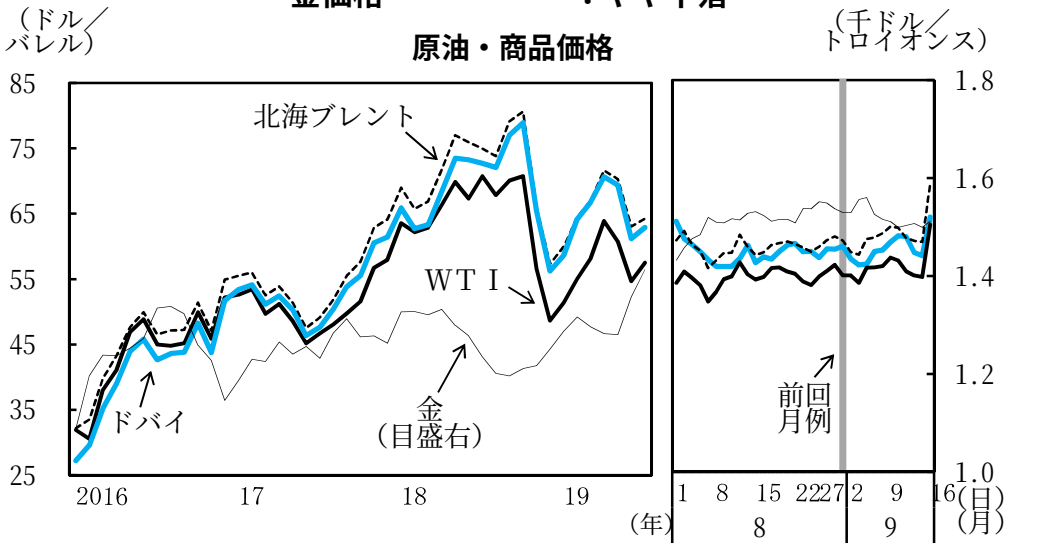
為替：ドルは、ユーロに対しておおむね横ばい、
ポンドに対して減価、円に対してやや増価



短期金利：おおむね横ばい
長期金利：アメリカ及び英国では上昇、ドイツではやや上昇



原油価格（ＷＴＩ）：大幅に上昇
金価格　　：やや下落



（備考）いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較（1）

国・地域名	人口（万人）	名目GDP（10億ドル）	1人当たりGDP（1,000ドル）	実質ＧＤＰ成長率（%）					鉱工業生産（%）						失業率（%）					
	2018年	2018年	2018年	2017年	2018年	19年		備考	2017年	2018年	19年			備考	2017年	2018年	19年			備考
						1-3月	4-6月				6月	7月	8月				6月	7月	8月	
日本	12,649	4,972	39.3	1.9	0.8	2.2	1.3	前期比年率	3.1	1.1	▲ 3.3	1.3		前期比	2.8	2.4	2.3	2.2		
アメリカ	32,735	20,494	62.6	2.4	2.9	3.1	2.0	前期比年率	2.3	3.9	0.2	▲ 0.2		前期比	4.4	3.9	3.7	3.7	3.7	
カナダ	3,699	1,711	46.3	3.0	1.8	0.5	3.7	前期比年率	4.9	2.6	▲ 0.7			前期比	6.3	5.8	5.5	5.7	5.7	
ユーロ圏	34,115	13,669	40.1	2.5	1.9	1.7	0.8	前期比年率	2.9	0.9	▲ 1.4	▲ 0.4		前期比	9.1	8.2	7.5	7.5		
ドイツ	8,289	4,000	48.3	2.8	1.5	1.5	▲ 0.3	前期比年率	3.3	1.0	▲ 1.5	▲ 0.8		前期比	3.8	3.4	3.1	3.0		ILO基準
フランス	6,473	2,775	42.9	2.4	1.7	1.2	1.3	前期比年率	2.3	0.2	▲ 2.3	0.3		前期比	9.4	9.1	8.5	8.5		
イタリア	6,048	2,072	34.3	1.8	0.7	0.5	0.1	前期比年率	3.7	0.6	▲ 0.3	▲ 0.7		前期比	11.2	10.6	9.8	9.9		
スペイン	4,645	1,426	30.7	3.0	2.6	2.7	1.9	前期比年率	3.2	0.3	▲ 0.2	▲ 0.4		前期比	17.2	15.3	14.0	13.9		
英国	6,647	2,829	42.6	1.8	1.4	2.0	▲ 0.8	前期比年率	1.8	0.8	▲ 0.1	0.1		前期比	4.4	4.1	3.9	3.8		後方3か月平均
スイス	848	704	83.0	1.9	2.8	1.6	1.1	前期比年率	5.4	5.5	-	-	-	前年比	3.1	2.6	2.3	2.3	2.3	
ロシア	14,397	1,631	11.3	1.6	2.3	0.5	0.9	前年比	2.3	2.9	3.3	2.8		前年比	6.5	6.5	4.4	4.5		
オーストラリア	2,517	1,418	56.4	2.4	2.7	0.5	0.5	前期比	1.1	3.4	-	-	-	四半期のみ前期比	5.6	5.3	5.2	5.2		
中国	139,538	13,407	9.6	6.8	6.6	6.4	6.2	前年比	6.6	6.2	6.3	4.8	4.4	前年比	3.9	3.8	-	-	-	期末値
韓国	5,166	1,619	31.3	3.2	2.7	▲ 1.5	4.2	前期比年率	2.5	1.3	0.1	2.6		前期比	3.7	3.8	4.0	4.0	3.1	
台湾	2,360	589	25.0	3.1	2.6	3.2	2.7	前期比年率	5.0	3.6	0.7	1.9		前期比	3.8	3.7	3.7	3.7		
香港	748	363	48.5	3.8	3.0	5.3	▲ 1.7	前期比年率	0.5	1.2	-	-	-	四半期のみ	3.2	2.8	2.8	2.9		
シンガポール	564	361	64.0	3.7	3.1	3.8	▲ 3.3	前期比年率	10.4	7.0	▲ 0.3	3.6		前期比	2.2	2.1	-	-	-	四半期のみ
インドネシア	26,416	1,022	3.9	5.1	5.2	5.1	5.1	前年比	4.3	4.4	3.6	8.1		前年比	5.5	5.3	-	-	-	原数値2,8月のみ
マレーシア	3,239	354	10.9	5.7	4.7	4.5	4.9	前年比	4.3	3.1	▲ 1.1	▲ 0.4		前期比	3.4	3.3	3.3	3.3		
フィリピン	10,660	331	3.1	6.7	6.2	2.6	5.6	前期比年率	▲ 1.4	8.2	▲ 10.2	▲ 7.3		前年比	5.7	5.3	-	-	-	四半期のみ
タイ	6,779	487	7.2	4.0	4.1	4.2	2.4	前期比年率	1.8	3.6	▲ 5.3	▲ 3.2		前年比	1.2	1.1	0.9	1.1		原数値
ベトナム	9,458	241	2.6	6.8	7.1	6.8	6.8	前年比（累積）	9.5	10.2	9.0	9.8	10.5	前年比	2.2	2.2	-	-	-	暦年のみ
インド	133,422	2,717	2.0	7.2	6.8	5.8	5.0	前年比	4.4	3.8	1.2	4.3		前年比	-	-	-	-	-	
ブラジル	20,833	1,868	9.0	1.1	1.1	0.5	1.0	前年比	2.5	1.0	▲ 5.9	▲ 2.5		前年比	-	-	-	-	-	原数値
メキシコ	12,474	1,223	9.8	2.1	2.0	1.2	▲ 0.8	前年比	▲ 0.3	0.2	▲ 2.9	▲ 1.8		前年比	3.4	3.3	3.6	3.7		原数値
アルゼンチン	4,456	518	11.6	2.7	▲2.5	▲ 5.8		前年比	1.7					前年比	8.4	9.2	-	-	-	四半期のみ
トルコ	8,200	766	9.3	7.4	2.6	▲ 2.4	▲ 1.5	前年比	8.8	1.6	▲ 3.7	▲ 1.6		前年比	10.9	11.0	13.9			原数値
サウジアラビア	3,320	782	23.6	▲ 0.7	2.2	1.7		前年比	-	-	-	-	-		5.9	6.0	-	-	-	四半期のみ
南アフリカ	5,773	368	6.4	1.4	0.8	▲ 3.1	3.1	前期比	▲ 0.2	1.0	▲ 2.1	▲ 2.4		前年比	27.5	27.1	-	-	-	暦年のみ

（備考）1．各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。
2．インドは年度（4月～3月）の数値。
3．ＧＤＰ、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較（2）

国・地域名	消費者物価（前年比%）								一般政府財政収支（名目GDP比%）		一般政府債務残高（名目GDP比%）		経常収支（名目GDP比%）	
	2017年	2018年	18年	19年		19年			2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
			10-12月	1-3月	4-6月	6月	7月	8月						
日本	0.5	1.0	0.8	0.3	0.8	0.7	0.5		▲ 3.2 (▲3.6)	▲ 3.2 (▲3.7)	235.0 (188.9)	237.1 (191.8)	4.0	3.5
アメリカ	2.1	2.4	2.2	1.7	1.8	1.6	1.8	1.7	▲ 3.8	▲ 4.3	106.2	105.8	▲ 2.3	▲ 2.3
カナダ	1.6	2.3	2.0	1.6	2.1	2.0	2.0		▲ 0.3	▲ 0.4	90.1	90.6	▲ 2.8	▲ 2.6
ユーロ圏	1.5	1.7	1.9	1.4	1.4	1.3	1.0	1.0	▲ 1.0	▲ 0.6	86.8	85.0	3.2	2.9
ドイツ	1.5	1.8	2.0	1.4	1.6	1.6	1.7	1.4	1.0	1.7	63.9	59.8	8.0	7.4
フランス	1.0	1.8	1.9	1.2	1.1	1.2	1.1	1.0	▲ 2.7	▲ 2.6	98.5	98.6	▲ 0.6	▲ 0.7
イタリア	1.2	1.2	1.4	1.0	0.8	0.7	0.4	0.5	▲ 2.4	▲ 2.1	131.3	132.1	2.8	2.6
スペイン	2.0	1.7	1.7	1.1	0.9	0.4	0.5	0.3	▲ 3.1	▲ 2.7	98.1	97.0	1.8	0.8
英国	2.7	2.5	2.3	1.9	2.0	2.0	2.1		▲ 1.8	▲ 1.4	87.1	86.9	▲ 3.3	▲ 3.9
スイス	0.5	0.9	0.9	0.6	0.6	0.6	0.3	0.3	0.4	0.3	41.8	40.5	6.7	9.8
ロシア	3.7	2.9	3.9	5.2	5.0	4.7	4.6	4.3	▲ 1.5	2.8	15.5	14.0	2.1	7.0
オーストラリア	1.9	1.9	1.8	1.3	1.6	-	-	-	▲ 1.5	▲ 1.2	40.7	40.7	▲ 2.6	▲ 2.1
中国	1.6	2.1	2.2	1.8	2.6	2.7	2.8	2.8	▲ 3.9	▲ 4.8	46.8	50.5	1.4	0.4
韓国	1.9	1.5	1.8	0.5	0.7	0.7	0.6	▲ 0.0	2.3	2.8	39.8	40.7	4.9	4.7
台湾	0.6	1.3	0.5	0.3	0.8	0.9	0.4	0.4	▲ 2.0	▲ 1.9	35.5	35.0	14.4	11.6
香港	1.5	2.4	2.6	2.2	3.0	3.3	3.3		5.5	2.0	0.1	0.1	4.6	3.5
シンガポール	0.6	0.4	0.5	0.5	0.7	0.6	0.4		5.8	4.0	106.9	108.3	16.0	17.7
インドネシア	3.8	3.2	3.2	2.6	3.1	3.3	3.3	3.5	▲ 2.5	▲ 1.8	28.9	29.2	▲ 1.6	▲ 3.0
マレーシア	3.8	1.0	0.3	▲ 0.3	0.6	1.5	1.4		▲ 2.4	▲ 3.6	55.2	56.2	3.0	2.3
フィリピン	2.9	5.2	5.9	3.8	3.0	2.7	2.4	1.7	▲ 0.4	▲ 1.0	39.9	39.6	▲ 0.7	▲ 2.6
タイ	0.7	1.1	0.8	0.7	1.1	0.9	1.0	0.5	▲ 0.9	▲ 0.3	41.9	42.1	11.0	7.7
ベトナム	3.5	3.5	3.4	2.6	2.7	2.2	2.4	2.3	▲ 4.8	▲ 4.6	58.2	57.5	3.0	3.0
インド	3.6	3.4	2.6	2.5	3.1	3.2	3.1	3.2	▲ 7.0	▲ 6.7	69.8	69.8	▲ 1.8	▲ 2.5
ブラジル	3.4	3.7	4.1	4.1	4.3	3.4	3.2	3.4	▲ 7.9	▲ 6.8	84.1	87.9	▲ 0.4	▲ 0.8
メキシコ	6.0	4.9	4.8	4.1	4.2	4.0	3.8	3.2	▲ 1.1	▲ 2.3	54.0	53.6	▲ 1.7	▲ 1.8
アルゼンチン	-	-	-	-	-	55.8	54.4	54.5	▲ 6.7	▲ 5.2	57.1	86.3	▲ 4.9	▲ 5.4
トルコ	11.1	16.3	22.4	19.9	18.0	15.7	16.7	15.0	▲ 2.3	▲ 3.6	28.3	29.1	▲ 5.6	▲ 3.6
サウジアラビア	▲ 0.8	2.5	2.5	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.3		▲ 9.2	▲ 4.6	17.2	19.1	1.4	8.3
南アフリカ	5.3	4.7	4.9	4.2	4.5	4.5	4.0		▲ 4.4	▲ 4.4	53.0	56.7	▲ 2.4	▲ 3.4

（備考）1．各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。
2．日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度（4月～3月）の値。内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より作成。
3．インドは年度（4月～3月）の数値。

（参考）国際機関の実質GDP見通し（%）

	IMF，2019年4月		OECD，2019年5月	
	2019年	2020年	2019年	2020年
日本	*0.9	*0.4	0.7	0.6
アメリカ	*2.6	*1.9	2.8	2.3
カナダ	*1.5	*1.9	1.3	2.0
ユーロ圏	*1.3	*1.6	1.2	1.4
ドイツ	*0.7	*1.7	0.7	1.2
フランス	*1.3	*1.4	1.3	1.3
イタリア	*0.1	*0.8	0.0	0.6
スペイン	*2.3	*1.9	2.2	1.9
英国	*1.3	*1.4	1.2	1.0
スイス	1.1	1.5	1.0	1.5
ロシア	*1.2	*1.9	1.4	2.1
オーストラリア	2.1	2.8	2.3	2.5
中国	*6.2	*6.0	6.2	6.0
韓国	2.6	2.8	2.4	2.5
台湾	2.5	2.5	-	-
香港	2.7	3.0	-	-
シンガポール	2.3	2.4	-	-
インドネシア	5.2	5.2	5.1	5.1
マレーシア	4.7	4.8	-	-
フィリピン	6.5	6.6	-	-
タイ	3.5	3.5	-	-
ベトナム	6.5	6.5	-	-
インド	*7.0	*7.2	7.2	7.4
ブラジル	*0.8	*2.4	1.4	2.3
メキシコ	*0.9	*1.9	1.6	2.0
アルゼンチン	▲ 1.2	2.2	▲ 1.8	2.1
トルコ	▲ 2.5	2.5	▲ 2.6	1.6
サウジアラビア	*1.9	*3.0	-	-
南アフリカ	*0.7	*1.1	1.2	1.7
世界	*3.2	*3.5	3.2	3.4

（出所）IMF"World Economic Outlook"（19年4月）
（*は19年7月にアップデートされた数字）
OECD"Economic Outlook 105"（19年5月）

○統計の主な出所一覧

国･地域	指標	作成機関
アメリカ	①ＧＤＰ	商務省
	②消費	商務省、連邦準備制度理事会、コンファレンス・ボード、エネルギー省、ミシガン大学
	③住宅	商務省、スタンダード・アンド・プアーズ
	④設備投資	商務省、全米供給管理協会
	⑤生産	連邦準備制度理事会
	⑥貿易	商務省
	⑦雇用	労働省
	⑧物価	労働省、商務省
中国	①～⑥主要指標	国家統計局、海関総署、汽車工業協会 交通運輸部、鉄道総公司、財新/マークイット
	貨幣・金融等	人民銀行、ブルームバーグ
その他アジア	①ＧＤＰ	韓国銀行、台湾行政院主計総処、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ中央統計庁、 タイ国家経済社会開発委員会、インド中央統計局
	②生産	韓国統計庁、台湾経済部、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ中央統計庁、 タイ中央銀行、インド中央統計局
	③輸出	韓国貿易協会、台湾財政部、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ中央統計庁、タイ中央銀行

国･地域	指標	作成機関
欧州	①ＧＤＰ	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局、イタリア国家統計局、スペイン国家統計局
	②個人消費	欧州委員会、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局
	③設備投資	欧州委員会、ドイツ連邦統計局、英国統計局
	④輸出	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局
	⑤生産	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局、マークイット
	⑥雇用	ユーロスタット、英国統計局、ギリシャ政府統計局
	⑦物価	ユーロスタット、英国統計局
	⑧ＢＳ、⑨政策金利	欧州中央銀行、イングランド銀行
その他	株価、国債利回り、為替レート、商品相場	ブルームバーグ、データストリーム